

平成29年度 事務事業点検シート

事務事業名	災害時要援護者支援事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142300000 - 001				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	民生費		事業所管課	福祉局高年介護室				
	項	社会福祉費		連絡先	(078)918-5288				
	目	社会福祉総務費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 19 年度		
	事業	災害時要援護者支援事業		根拠法令・要綱等	災害対策基本法、地域防災計画、災害時要援護者支援マニュアル				
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
	1-2 高齢者福祉の充実			委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画								

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 災害時に一連の行動をとるのに支援を要する者（ひとり暮らし高齢者、ねたきり・認知症高齢者、要介護4・5の認定者、重度障害者）の情報（拒否しない限り対象とする逆手上げ方式により収集）を避難行動要支援者として名簿を登録・管理するとともに、希望する自治会等に提供し、災害時に地域において迅速かつ的確に安否確認等を行えるようにする。

事業の目的・目標	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	災害時要援護者名簿の登録者数	災害時に支援が必要な方を名簿登録する。	平成29年度	人	12,000

事業内容

○避難行動要支援者名簿
 【避難行動要支援者名簿の登録者数】
 平成27年度実績 7,386人
 平成28年度実績 11,148人
 平成29年度見込み 12,000人

【自治会等への避難行動要支援者名簿提供状況】(各年度末実績)
 平成27年度実績 108件
 平成28年度実績 141件
 平成29年度見込み 160件

○災害時要援護者地図システム
 平常時から避難支援等関係者への情報提供に拒否しない避難行動要支援者の要援護者住居位置情報と要援護者データをシステムで管理し、名簿の提供を希望する自治会等へ地図を提供する。

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
27決算	957	3,896	4,853	0	0	0	4,853	正規	0.20	アルバイト	1.00
28当初予算	828	4,548	5,376	0	0	0	5,376	再任用	0.00	その他	0.00
28決算	710	4,548	5,258	0	0	0	5,258	任期付	0.16	合計	1.36
29当初予算	708	3,902	4,610	0	0	0	4,610				

28年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	需用費	災害時要援護者台帳関係帳票 その他（封筒等）	20		需用費	消耗品費(事務用品)	80
委託料	災害時要援護者地図システム 保守業務委託	573	委託料	災害時要援護者地図システム保守 業務委託	429		
使用料及び賃借料	コピー使用料	117	使用料及び賃借料	コピー使用料、ライセンス使用料	199		
備品購入費		0					
	合計		710	合計		708	

平成29年度 事務事業点検シート

整理番号	0142300000-001	事務事業名	災害時要援護者支援事業
------	----------------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			27年度	28年度	29年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	災害時要援護者名簿の登録者数	災害時に支援が必要な方を名簿登録する。			7,386	11,148	12,000
		平成29年度	人	12,000			
指標で表せない成果							
<p>○災害時要援護者(避難行動要支援者)台帳に登録してもらい、その台帳を基に作成した名簿を自治会等へ提供することにより、あらかじめ地域で災害時要援護者の情報を把握するとともに、市の関係部署や民生児童委員等で情報共有を図ることができる。</p> <p>○災害時要援護者(避難行動要支援者)名簿を自治会等に提供することで、市民の防災意識向上を図ることができる。</p>							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>災害時要援護者は災害時に自力で避難行動をとることが困難であり、災害時初動対応時には特に災害時要援護者にとって身近な存在である地域支援者による支援が欠かせないことや、災害時に限らず日頃からの見守り等に活用できることから、当該事業の必要性は高い。</p> <p>引き続き、災害時要援護者台帳の適正な維持管理に努め、地域支援者へ災害時要援護者名簿を提供する。</p>						

平成29年度 事務事業点検シート

事務事業名	地域総合支援センター整備事業	新規/継続	新規事業	整理番号	0142300000 - 002	
		分割/統合				
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容			
	款	民生費				
	項	社会福祉費	事業所管課	福祉局高年介護室		
	目	社会福祉総務費	連絡先	(078)918-5289		
	事業	地域総合支援センター整備事業	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 29 年度
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実	根拠法令・要綱等	地域総合支援センター設置検討委員会設置要領、地域総合支援センター設置検討委員会運営要領等			
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画	実施方法	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="radio"/>	その他 <input type="checkbox"/>	
			委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="checkbox"/>		

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 誰もが安心して暮らせる地域づくりを目指し、高齢者介護を中心とする地域包括ケアシステムを発展的に捉える形で「地域総合支援センター」構想を掲げ、高齢者や障害者、子どもを含め広く地域の総合的・包括的な相談対応の拠点となる地域総合支援センターの整備を進める。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
地域総合支援センターの設置数	地域総合支援センターの設置数	平成30年度	箇所	6

1 事業概要
 平成30年4月から、総合福祉センターの「高齢者・障害者の総合相談窓口」との一体的な組織体制のもとで地域総合支援センターを設置し、保健師や社会福祉士、主任介護支援専門員等の専門職による高齢者や障害者、子ども等の総合的・包括的な相談支援と、住民主体の多様な支え合い体制の構築等、社会資源の充実を目指した地域づくりを一体的に推進する。

2 主な事業内容
 (1) 高齢者や障害者、子ども等に関する分野横断的な相談対応
 高齢者のみならず、障害者、子どもを含む、生活上の様々な生活のしづらさを抱えた支援を必要とする人やその家族に対して、分野横断的な相談対応を行い、地域住民を主体とする支え合い体制を構築し、関係機関との連携・協働により、本人やその家族を中心とする総合的な相談・支援調整を行う。
 (2) 地域の支え合い体制の構築
 日常的な地域での支え合いを通じた住民が感じる気づきが支援を必要とする人やその家族の早期発見につながるため、その地域生活を支援する担い手の養成と支え合い活動を含む幅広い社会資源等とのネットワークづくりを含めた地域の支え合い体制を構築する。
 (3) パイロット事業
 全世代を対象とする地域総合支援センター構想のパイロット事業と位置付け、子どもから高齢者まで誰でも気軽に立ち寄り相談ができる「地域支え合いの家」の設置を進める。朝霧中学校区と望海中学校区を地域における支え合い活動の主たるパイロット地域として選定し、ボランティア団体に事業を委託し検証を進める。

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
27決算	0	0	0	0	0	0	0	正規	0.96	アルバイト	0.00
28当初予算	0	0	0	0	0	0	0	再任用	0.00	その他	0.00
28決算	0	0	0	0	0	0	0	任期付	0.00	合計	0.96
29当初予算	16,368	7,776	24,144	0	0	7,200	16,944				

28年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
					報償費	設置検討委員会	398
					旅費	アドバイザー旅費	85
					需用費	消耗品、修繕料、食糧費	615
					役務費	郵便料	10
					委託料	地域支え合いの家設置委託	7,200
					その他	使用料、備品	8,060
	合計		0		合計		16,368

平成29年度 事務事業点検シート

整理番号	0142300000-002	事務事業名	地域総合支援センター整備事業
------	----------------	-------	----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			27年度	28年度	29年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	地域総合支援センターの設置数	地域総合支援センターの設置数					1
		平成30年度	箇所	6			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>平成30年4月から、総合福祉センターを拠点とし、社会福祉協議会による一体的な組織体制のもとで地域総合支援センターの運用を開始し、保健師や社会福祉士、主任介護支援専門員等の専門職による高齢者や障害者、子ども等の総合的・包括的な相談支援、地域の支え合い体制の構築等、地域福祉の充実を目指した地域づくりを一体的に推進する。（ふたみ総合支援センターについては、平成29年10月から先行して運用を開始する。）</p>						

平成29年度 事務事業点検シート

事務事業名	高年福祉一般事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142300000 - 003		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	民生費					
	項	老人福祉費	事業所管課	福祉局高年介護室			
	目	老人福祉総務費	連絡先	(078)918-5166			
	事業	高齢者福祉事業	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 38 年度	
施策分野	1 健康・福祉分野		根拠法令・要綱等	老人福祉法			
	1-2 高齢者福祉の充実						
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
				委託		指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	高年福祉担当課の事業運営を円滑に行う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容	高年福祉担当課の事業運営に必要な事務用品やコピー使用料の支払い等により課の運営を円滑に進める。				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
27決算	678	330	1,008	0	0	0	1,008	正規	0.05	アルバイト	0.00
28当初予算	781	347	1,128	0	0	0	1,128	再任用	0.00	その他	0.00
28決算	689	347	1,036	0	0	0	1,036	任期付	0.02	合計	0.07
29当初予算	848	459	1,307	0	0	0	1,307				

28年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	旅費	県庁ほか近接地旅費	12		20	旅費	県庁ほか近接地旅費
需用費	消耗品費(事務用品、コピー用紙)、印刷製本費	366	416	需用費	消耗品費(事務用品、コピー用紙)、印刷製本費	416	
使用料及び賃借料	コピー使用料	303	400	使用料及び賃借料	コピー使用料	400	
負担金補助及び交付金	福祉行政機関新任職員研修受講料	8	12	負担金補助及び交付金	福祉行政機関新任職員研修受講料	12	
	合計		689		合計		848

平成29年度 事務事業点検シート

整理番号	0142300000-003	事務事業名	高年福祉一般事務事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			27年度	28年度	29年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
高齢者福祉担当の運営を行うにあたって、事務用品の再利用等で経費の削減を図り、円滑な課の運営を行っていく。						

平成29年度 事務事業点検シート

事務事業名 シルバー人材センター運営費補助事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0142300000 - 004		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計		事業の分割/統合の内容			
	款	民生費		事業所管課 福祉局高年介護室			
	項	老人福祉費		連絡先 (078)918-5166			
	目	老人福祉総務費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 56 年度
	事業	シルバー人材センター運営費補助事業		根拠法令・要綱等 高年齢者等の雇用の安定等に関する法律			
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法			
		1-2 高齢者福祉の充実					
個別計画		高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		直営	補助・助成	○	その他
				委託	指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	高齢者に就業の機会を提供する一般社団法人明石市シルバー人材センターの活動を支援することにより、高齢者に就業の機会を提供し、社会参加の促進と生きがいづくりに寄与する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	会員数	シルバー人材センターの会員数	平成29年度	人	1,400
事業内容	高齢者の就業機会の増大と高齢者の能力を活かした活力ある地域社会づくりを推進するためシルバー人材センターに対して補助を行う。 【シルバー人材センターの事業】				
	①高年齢者の就業に関する情報の収集及び提供				
	②高年齢者の就業に関する調査及び研究				
	③高年齢者に対する就業相談の実施				
	④高年齢者に対する臨時的、短期的な就業の機会の開拓及び提供				
⑤臨時的、かつ短期的な雇用による就業を希望する高年齢者のための無料の就業紹介事業の実施					
⑥高年齢者に対する講習会の開催					
⑦安全就業及び健康保持のための講習会等の開催					
⑧55歳以上の中高年齢者に対する就業相談及び講習会					
【会員数】					
平成27年度実績 1,317人					
平成28年度実績 1,360人					
平成29年度見込み 1,400人					

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
27決算	15,130	1,344	16,474	0	0	0	16,474	正規	0.15	アルバイト	0.00
28当初予算	14,640	1,296	15,936	0	0	0	15,936	再任用	0.00	その他	0.00
28決算	14,350	1,296	15,646	0	0	0	15,646	任期付	0.00	合計	0.15
29当初予算	13,671	1,215	14,886	0	0	0	14,886				

28年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	備品購入費	空調機修繕	710			需用費	AEDパッド交換
負担金補助及び交付金	明石市シルバー人材センター運営費補助金等	13,640		負担金補助及び交付金	明石市シルバー人材センター運営費補助金等	13,640	
	合計		14,350		合計		13,671

平成29年度 事務事業点検シート

整理番号	0142300000-004	事務事業名	シルバー人材センター運営費補助事業
------	----------------	-------	-------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			27年度	28年度	29年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	会員数	シルバー人材センターの会員数			1,317	1,360	1,400
		平成29年度	人	1,400			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>シルバー人材センターは、高齢者の社会参加の促進と生きがいづくりを効果的に進めることができるとともに、高齢者の健康保持にも寄与している。毎年1,000人を超える会員に就業機会を提供し、事業内容のPR等により新規会員の加入促進を図っており、会員数は年々増加している。今後も高齢者の増加に伴い、シルバー人材センターの役割は重要であり、引き続き事業を継続する。</p>						

平成29年度 事務事業点検シート

事務事業名 要援護者システム協議会運営事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0142300000 - 005		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	民生費	事業所管課	福祉局高年介護室			
	項	老人福祉費	連絡先	(078)918-5289			
	目	老人福祉総務費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 3 年度	
	事業	要援護者システム協議会運営事業	根拠法令・要綱等	要援護者地域包括ケアシステム設置要領			
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画			委託		指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	保健医療福祉に関する施策を円滑かつ効果的に進めることができるよう、保健医療福祉の関係機関から構成されるシステム協議会を設置・運営する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	システム協議会開催回数	システム協議会の開催回数	平成29年度	回	1

事業内容	1 概要
	関係機関の代表者等から成るシステム協議会は、専門部会（明石市要援護者地域包括ケアシステムの会議体のひとつ）の報告等を受け、要援護者やその家族等に係る地域課題を検討する。

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
27決算	81	84	165	0	0	0	165	正規	0.15	アルバイト	0.00
28当初予算	152	1,776	1,928	0	0	0	1,928	再任用	0.00	その他	0.00
28決算	79	1,776	1,855	0	0	0	1,855	任期付	0.00	合計	0.15
29当初予算	152	1,215	1,367	0	0	0	1,367				

28年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	報償費	委員謝礼	79			報償費	委員謝礼
				需用費	消耗品、会議用茶	4	
				使用料及び賃借料	会議室使用料	10	
	合計		79		合計		152

平成29年度 事務事業点検シート

整理番号	0142300000-005	事務事業名	要援護者システム協議会運営事業
------	----------------	-------	-----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			27年度	28年度	29年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	システム協議会開催回数	システム協議会の開催回数			1	1	1
		平成29年度	回	1			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>システム協議会は、関係機関の代表者等が地域連携推進事業からの要援護者やその家族等に係る地域課題を共有できる機会として事業の必要性は高い。平成30年度以降は、高齢者介護を中心とする地域包括ケアシステムを発展させ、誰もが安心して暮らせる地域づくりを目指す「地域総合支援センター」構想を掲げ、高齢者や障害者、子どもを含め広く地域の総合的・包括的な相談対応の拠点となる地域総合支援センターの運用開始に向けて現行の事業を見直す必要がある。</p>						

平成29年度 事務事業点検シート

事務事業名	高齢者福祉施設整備事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142300000 - 006		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	民生費					
	項	老人福祉費					
	目	老人福祉総務費					
	事業	高齢者福祉施設整備事業					
施策分野	1 健康・福祉分野	事業所管課	福祉局高年介護室				
	1-2 高齢者福祉の充実						
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画	連絡先	(078)918-5091				
自治/法定	自治事務	開始年度	不明				
根拠法令・要綱等	老人福祉法、老人福祉法施行令、老人福祉法施行規則	実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
			委託		指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	介護保険事業計画の施設整備計画の目標を達成するため、高齢者保健福祉施設を公募・選定し、高齢者福祉施設の計画的な整備を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	施設整備達成率	高齢者福祉施設 施設整備数 / 整備計画数 × 100	平成29年度	%	100

事業内容	高齢者福祉施設の整備をしようとする事業者の公募を行い、学識経験者等で構成する選定委員会において、事業者の選定を行う。	
	【選定委員会開催回数】	
	平成27年度実績	3回
	平成28年度実績	3回
	平成29年度見込み	3回

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
27決算	212	2,740	2,952	0	0	0	2,952	正規	0.50	アルバイト	0.00
28当初予算	360	2,754	3,114	0	0	0	3,114	再任用	0.00	その他	0.00
28決算	277	2,754	3,031	0	0	0	3,031	任期付	0.00	合計	0.50
29当初予算	407	4,050	4,457	0	0	0	4,457				

28年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	報償費	選定委員会委員謝礼	277		報償費	選定委員会委員謝礼	337
			旅費	県庁ほか近接地旅費	15		
			需用費	消耗品費(事務用品)、食糧費	15		
			役務費	郵送料	9		
			使用料及び賃借料	コピー使用料、会場使用料	31		
	合計		277	合計	407		

平成29年度 事務事業点検シート

整理番号	0142300000-006	事務事業名	高齢者福祉施設整備事業
------	----------------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			27年度	28年度	29年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	施設整備達成率	高齢者福祉施設 施設整備数／整備計画数×100			100	100	100
		平成29年度	%	100			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>第6期介護保険事業計画に位置付けられた「介護保険施設及び居住系サービス等における整備計画」に基づき、適正に介護保険施設等の整備を実施する必要があることから、より公平公正な事業者選定が求められている。学識経験者、専門家、市民等多様な視点から選定を行っていく。</p>						

平成29年度 事務事業点検シート

事務事業名		地域介護・福祉空間整備等補助事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142300000 - 007		
			分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	民生費	事業所管課	福祉局高年介護室				
	項	老人福祉費	連絡先	(078)918-5091				
	目	老人福祉総務費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度		
	事業	高齢者福祉施設整備事業	根拠法令・要綱等	介護保険法、地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金及び地域介護・福祉空間整備推進交付金交付要綱				
施策分野		1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実	実施方法		直営	○	補助・助成	その他
個別計画		高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画	委託			指定管理		
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）							
	地域密着型サービス施設等を整備しようとする事業者に施設整備・開設準備等の補助を行うことにより、地域密着型サービス施設等の整備を促進する。							
	成果指標							
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値			
施設整備達成率	地域密着型サービス施設 施設整備数 / 整備計画数 × 100	平成29年度	%	100				
事業内容	地域密着型サービス施設等を整備しようとする事業者の公募を行い、学識経験者等で構成する運営委員会において、整備事業者及び補助対象の事業者を選定し、補助金を交付する。							
	【補助金交付実績】							
	平成27年度実績	小規模多機能型居宅介護（施設整備） 1施設 小規模多機能型居宅介護（開設準備） 1施設 複合型サービス事業所（開設準備） 1施設 有料老人ホーム（スプリンクラー設置） 1施設						
	平成28年度実績	認知症高齢者グループホーム（開設準備） 1施設 小規模多機能居宅介護（スプリンクラー設置） 1施設 特別養護老人ホーム（防犯対策強化事業） 4施設 介護老人保健施設（防犯対策強化事業） 1施設 ケアハウス（防犯対策強化事業） 2施設 小規模多機能型居宅介護（防犯対策強化事業） 2施設 認知症高齢者グループホーム（防犯対策強化事業） 1施設						
平成29年度見込み	地域密着型特別養護老人ホーム（施設整備） 2施設、（開設準備） 2施設 認知症高齢者グループホーム（開設準備） 1施設 小規模多機能居宅介護（開設準備） 1施設 定期巡回・随時対応型訪問介護看護（開設準備） 1施設							

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
27決算	44,120	5,124	49,244	44,120	0	0	5,124				
28当初予算	576,572	4,941	581,513	576,572	0	0	4,941	正規	0.50	アルバイト	0.00
28決算	28,166	4,941	33,107	33,107	0	0	0	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	752,599	4,050	756,649	752,599	0	0	4,050	任期付	0.00	合計	0.50

28年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
		負担金補助及び交付金	補助金		28,166		負担金補助及び交付金
	合計		28,166	合計			752,599

平成29年度 事務事業点検シート

整理番号	0142300000-007	事務事業名	地域介護・福祉空間整備等補助事業
------	----------------	-------	------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			27年度	28年度	29年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	施設整備達成率	地域密着型サービス施設 施設整備数／整備計画数×100			84	66	100
		平成29年度	%	100			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>学識経験者等で構成する運営委員会で適正な補助対象事業者を選定し、補助金を交付することにより施設整備・開設準備に係る事業者負担の軽減を図っているため、第6期介護保険事業計画に位置付けられた「介護保険施設及び居住系サービス等における整備計画」に基づき、適正に施設整備を行っている。今後とも、この事業を活用し、地域密着型サービス施設等の整備の促進に努める。</p>						

平成29年度 事務事業点検シート

事務事業名	高齢者特別給付金支給事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142300000 - 008		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	民生費		事業所管課	福祉局高年介護室		
	項	老人福祉費		連絡先	(078)918-5288		
	目	老人福祉総務費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 10 年度
	事業	高齢者特別給付金支給事業		根拠法令・要綱等	兵庫県無年金外国籍高齢者・障害者等福祉給付金支給事業実施要綱、明石市高齢者特別給付金支給要綱		
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
	1-2 高齢者福祉の充実			委託		指定管理	
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画						

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	国民年金制度上、老齢基礎年金等の受給資格を得ることが出来なかったため老齢基礎年金等を受けることができず、また、老齢福祉年金等の救済措置も受けることができない外国人高齢者等に対し、特別給付金を支給する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	高齢者特別給付金支給者数	転入・転出の人数を見込んだ高齢者特別給付金の支給対象者の人数	平成29年度	人	6
事業内容	老齢福祉年金相当額を、下記の対象者に支給する。				
	①大正15年4月1日以前に生まれ、昭和57年1月1日以前から日本国内で外国人登録を行っていた者で、引き続き平成24年7月9日から日本国内で住民登録を行っているもの				
	②大正15年4月1日以前に生まれ、昭和57年1月1日以前に日本国内で外国人登録を行っていた者、昭和36年4月1日以降に日本国籍を取得した者				
③大正15年4月1日以前に生まれ、昭和36年4月1日以降に日本へ帰国した者で、年金受給資格期間を制度上満たすことのできないもの ※生活保護を受給するなど他の公的な給付等を受けている場合や、老齢福祉年金の全額支給停止に相当する所得がある場合は対象外【支給対象者】					
	平成27年度実績	6人			
	平成28年度実績	5人			
	平成29年度見込み	6人			

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
27決算	2,565	1,992	4,557	1,282	0	0	3,275	正規	0.13	アルバイト	0.00
28当初予算	2,700	1,955	4,655	1,350	0	0	3,305	再任用	0.00	その他	0.00
28決算	2,232	1,955	4,187	1,116	0	0	3,071	任期付	0.29	合計	0.42
29当初予算	2,700	1,836	4,536	1,350	0	0	3,186				

28年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	
	扶助費	高齢者特別給付金	2,232		扶助費	高齢者特別給付金	2,700	
	合計		2,232		合計		2,700	

平成29年度 事務事業点検シート

整理番号	0142300000-008	事務事業名	高齢者特別給付金支給事業
------	----------------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			27年度	28年度	29年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	高齢者特別給付金支給者数	転入・転出の人数を見込んだ高齢者特別給付金の支給対象者の人数			6	5	6
		平成29年度	人	6			
指標で表せない成果							
高齢基礎年金等を受けることができず、また、老齢福祉年金等の救済措置も受けることができない外国人高齢者等に対し、特別給付金を支給することにより、経済的な最低限の生活を確保する。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
制度的な問題で年金を受給できず、救済措置も受けることができない外国人高齢者等に対する福祉的な支援策であり、給付額が最低限の老齢福祉年金相当となっている県要綱に基づく県市合同事業であることから事業を継続する。						

平成29年度 事務事業点検シート

事務事業名		低所得利用者対策(社会福祉法人)	新規/継続	継続事業	整理番号	0142300000 - 009		
			分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	民生費	事業所管課	福祉局高年介護室				
	項	老人福祉費	連絡先	(078)918-5091				
	目	老人福祉総務費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 12 年度		
	事業	介護保険低所得利用者負担対策事業	根拠法令・要綱等	社会福祉法人等による利用者負担の軽減制度実施要綱				
施策分野		1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実	実施方法		直営	補助・助成	その他	
個別計画		高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画	委託	○	指定管理			
事業の目的・目標	目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)							
	低所得利用者 低所得利用者の負担の軽減により介護保険サービスを利用しやすくする。							
	成果指標							
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値			
	軽減制度を実施する社会福祉法人の数(割合)	軽減制度を実施する社会福祉法人の数 ÷ 対象社会福祉法人の数 (いずれも市内)	平成29年度	%	100			
事業内容	<p>市民税世帯非課税で特に生計が困難な者(年間収入額が1人世帯で150万円以下であるなどの要件にあてはまる者)が、軽減事業を実施する社会福祉法人等の提供する介護保険サービス(ホームヘルプ・デイサービス・ショートステイ・特別養護老人ホーム等)を利用する場合、当該社会福祉法人等が利用者負担額の25%(老齢福祉年金受給者は50%)を軽減する。生活保護受給者については、ユニット型個室を利用する際の居住費を全額免除する。</p> <p>事業所ごとに、これらの軽減額がサービス全体の利用料に占める割合に応じて、補助金を交付する。</p>							
	平成27年度実績	3法人	191,027円	(軽減対象者数34人、生活保護分16人)				
	平成28年度実績	6法人	443,666円	(軽減対象者数34人、生活保護分15人)				
	平成29年度予算		600,000円					

事業のコスト(単位:千円)	事業費	人件費(参考値)	総事業費(参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
27決算	191	840	1,031	0	0	0	1,031	正規	0.20	アルバイト	0.00
28当初予算	704	810	1,514	528	0	0	986	再任用	0.00	その他	0.00
28決算	463	810	1,273	347	0	0	926	任期付	0.10	合計	0.30
29当初予算	705	1,890	2,595	527	0	0	2,068				

28年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	消耗品費、印刷製本費	5		5	需用費	消耗品費、印刷製本費
役務費	郵便料	8	8	役務費	郵便料	52	
使用料及び賃借料	コピー使用料	6	6	使用料及び賃借料	コピー使用料	7	
負担金補助及び交付金	社会福祉法人に対する補助金	444	444	負担金補助及び交付金	社会福祉法人に対する補助金	600	
合計			463	合計			705

平成29年度 事務事業点検シート

整理番号	0142300000-009	事務事業名	低所得利用者対策(社会福祉法人)
------	----------------	-------	------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			27年度	28年度	29年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	軽減制度を実施する社会福祉法人の数(割合)	軽減制度を実施する社会福祉法人の数 ÷ 対象社会福祉法人の数 (いずれも市内)			100	100	100
		平成29年度	%	100			
指標で表せない成果							
低所得利用者の負担を軽減することで、必要な介護保険サービスを利用しやすくなる。							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
国の要綱に基づき実施する制度であり、県からも実施勧奨されている(県費補助3/4)。 低所得者が無理なく必要な介護サービスを利用できるようにするために必要な制度であり、現行のまま維持する。						

平成29年度 事務事業点検シート

事務事業名		訪問介護等利用者負担額助成事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0142300000 - 010		
				分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計		事業の分割/統合の内容					
	款	民生費		事業所管課	福祉局高年介護室				
	項	老人福祉費		連絡先	(078)918-5091				
	目	老人福祉総務費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 12 年度		
	事業	介護保険低所得利用者負担対策事業		根拠法令・要綱等	介護保険法施行法、訪問介護等利用者負担額助成実施要綱				
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
		1-2 高齢者福祉の充実			委託		指定管理		
個別計画		高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画							
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）								
	障害者自立支援法による居宅介護の利用において境界層該当として定率負担額が0円の者で、65歳に達した者または特定疾病によって要介護状態になった40歳から64歳の者に対して、障害者自立支援法から介護保険制度への移行と訪問介護サービスの提供を円滑に行う。								
	成果指標								
指標名		考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値		
事業内容	申請により該当者に認定証を交付する。該当者は、介護保険の訪問介護、介護予防訪問介護、夜間対応型訪問介護の利用料が全額免除(0円)となる。								
	平成27年度実績 0人								
	平成28年度実績 0人								
	平成29年度見込み 16人								

事業のコスト (単位: 千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
27決算	0	420	420	0	0	0	420	正規	0.10	アルバイト	0.00
28当初予算	123	405	528	92	0	0	436	再任用	0.00	その他	0.00
28決算	0	405	405	0	0	0	405	任期付	0.00	合計	0.10
29当初予算	146	810	956	108	0	0	848				

28年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
					需用費	消耗品費	1
					役務費	郵便料、手数料	6
					使用料及び賃借料	コピー使用料	1
					扶助費	介護給付費	138
	合計		0		合計		146

平成29年度 事務事業点検シート

整理番号	0142300000-010	事務事業名	訪問介護等利用者負担額助成事業
------	----------------	-------	-----------------

事業 の 成 果	指標名	考え方・定義・式			27年度	28年度	29年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							
障害者自立支援法から介護保険制度へ移行する利用者に対し、円滑に訪問介護サービスの提供が行われるようにする。							

事業 の 評 価 ・ 今 後 の 方 向 性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
数年間は、対象者(申請者)がいない状態であるが、国の要綱に基づく制度であり、事業の休廃止は困難である。						

平成29年度 事務事業点検シート

事務事業名	高齢者地域活動推進事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142300000 - 011		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	民生費	事業所管課	福祉局高年介護室			
	項	老人福祉費	連絡先	(078)918-5166			
	目	老人福祉総務費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
	事業	高齢者地域活動推進事業	根拠法令・要綱等	明石市高齢者地域活動推進業務実施要領			
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実	実施方法	直営	補助・助成	その他		
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		委託	○	指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	各小学校区で高年クラブの地域活動を推進し、高年クラブの活性化や充実を図り、高齢社会への的確な対応に努めていく。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容	<p>明石市高年クラブ連合会に地域活動推進コーディネーター(1名)を配置し、小学校区における地域活動の推進、各高年クラブの円滑運営のための業務を委託。</p> <p>○主な業務</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ボランティア活動及び友愛活動の推進 ・スポーツ振興及び文化教養活動の推進など
-------------	---

事業のコスト (単位: 千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
27決算	2,600	756	3,356	0	0	2,600	756	正規	0.05	アルバイト	0.00
28当初予算	2,600	729	3,329	0	0	2,600	729	再任用	0.00	その他	0.00
28決算	2,600	729	3,329	0	0	2,600	729	任期付	0.13	合計	0.18
29当初予算	2,600	756	3,356	0	0	2,600	756				

28年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	委託料	高齢者地域活動推進辞意行業務委託	2,600			委託料	高齢者地域活動推進事業業務委託
	合計		2,600		合計		2,600

平成29年度 事務事業点検シート

整理番号	0142300000-011	事務事業名	高齢者地域活動推進事業
------	----------------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			27年度	28年度	29年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>明石市高年クラブ連合会は、地域コミュニティづくりの担い手として地域貢献活動の促進が期待される高年クラブを支援する組織であり、高齢者の地域活動を促進する元気高齢者施策を進めていく上で不可欠な組織である。また、地域活動促進コーディネーターを配置することにより、高年クラブ活動がより一層促進され、高齢者の社会活動を進める上で非常に効果があることから、引き続き事業を継続する。</p>						

平成29年度 事務事業点検シート

事務事業名 敬老月間推進(敬老金支給)事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0142300000 - 012		
		分割/統合					
関連 予算 科目	会計	一般会計		事業の分割/統合の内容			
	款	民生費		事業所管課	福祉局高年介護室		
	項	老人福祉費		連絡先	(078)918-5166		
	目	老人福祉総務費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 43 年度
	事業	敬老月間推進事業		根拠法令・要綱等	明石市敬老金支給条例		
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法			
		1-2 高齢者福祉の充実					
個別計画		高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		直営	○	補助・助成	その他
				委託	○	指定管理	
事業の 目的・ 目標	目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)						
	当該年に7月31日現在市内在住で9月15日現在77歳・88歳・100歳の人に対し、敬老金を支給することにより、敬老の意を表し、福祉の増進に寄与する。						
	成果指標						
指標名		考え方・定義・式		目標年次	単位	目標値	
支給者数		敬老金の支給者数		平成29年度	人	4,100	
事業 内容	明石市民生児童委員協議会に事務委託を行い、民生児童委員が9月に対象者宅を訪問し、77歳の人に5,000円、88歳の人に10,000円、100歳の人に30,000円の敬老金を支給する。						
	【支給者数】						
	平成27年度実績		3,815人				
	平成28年度実績		3,634人				
	平成29年度見込み		4,100人				

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
27決算	25,639	5,580	31,219	0	0	0	31,219				
28当初予算	25,397	6,329	31,726	0	0	0	31,726	正規	0.50	アルバイト	0.00
28決算	25,004	6,329	31,333	0	0	0	31,333	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	28,185	5,238	33,423	0	0	0	33,423	任期付	0.44	合計	0.94

28年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	29年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
		報償費	敬老金		24,685		報償費
	需用費	消耗品費(事務用品)、印刷製本費	39		需用費	消耗品費(事務用品)、印刷製本費	155
	委託料	敬老金支給事務委託料	280		委託料	敬老金支給事務委託料	330
	合計		25,004		合計		28,185

平成29年度 事務事業点検シート

整理番号	0142300000-012	事務事業名	敬老月間推進(敬老金支給)事業
------	----------------	-------	-----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			27年度	28年度	29年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	支給者数	敬老金の支給者数			3,815	3,634	4,100
		平成29年度	人	4,100			
指標で表せない成果							
訪問する民生児童委員の地域での見守り活動を促進している。							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	×					
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>団塊の世代が75歳以上となる平成37年(2025年)には、本市の人口に占める65歳以上の高齢者の割合は約30%近くに達すると見込まれ、現行の高齢者施策の水準を維持したままでは、高齢者施策関係経費が年々、増加することとなる。</p> <p>将来に渡って高齢者福祉施策の基本的な役割を維持するため、引き続き高齢者施策の在り方を検討する。</p> <p>第一に、「支援の必要な人には必要な支援を」という観点から、地域包括ケアシステムの強化などの施策の推進に重点的に取り組み、高齢者福祉施策の機能強化を図る。</p> <p>第二に、「元気高齢者は地域活動の担い手」という観点から、高齢者の地域活動を支援する元気高齢者施策については、地域特性を生かすべく、地域住民との協働を図るなかで取り組みを進める。</p> <p>第三に、財政健全化の観点から、一定の年齢に達した高齢者に一律に給付やサービスを行う元気高齢者施策について、不可欠性、有効性などを改めて検証していく。</p>						

平成29年度 事務事業点検シート

事務事業名	敬老月間推進(敬老会開催)事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142300000 - 013		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	民生費		事業所管課	福祉局高年介護室		
	項	老人福祉費		連絡先	(078)918-5166		
	目	老人福祉総務費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 27 年度
	事業	敬老月間推進事業		根拠法令・要綱等	老人福祉法、明石市敬老会開催事業補助金交付要綱		
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	直営	補助・助成	○	その他
	1-2 高齢者福祉の充実			委託	指定管理		
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画						

目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)
 高齢者に敬老の意を表するために敬老会を開催する市内の自治会等の団体(①市の登録を受けた自治会等、②校区(地区)連合自治会、③まちづくり協議会・コミュニティ推進協議会、④おおむね小学校区単位の自治会等で構成し、市長が適当と認める団体等)に対し、敬老会開催事業補助金を交付する。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
敬老会開催校区数(小学校区)	敬老会開催校区数(旧松が丘南小学校区を含む)	平成29年度	校区	29

事業内容

○補助対象事業
 高齢者を会場に招き、長寿を祝うために開催する催しに補助金を交付する。

○補助対象経費
 報償費、消耗品費、備品購入費、印刷費、通信費、借上料、保険料、食糧費、その他敬老会開催に必要な経費(ただし、記念品の配付のみを行う場合は補助対象外)

○補助金額
 校区一括で開催する場合は、1小学校区あたり30万円を上限とする。自治会等毎に開催する場合は、自治会等における世帯数及びイベントの内容等を考慮し、1小学校区あたりの上限額を変更する。

【補助金交付実績】

平成27年度実績	7,316千円
平成28年度実績	7,537千円
平成29年度見込み	8,700千円

【開催校区数】

平成27年度実績	29校区
平成28年度実績	29校区
平成29年度見込み	29校区

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
27決算	7,399	5,670	13,069	0	0	0	13,069	正規	0.61	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
28当初予算	8,808	5,487	14,295	0	0	0	14,295	再任用	0.00	その他	0.00
28決算	7,704	5,487	13,191	0	0	0	13,191	任期付	0.21	合計	0.82
29当初予算	8,806	5,508	14,314	0	0	0	14,314				

28年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	消耗品費(事務用品)、印刷製本費(案内ハガキ)等	161		需用費	消耗品費(事務用品)、印刷製本費(案内ハガキ)等	98
	使用料及び賃借料	会場使用料	6	使用料及び賃借料	会場使用料	8	
	負担金補助及び交付金	敬老会開催補助金	7,537	負担金補助及び交付金	敬老会開催補助金	8,700	
	合計		7,704	合計		8,806	

平成29年度 事務事業点検シート

整理番号	0142300000-013	事務事業名	敬老月間推進(敬老会開催)事業
------	----------------	-------	-----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			27年度	28年度	29年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	敬老会開催校区数 (小学校区)	敬老会開催校区数(旧松が丘南小学校区を含む)			29	29	29
		平成29年度	校区	29			
指標で表せない成果							
地域によっては、校区内の各組織が連携し、地域の特色を生かして実施しており、地域力の向上に繋がっている。							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
財政健全化に向けた取り組みにより、平成26年度以降、それまでの市主催で実施していた敬老会から、地域が自主的に実施する敬老会に市が助成(校区あたり上限30万円の範囲)するしくみを見直し実施している。地域により取り組みは様々であるが、それぞれの地域が趣向を凝らしながら地域の特色を生かし、29校区全ての校区で開催されており、今後も地域で開催される敬老会に対し助成する。						

平成29年度 事務事業点検シート

事務事業名		敬老月間推進(長寿写真撮影)事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142300000 - 014			
			分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	民生費	事業所管課	福祉局高年介護室					
	項	老人福祉費	連絡先	(078)918-5166					
	目	老人福祉総務費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 5 年度			
	事業	敬老月間推進事業	根拠法令・要綱等	老人福祉法					
施策分野		1 健康・福祉分野	実施方法	直営		補助・助成		その他	
		1-2 高齢者福祉の充実		委託	○	指定管理			
個別計画		高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画							

事業の目的・目標	目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)				
	当該年に80歳に達する市民に対し敬老の意を表し、長年にわたる市政への協力に感謝するとともに傘寿(80歳)の祝いの記念とするため、長寿写真を贈呈する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	長寿写真撮影者数	長寿写真撮影者数	平成29年度	人	1,100

事業内容	写真業者に委託し、コミセン等市内約20会場で撮影。 平成22年度から、長寿写真の撮影方法について、対象者を含む複数(4人まで)でも撮影ができるように見直した。また、平成26年度の敬老会開催事業の見直しに併せて、長寿写真の配付方法についても見直しを行い、地域が自主的に開催する敬老会の贈呈式又は市役所、各市民センター等での配付に改めた。				
	【撮影者数】 平成27年度実績 938人 平成28年度実績 963人 平成29年度見込み 1,018人				

事業のコスト(単位:千円)	事業費	人件費(参考値)	総事業費(参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
27決算	1,424	7,822	9,246	0	0	0	9,246	正規	0.45	アルバイト	0.00
28当初予算	1,835	7,434	9,269	0	0	0	9,269	再任用	0.00	その他	0.00
28決算	1,408	7,434	8,842	0	0	0	8,842	任期付	1.07	合計	1.52
29当初予算	1,826	6,534	8,360	0	0	0	8,360				

28年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	近接地旅費	1			旅費	近接地旅費
需用費	消耗品費(事務用品、印刷製本費)	230		需用費	消耗品費(事務用品)、印刷製本費	220	
委託料	長寿写真撮影委託	1,175		委託料	長寿写真撮影委託	1,600	
使用料及び賃借料	撮影会場使用料	2		使用料及び賃借料	撮影会場使用料	3	
合計			1,408	合計			1,826

平成29年度 事務事業点検シート

整理番号	0142300000-014	事務事業名	敬老月間推進(長寿写真撮影)事業
------	----------------	-------	------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			27年度	28年度	29年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	長寿写真撮影者数	長寿写真撮影者数			938	963	1,018
		平成29年度	人	1,100			
指標で表せない成果							
敬老会会場での長寿写真の贈呈は、敬老会の式典を盛り上げるイベントの一つとなっている。							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
		×				
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>団塊の世代が75歳以上となる平成37年(2025年)には、本市の人口に占める65歳以上の高齢者の割合は約30%近くに達すると見込まれ、現行の高齢者施策の水準を維持したままでは、高齢者施策関係経費が年々、増加することとなる。</p> <p>将来に渡って高齢者福祉施策の基本的な役割を維持するため、引き続き高齢者施策の在り方を検討する。</p> <p>第一に、「支援の必要な人には必要な支援を」という観点から、地域包括ケアシステムの強化などの施策の推進に重点的に取り組み、高齢者福祉施策の機能強化を図る。</p> <p>第二に、「元気高齢者は地域活動の担い手」という観点から、高齢者の地域活動を支援する元気高齢者施策については、地域特性を生かすべく、地域住民との協働を図るなかで取り組みを進める。</p> <p>第三に、財政健全化の観点から、一定の年齢に達した高齢者に一律に給付やサービスを行う元気高齢者施策について、不可欠性、有効性などを改めて検証していく。</p>						

平成29年度 事務事業点検シート

事務事業名	高年クラブ活動促進(老人クラブ助成)事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142300000 - 015			
		分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	民生費		事業所管課	福祉局高年介護室			
	項	老人福祉費		連絡先	(078)918-5166			
	目	老人福祉総務費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 38 年度	
	事業	高年クラブ活動促進事業		根拠法令・要綱等	県老人クラブ活動等社会活動促進事業運営要綱、市高年クラブ活動等社会促進事業補助金交付要綱			
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	直営	補助・助成	○	その他	
	1-2 高齢者福祉の充実			委託	指定管理			
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画							

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	高齢者の生きがいや健康づくりの推進を図るため、明石市高年クラブ連合会及び単位高年クラブ(概ね60歳以上の市民)会員が行う多様な社会活動に対して助成する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	高年クラブ会員数	高年クラブ会員数	平成29年度	人	10,000

事業内容	高年クラブ活動を促進するため、高年クラブ及び明石市高年クラブ連合会への助成を行う。				
	①適合クラブ(30人以上) 年96,000円				
	・老人クラブ助成事業 年42,000円(国・県・市各1/3)				
	・老人クラブ活動強化推進事業(子育て支援・高齢者見守り活動) 年42,000円(市1/2、県1/2)				
	・老人クラブ活動強化推進事業(健康体操等の実施・普及促進活動) 年6,000円(市1/2、県1/2)、年6,000円:市単				
	②小規模クラブ(25人以上30人未満) 年24,000円(市単)				
	③明石市高年クラブ連合会				
	一般事業助成・特別事業助成(女性役員、リーダーの育成等)				
	【会員数】				
	平成27年度実績	10,215人			
平成28年度実績	9,937人				
平成29年度見込み	9,500人				
【適合クラブ数】					
平成27年度実績	204クラブ				
平成28年度実績	203クラブ				
平成29年度見込み	192クラブ				
【小規模クラブ数】					
平成27年度実績	1クラブ				
平成28年度実績	0クラブ				
平成29年度見込み	1クラブ				

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
27決算	20,685	5,020	25,705	12,944	0	0	12,761	正規	0.35	アルバイト	0.00
28当初予算	21,493	5,045	26,538	13,337	0	0	13,201	再任用	0.00	その他	0.00
28決算	20,508	5,045	25,553	12,852	0	0	12,701	任期付	0.85	合計	1.20
29当初予算	21,220	5,130	26,350	13,163	0	0	13,187				

28年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	近接地旅費	0		旅費	近接地旅費	2
	需用費	消耗品費(事務用品)	15		需用費	消耗品費(事務用品)	10
	使用料及び賃借料	兵庫県高年クラブ大会等参加(大型バス1台)	0		使用料及び賃借料	兵庫県高年クラブ大会等参加(大型バス1台)	100
	負担金補助及び交付金	高年クラブ補助金	20,493		負担金補助及び交付金	高年クラブ等補助金	21,108
	合計				20,508	合計	

平成29年度 事務事業点検シート

整理番号	0142300000-015	事務事業名	高年クラブ活動促進(老人クラブ助成)事業
------	----------------	-------	----------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			27年度	28年度	29年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	高年クラブ会員数	高年クラブ会員数			10,215	9,937	9,500
		平成29年度	人	10,000			
指標で表せない成果							
高年クラブの活動が高齢者の健康保持や高齢者の生きがいにもつながっている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>高年クラブ活動促進事業は、国、県、市共同の補助事業であり、高年クラブは高齢者支援、子育て支援、環境美化活動、防犯活動など市の様々な施策で連携を求められることが増えてきており、大きな役割を担っている。</p> <p>また、高年クラブは地域を基盤とする高齢者の自主的な組織であり、活動や役割が今後、益々期待されており、高齢者の生きがいや健康づくりの推進に資するものであることから事業を継続する。</p>						

平成29年度 事務事業点検シート

事務事業名	高年クラブ活動促進(高齢者スポーツ大会)事業			新規/継続	継続事業	整理番号	0142300000 - 016			
				分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計			事業の分割/統合の内容					
	款	民生費			事業所管課	福祉局高年介護室				
	項	老人福祉費			連絡先	(078)918-5166				
	目	老人福祉総務費			自治/法定	自治事務	開始年度	不明		
	事業	高年クラブ活動促進事業			根拠法令・要綱等	老人福祉法				
施策分野	1 健康・福祉分野			実施方法	直営		補助・助成		その他	
	1-2 高齢者福祉の充実				委託	○	指定管理			
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画									
事業の目的・目標	目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)									
	スポーツを通じて、高齢者の健康増進、交流を促進する。									
	成果指標									
指標名		考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値			
大会参加者数		スポーツ大会参加者数			平成29年度	人	2,100			
事業内容	スポーツを通して高齢者の生きがいつくりや健康増進を図るため、明石市高年クラブ連合会に委託して高齢者スポーツ大会を年2回(春・秋)、4種目(グラウンドゴルフ、ターゲットバードゴルフ、ベタンク、輪投げ)開催する。 ※平成25年度から、75歳以上の高齢者に係る事業費については、県の後期高齢者医療制度特別対策補助金を活用【参加者数】 平成27年度実績 2,131人 平成28年度実績 1,996人 平成29年度見込み 2,100人									

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)				
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源					
27決算	646	940	1,586	0	0	394	1,192					
28当初予算	800	925	1,725	0	0	488	1,237	正規	0.05	アルバイト	0.00	
28決算	650	925	1,575	0	0	401	1,174	再任用	0.00	その他	0.00	
29当初予算	650	945	1,595	0	0	396	1,199	任期付	0.20	合計	0.25	
28年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額					
	委託料	高齢者スポーツ大会	650		委託料	高齢者スポーツ大会	650					
	合計				650	合計			650			

平成29年度 事務事業点検シート

整理番号	0142300000-016	事務事業名	高年クラブ活動促進(高齢者スポーツ大会)事業
------	----------------	-------	------------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			27年度	28年度	29年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	大会参加者数	スポーツ大会参加者数			2,131	1,996	2,100
		平成29年度	人	2,100			
指標で表せない成果							
スポーツ大会を実施していることが高年クラブの魅力アップになっている。 各クラブとも大会を目標にするため、日々の高年クラブのスポーツ活動が活発になっている。							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
財政健全化に向けた見直しにより、平成26年度以降、参加記念品相当額である経費40万円を削減し継続している。当該事業については、高齢者が日頃より身体を鍛え練習に励むことにより、高齢者の健康増進や生きがいづくりに役立っている。また、県の補助金を活用し市の財政負担も少なく、費用対効果が高い。						

平成29年度 事務事業点検シート

事務事業名	高齢者福祉サービス推進(はり・灸・マッサージ施術)事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142300000 - 017		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	民生費	事業所管課	福祉局高年介護室			
	項	老人福祉費	連絡先	(078)918-5166			
	目	老人福祉総務費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 2 年度	
	事業	高齢者福祉サービス推進事業	根拠法令・要綱等	明石市はり・きゅう・マッサージ施術費助成事業実施要綱			
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		委託		指定管理		

事業の目的・目標	目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)				
	高齢者の健康維持と社会参加を促すため、1月1日現在市内在住で満75歳以上の人(平成29年4月1日から平成30年3月31日までの間にあつては「満74歳」)に対し、はり・灸・マッサージ施術費助成券の交付する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	交付者数	助成券交付者数	平成29年度	人	3,300
事業内容	希望者に対して、1枚につき1,000円の助成券を年間4枚配布して高齢者の健康増進と外出促進を図る。助成券は明石市と契約している施術所で使用できる。				
	【交付者数】				
	平成27年度実績 3,234人 平成28年度実績 2,932人 平成29年度見込み 3,300人				

事業のコスト(単位:千円)	事業費	人件費(参考値)	総事業費(参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
27決算	6,864	3,518	10,382	0	0	5,488	4,894	正規	0.25	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
28当初予算	7,355	3,410	10,765	0	0	6,840	3,925	再任用	0.00	その他	0.00
28決算	6,506	3,410	9,916	0	0	5,711	4,205	任期付	0.19	合計	0.44
29当初予算	7,155	2,538	9,693	0	0	6,157	3,536				

28年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		需用費	消耗品費(事務用品)、印刷製本費(申請書等)		92		需用費
	使用料及び賃借料	施術料	6,414		使用料及び賃借料	施術料	7,000
	合計		6,506		合計		7,155

平成29年度 事務事業点検シート

整理番号	0142300000-017	事務事業名	高齢者福祉サービス推進(はり・灸・マッサージ施術)事業		
------	----------------	-------	-----------------------------	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			27年度	28年度	29年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	交付者数	助成券交付者数			3,234	2,932	3,300
		平成29年度	人	3,300			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>平成25年度に財政健全化に向け、市に裁量のある事業の見直しなどについて、市議会、市民、関係団体と協議を行った。その結果、「一定の年齢に達した高齢者に一律に給付する事業は廃止する方向で見直しを図る」という観点から、平成26年度から、交付開始年齢を1年毎に1歳ずつ、75歳まで引き上げて継続する。</p>						

平成29年度 事務事業点検シート

事務事業名	高齢者福祉サービス推進(敬老優待乗車証)事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142300000 - 018				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	民生費		事業所管課	福祉局高年介護室				
	項	老人福祉費		連絡先	(078)918-5166				
	目	老人福祉総務費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 45 年度		
	事業	高齢者福祉サービス推進事業		根拠法令・要綱等	明石市敬老優待乗車券交付要綱				
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
	1-2 高齢者福祉の充実			委託	○	指定管理			
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画								
事業の目的・目標	目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)								
	当該年に市内在住で3月31日現在70歳以上の人に敬老優待乗車券を交付することにより、市内での社会参加を促進し、社会的交流を通じ、生きがいの向上に資する。(寿タクシー券については、1月1日現在市内在住で3月31日現在70歳以上の人を対象)								
	成果指標								
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値				
	申請者数	敬老優待乗車証申請者数	平成29年度	人	48,500				
事業内容	①バス共通寿優待乗車証(明石市内を運行する神姫バス、山陽バスに1乗車につき現金110円、コミュニティバス(たこバス)は1乗車につき現金50円で利用できる乗車証) ②寿タクシー利用券(2,100円相当)(明石地区タクシー協会加盟のタクシーに利用できるタクシー券) ①と②をセットで、対象者に郵送。 【申請者数】 平成27年度実績 46,703人 平成28年度実績 47,371人 平成29年度見込み 48,500人								

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
27決算	169,966	7,354	177,320	0	0	0	177,320	正規	0.75	アルバイト	0.00
28当初予算	172,160	7,161	179,321	0	0	0	179,321	再任用	0.00	その他	0.00
28決算	167,299	7,161	174,460	0	0	0	174,460	任期付	0.37	合計	1.12
29当初予算	170,770	7,074	177,844	0	0	0	177,844				

区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
役務費	乗車券郵送料、バス事業者・タクシー協会への乗車料	164,319			役務費	乗車券郵送料、バス事業者・タクシー協会への乗車料	167,000
委託料	敬老優待乗車券帳票作成及び封入封緘委託等	2,829			委託料	敬老優待乗車券帳票作成及び封入封緘委託等	3,600
	合計	167,299				合計	170,770

平成29年度 事務事業点検シート

整理番号	0142300000-018	事務事業名	高齢者福祉サービス推進(敬老優待乗車証)事業
------	----------------	-------	------------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			27年度	28年度	29年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	申請者数	敬老優待乗車証申請者数			46,703	47,371	48,500
		平成29年度	人	48,500			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
			×		×	
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>団塊の世代が75歳以上となる平成37年(2025年)には、本市の人口に占める65歳以上の高齢者の割合は約30%近くに達すると見込まれ、現行の高齢者施策の水準を維持したままでは、高齢者施策関係経費が年々、増加することとなる。</p> <p>将来に渡って高齢者福祉施策の基本的な役割を維持するため、引き続き高齢者施策の在り方について検討する。</p> <p>第一に、「支援の必要な人には必要な支援を」という観点から、地域包括ケアシステムの強化などの施策の推進に重点的に取り組み、高齢者福祉施策の機能強化を図る。</p> <p>第二に、「元気高齢者は地域活動の担い手」という観点から、高齢者の地域活動を支援する元気高齢者施策については、地域特性を生かすべく、地域住民との協働を図るなかで取り組みを進める。</p> <p>第三に、財政健全化の観点から、一定の年齢に達した高齢者に一律に給付やサービスを行う元気高齢者施策について、不可欠性、有効性などを改めて検証していく。</p>						

平成29年度 事務事業点検シート

事務事業名	高齢者福祉サービス推進(高齢者パスポート)事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142300000 - 019		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	民生費	事業所管課	福祉局高年介護室			
	項	老人福祉費	連絡先	(078)918-5166			
	目	老人福祉総務費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 28 年度	
	事業	高齢者福祉サービス推進事業	根拠法令・要綱等				
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画				委託		指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	高齢者の生きがいがづくりや社会参加の促進及び市内の商店・地域の活性化に役立てるため、市内の公共施設や商店等に提示することにより、無料や割引等の特典を受けることができる「高齢者パスポート」を65歳以上の市民に交付する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	協賛店舗数	協賛店舗数	平成29年度	店	300
事業内容	65歳以上の高齢者に「シニアいきいきパスポート」を送付する。(平成28年度中に開始) 「シニアいきいきパスポート」の提示により、市内の公共施設や商店等で無料や割引等の優待が受けられる。また、裏面に住所、緊急連絡先、かかりつけ病院等を記載することができ、緊急時に活用することができる。				
	【交付者数】 平成28年度実績 78,116人 平成29年度見込み 4,700人(平成29年度に新たに65歳になる人や転入者、および再発行分)				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
27決算	0	0	0	0	0	0	0	正規	0.15	アルバイト	0.00
28当初予算	8,930	6,732	15,662	0	0	0	15,662	再任用	0.00	その他	0.00
28決算	10,189	6,732	16,921	0	0	0	16,921	任期付	0.47	合計	0.62
29当初予算	960	2,484	3,444	0	0	0	3,444				

28年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	消耗品費(事務用品)、印刷製本費	2,422		460	需用費	消耗品費(事務用品)、印刷製本費
役務費	郵送料	6,598	500	役務費	郵送料	500	
委託料	シニアパスポート台紙印刷及び封入封緘委託	1,169					
	合計		10,189		合計		960

平成29年度 事務事業点検シート

整理番号	0142300000-019	事務事業名	高齢者福祉サービス推進(高齢者パスポート)事業		
------	----------------	-------	-------------------------	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			27年度	28年度	29年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	協賛店舗数	協賛店舗数			-	296	300
		平成29年度	店	300			
指標で表せない成果							
高齢者の生きがい促進、生活支援、地域の活性化にも繋がっている。							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
平成28年10月に事業開始後より、事業に賛同する協賛店舗数は増加している。協賛店舗の協力により成り立っている事業であり、費用対効果の面でも低コストで高齢者の外出・生きがい促進および生活支援を図ることができる事業として、今後も事業の活性化を図り、継続していく必要がある。						

平成29年度 事務事業点検シート

事務事業名		高齢者ふれあい入浴事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0142300000 - 020		
				分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計		事業の分割/統合の内容					
	款	民生費		事業所管課	福祉局高年介護室				
	項	老人福祉費		連絡先	(078)918-5166				
	目	老人福祉総務費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 20 年度		
	事業	高齢者ふれあい入浴事業		根拠法令・要綱等	老人福祉法				
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
		1-2 高齢者福祉の充実			委託		指定管理		
個別計画		高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画							
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）								
	高齢者の健康増進と外出の促進、地域とのふれあいを図るため、65歳以上の市民に対し、公衆浴場等の入浴料金の割引を実施する。								
	成果指標								
	指標名	考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値		
	利用者数	割引利用者延べ人数			平成29年度	人	68,000		
事業内容	シニアいきいきパスポートの提示により、市内の公衆浴場等において割引入浴を実施する。								
	①実施場所：明石市浴場組合加盟6浴場（東湯、三光湯、明月湯、大福湯、恵美寿湯、小久保湯）及び龍の湯								
	②実施日：毎週木曜日								
	③利用者負担：明石市浴場組合加盟6浴場については1回100円、龍の湯については1回300円								
	【利用者数】 平成27年度実績 延64,564人 平成28年度実績 延61,419人 平成29年度見込み 延68,000人								

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
27決算	13,259	4,674	17,933	0	0	0	17,933	正規	0.25	アルバイト	0.00
28当初予算	15,000	4,573	19,573	0	0	0	19,573	再任用	0.00	その他	0.00
28決算	12,451	4,573	17,024	0	0	0	17,024	任期付	0.15	合計	0.40
29当初予算	14,500	2,430	16,930	0	0	0	16,930				

28年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
		使用料及び賃借料	入浴料		12,451		使用料及び賃借料
	合計		12,451		合計		14,500

平成29年度 事務事業点検シート

整理番号	0142300000-020	事務事業名	高齢者ふれあい入浴事業		
------	----------------	-------	-------------	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			27年度	28年度	29年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	利用者数	割引利用者延べ人数			64,564	61,419	68,000
		平成29年度	人	68,000			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
			×		×	
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>平成25年度に財政健全化に向け、市に裁量のある事業の見直しなどについて、市議会、市民、関係団体と協議を行った。その結果、「一定の年齢に達した高齢者に一律に給付する事業は廃止する方向で見直しを図る」という観点から、平成26年度からは浴場組合加盟浴場分については、利用者負担100円を導入、龍の湯分については、事業者負担200円を導入することで、市負担の軽減を図った。</p>						

平成29年度 事務事業点検シート

事務事業名 在宅高齢者ショートステイ事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0142300000 - 021		
		分割/統合					
関連 予算 科目	会計	一般会計					
	款	民生費					
	項	老人福祉費					
	目	在宅老人援護費					
	事業	在宅高齢者ショートステイ事業					
施策分野		1 健康・福祉分野		事業の分割/ 統合の内容			
		1-2 高齢者福祉の充実		事業所管課		福祉局高年介護室	
個別計画		高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		連絡先		(078)918-5288	
				自治/法定		法定受託事務	
		根拠法令 ・要綱等		介護保険法、明石市高齢者ショートステイ事業実施要綱			
		実施方法		直営		補助・助成	その他
				委託	○	指定管理	
事業の 目的・ 目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）						
	生活習慣改善等の必要な高齢者（介護保険の要介護認定が「非該当」の高齢者で、基本的な生活習慣の欠如等により社会に 適応することが困難な者、もしくは介護保険の要介護認定が「非該当」の高齢者で、家族の都合により介護を受けることが できない者。）が一時的に養護老人ホームに入所することにより、虚弱高齢者及びその家族の福祉の向上を図る。						
	成果指標						
	指標名		考え方・定義・式		目標年次	単位	目標値
	利用者数		利用者の延べ人数		平成29年度	人	15
事業 内容	生活習慣改善の目的のほか、虐待者から分離させるために活用する。 【利用者数(延利用日数)】 平成27年度実績 18人(369日) 平成28年度実績 14人(233日) 平成29年度見込み 15人(250日)						

事業のコスト (単位: 千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
27決算	1,419	2,856	4,275	0	0	692	3,583				
28当初予算	1,000	2,661	3,661	0	0	439	3,222	正規	0.14	アルバイト	0.00
28決算	880	2,661	3,541	0	0	880	2,661	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	1,000	1,134	2,134	0	0	268	1,866	任期付	0.00	合計	0.14

28年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	29年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
		委託料	ショートステイ事業委託料(養護老人ホーム)		880		委託料
	合計		880		合計		1,000

平成29年度 事務事業点検シート

整理番号	0142300000-021	事務事業名	在宅高齢者ショートステイ事業
------	----------------	-------	----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			27年度	28年度	29年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	利用者数	利用者の延べ人数			18	14	15
		平成29年度	人	15			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>高齢者虐待の件数は年度によっては増減はあるものの依然として状況は深刻である。高齢者虐待事例における分離による対応の緊急避難先として活用できるほか、経済的に困窮し介護保険を利用できない事例の際にも活用できるなど、支援が必要な高齢者を保護する場を確保する必要性は高いことから、事業を継続する。</p>						

平成29年度 事務事業点検シート

事務事業名	日常生活用具給付等事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142300000 - 022	
		分割/統合				
関連予算科目	会計	一般会計				
	款	民生費				
	項	老人福祉費				
	目	在宅老人援護費				
	事業	日常生活用具給付等事業				
施策分野	1 健康・福祉分野	事業所管課	福祉局高年介護室			
	1-2 高齢者福祉の充実		連絡先	(078)918-5288		
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画	自治/法定		自治事務	開始年度	平成 8 年度
			根拠法令・要綱等	明石市高齢者日常生活用具給付事業実施要綱		
		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
			委託		指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	○ねたきり、認知症等心身機能の低下にともない防火等の配慮が必要なひとり暮らし高齢者等（所得税非課税で、防火等の配慮が必要なねたきり、認知症のひとり暮らし高齢者等）に対し、電磁調理器、火災警報器、自動消火器を給付することにより、火災の予防を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	日常生活用具の給付者数	日常生活用具を給付する対象者の人数	平成29年度	人	30
福祉電話の貸与台数	貸与している福祉電話の台数	平成29年度	台	35	
事業内容	○電磁調理器、火災警報器、自動消火器の給付 「ひとり暮らし高齢者調査票兼台帳」「高齢者保健福祉台帳」の登録の中で、必要な人に対して必要な機器を設置する。 【給付者数】 平成27年度実績 25人 平成28年度実績 24人 平成29年度見込み 30人				
	○福祉電話の貸与 ひとり暮らし台帳登録の中で必要な人に電話を設置する。 【貸与台数】 平成27年度実績 33台 平成28年度実績 30台 平成29年度見込み 35台				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
27決算	595	4,802	5,397	0	0	0	5,397	正規	0.41	アルバイト	0.00
28当初予算	836	4,676	5,512	0	0	0	5,512	再任用	0.00	その他	0.00
28決算	544	4,676	5,220	0	0	0	5,220	任期付	0.49	合計	0.90
29当初予算	721	4,644	5,365	0	0	0	5,365				

28年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	需用費	設置用電話機	9		需用費	消耗品費(福祉電話)	18
役務費	福祉電話設置・撤去費	36	役務費	福祉電話設置・撤去費	78		
扶助費	日常生活用具給付(電磁調理器・火災警報器・自動消火器)	499	扶助費	日常生活用具給付(電磁調理器・火災警報器・自動消火器)	625		
	合計		544	合計	721		

平成29年度 事務事業点検シート

整理番号	0142300000-022	事務事業名	日常生活用具給付等事業
------	----------------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			27年度	28年度	29年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	日常生活用具の給付者数	日常生活用具を給付する対象者の人数			25	24	30
		平成29年度	人	30			
	福祉電話の貸与台数	貸与している福祉電話の台数			33	30	35
		平成29年度	台	35			
指標で表せない成果							
電磁調理器、火災警報器、自動消火器を給付し、火災を予防することにより、防火等の配慮が必要なひとり暮らし高齢者の在宅生活の継続が可能となっている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>認知症等により防火等の配慮が必要なひとり暮らし高齢者や、生活に困窮し電話を有していないひとり暮らし高齢者が在宅で安心して地域生活を送れるよう実施しており、事業の必要性は高い。</p> <p>また、高齢者の身近な総合相談窓口である在宅介護支援センターの実態把握による見守りを促進するとともに、火災警報器や自動消火器、電磁調理器の支給事務を民間事業者へ委託することによる専門性の向上を図り、事業の効率性も図っていることから事業を継続する。</p>						

平成29年度 事務事業点検シート

事務事業名	高齢者等住宅改造支援事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142300000 - 023		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	民生費					
	項	老人福祉費					
	目	在宅老人援護費					
	事業	高齢者等住宅改造支援事業					
施策分野	1 健康・福祉分野		事業所管課	福祉局高年介護室			
	1-2 高齢者福祉の充実		連絡先	(078)918-5288			
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 6 年度	
			根拠法令・要綱等	人生80年いきいき住宅助成事業実施要綱、明石市高齢者等住宅改造助成事業実施要綱			
			実施方法	直営	○	補助・助成	
			委託		指定管理	その他	

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 ①介護保険の要介護等認定者、②身体障害者手帳の交付を受けた者、③療育手帳の交付を受けた者 日常生活を営む上で支障がある高齢者及び障害者が、その居住する住宅で安心して自立した生活を送るために必要かつ緊急性のある住宅の改造をする場合に、その費用の全部又は一部を助成することにより、高齢者等の福祉の増進に役立てる。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
助成件数	住宅改造について助成を行った件数	平成29年度	件	100

事業内容
 ○内容：
 対象者が居住する住宅の浴室、洗面所、便所、玄関、廊下、階段、居室、台所について必要に応じ、生活しやすいように、改造工事を行う。（所得制限有）
 なお、市のケースワーカー、理学療法士が訪問し、対象者の身体、日常生活の状況を把握したうえで、改造希望を聴き取りながらプランを検討する。
【助成件数】
 平成27年度実績 94件
 平成28年度実績 86件
 平成29年度見込み 100件

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
27決算	34,859	12,864	47,723	17,409	0	0	30,314	正規	1.45	アルバイト	0.00
28当初予算	45,565	12,932	58,497	22,750	0	0	35,747	再任用	0.00	その他	0.00
28決算	30,982	12,932	43,914	15,472	0	0	28,442	任期付	0.48	合計	1.93
29当初予算	45,777	13,041	58,818	22,839	0	0	35,979				

28年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	報償費		0		報償費	建築士謝礼	23
旅費		0	旅費	近接地旅費	2		
需用費	消耗品費(被服費、事務用品)	38	需用費	消耗品費(被服費、事務用品)	73		
扶助費	住宅改造費助成	30,944	扶助費	住宅改造費助成	45,679		
	合計		30,982		合計	45,777	

平成29年度 事務事業点検シート

整理番号	0142300000-023	事務事業名	高齢者等住宅改造支援事業
------	----------------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			27年度	28年度	29年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	助成件数	住宅改造について助成を行った件数			94	86	100
		平成29年度	件	100			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>心身の機能が回復することにより、対象者の自立を促進し、介護者の負担を軽減するとともに、怪我を予防するなど社会的コストを逡減する有効な方法であり、要介護高齢者等が住み慣れた地域で安心して生活することができる環境を整えるために重要な県市合同事業であることから事業を継続する。</p>						

平成29年度 事務事業点検シート

事務事業名	在宅寝たきり高齢者外出支援事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142300000 - 024		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	民生費	事業所管課	福祉局高年介護室			
	項	老人福祉費	連絡先	(078)918-5288			
	目	在宅老人援護費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 15 年度	
	事業	在宅寝たきり高齢者外出支援事業	根拠法令・要綱等	明石市高齢者外出支援サービス事業実施要綱			
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実	実施方法	直営	補助・助成	その他		
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画	委託	○	指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	介護保険の要介護認定が「要介護1」以上の65歳以上の在宅寝たきり高齢者等（一般の公共交通機関を利用することが困難な者）に対し、タクシー利用券を交付することにより、医療機関への通院の経済的負担の軽減を図り、住み慣れた地域で引き続き生活していくことを支援する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	タクシー利用券交付者数	タクシー利用券の交付対象者の人数	平成29年度	人	950
事業内容	利用希望者に対する在宅介護支援センターによる訪問調査等を経て、対象者に該当すると認められる場合は、タクシー利用券を交付する。 ①1枚500円のタクシー利用券を、1月あたり4枚とし、申請日の翌月から年度末までの月数を乗じて交付 ②市が委託したタクシー会社（明石地区タクシー協会加盟のタクシー会社や市内に事業所を有する介護タクシー等）のみ利用可 ③利用は、医療機関への通院に限定し、片道2枚までを上限 ④敬老優待乗車券、障害者優待乗車券との重複交付不可 【交付者数】 平成27年度実績 828人 平成28年度実績 839人 平成29年度見込み 950人				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
27決算	9,395	1,612	11,007	0	0	0	11,007	正規	0.20	アルバイト	0.00
28当初予算	9,950	2,093	12,043	0	0	0	12,043	再任用	0.00	その他	0.00
28決算	9,199	2,093	11,292	0	0	0	11,292	任期付	0.50	合計	0.70
29当初予算	10,404	2,970	13,374	0	0	0	13,374				

28年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	需用費	消耗品費、印刷製本費（タクシー利用券）	164		226	需用費	消耗品費、印刷製本費（タクシー利用券）
役務費	タクシー券送料	250	428	役務費	タクシー券送料	428	
委託料	外出支援事業委託料	8,785	9,750	委託料	外出支援事業委託料	9,750	
	合計		9,199		合計		10,404

平成29年度 事務事業点検シート

整理番号	0142300000-024	事務事業名	在宅寝たきり高齢者外出支援事業
------	----------------	-------	-----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			27年度	28年度	29年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	タクシー利用券交付者数	タクシー利用券の交付対象者の人数			828	839	950
		平成29年度	人	950			
指標で表せない成果							
一般の公共交通機関を利用できない要介護高齢者への支援策になっている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>公共交通機関が利用できない在宅の寝たきりや認知症の高齢者は、多額の医療費のほか、通院に係るタクシー運賃の費用負担が大きく、その経済的な負担を軽減する当該事業の必要性は高い。</p> <p>また、対象者要件を要介護認定が要介護1以上と明確化するとともに、利用目的を通院に限定しており、事業の効率性も高いことから事業を継続する。</p>						

平成29年度 事務事業点検シート

事務事業名 在宅高齢者緊急ショートステイ事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0142300000 - 025		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	民生費	事業所管課	福祉局高年介護室			
	項	老人福祉費	連絡先	(078)918-5288			
	目	在宅老人援護費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 12 年度	
	事業	在宅高齢者支援事業	根拠法令・要綱等	明石市高齢者緊急ショートステイ事業実施要綱			
施策分野		1 健康・福祉分野	実施方法		直営	補助・助成	その他
		1-2 高齢者福祉の充実			委託	○	指定管理
個別計画		高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画					

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	要援護高齢者の介護者の入院若しくは死亡又は虐待のため、高齢者を一時的に養護する必要がある場合等に、介護保険の利用を超えて特別養護老人ホーム等に入所することにより、要援護高齢者及びその家族の福祉の向上を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	利用者数	利用者の延べ人数	平成29年度	人	4
事業内容	<p>市内の特別養護老人ホーム等と契約を結び、施設の空きベッドを確保したケアマネジャーが、利用申請書、診断書、介護保険被保険者証の写し、サービス利用票、同別表を提出。利用決定を行い、契約書で定められた金額を施設へ委託料として支払う。また市が施設へ支払った金額の一部を利用者が負担する。介護保険の区分支給限度額を使い切った者が利用するほか、虐待を受けている要介護状態の高齢者を虐待者より分離する際にも利用している。</p> <p>【利用者数】</p> <p>平成27年度実績 5人 平成28年度実績 2人 平成29年度見込み 4人</p>				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
27決算	152	2,856	3,008	0	0	46	2,962	正規	0.25	アルバイト	0.00
28当初予算	600	2,511	3,111	0	0	185	2,926	再任用	0.00	その他	0.00
28決算	22	2,511	2,533	0	0	7	2,526	任期付	0.00	合計	0.25
29当初予算	185	2,025	2,210	0	0	55	2,155				

28年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	委託料	高齢者緊急ショートステイ事業委託料	22			委託料	高齢者緊急ショートステイ事業委託料
	合計		22		合計		185

平成29年度 事務事業点検シート

整理番号	0142300000-025	事務事業名	在宅高齢者緊急ショートステイ事業
------	----------------	-------	------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			27年度	28年度	29年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	利用者数	利用者の延べ人数			5	2	4
		平成29年度	人	4			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>高齢者虐待の件数は年度によっては増減はあるものの依然として状況は深刻である。虐待への対応状況の事例のうち、分離による対応の緊急一時保護先として特別養護老人ホーム等を受入施設としている事例があり、要介護状態にある高齢者を保護する場所を確保する必要性は高く、また、高齢者虐待からの緊急避難の方策としての効果のほか、介護者の入院等の事例の際にも効果的であり、事業の必要性は高いことから事業を継続する。</p>						

平成29年度 事務事業点検シート

事務事業名 ふれあい会食事業		新規/継続	継続事業	整理番号	014230000 - 026		
		分割/統合					
関連 予算 科目	会計	一般会計					
	款	民生費					
	項	老人福祉費					
	目	在宅老人援護費					
	事業	ふれあい会食事業					
施策分野		1 健康・福祉分野		事業の分割/統合の内容			
		1-2 高齢者福祉の充実		事業所管課			
個別計画		高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		連絡先			
				(078)918-5288			
				自治/法定		自治事務	
				開始年度		不明	
				根拠法令・要綱等			
				明石市ふれあい会食実施要領			
				実施方法		直営	
				委託		補助・助成	
				○		指定管理	
						その他	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	高齢者（65歳以上で、ひとり暮らし高齢者又は夫婦の一方が虚弱の状態である高齢者世帯）が会食会場に集まり昼食をともにすることで、地域住民との交流を図り、孤食と閉じこもりを予防する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	利用者数	事業利用を決定した人数	平成29年度	人	400

事業内容	○手続き:			
	①地区の民生児童委員を通じて市に申請する。			
	②内容を確認後適正であれば利用を決定し、利用決定通知書を対象者に送付するとともに社会福祉協議会と民生児童委員に連絡する。			
	③サービスが開始される。			
	○実施方法: 社会福祉協議会に委託し民生児童委員や民生児童協力員、地域ボランティアの協力を得て、月2回実施している。 利用者負担: 1食400円			
【利用者数(食数)】				
平成27年度実績 386人(9,836食)				
平成28年度実績 383人(9,813食)				
平成29年度見込み 400人(10,000食)				
【会場数】				
平成27年度実績 30か所				
平成28年度実績 30か所				
平成29年度見込み 30か所				

事業のコスト (単位: 千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
27決算	2,610	1,404	4,014	0	0	2,610	1,404	正規	0.13	アルバイト	0.00
28当初予算	3,200	1,689	4,889	0	0	3,200	1,689	再任用	0.00	その他	0.00
28決算	2,551	1,689	4,240	0	0	2,551	1,689	任期付	0.12	合計	0.25
29当初予算	3,200	1,377	4,577	0	0	3,200	1,377				

28年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	委託料	ふれあい会食事業委託料	2,551		委託料	ふれあい会食事業委託料	3,200
	合計				2,551	合計	

平成29年度 事務事業点検シート

整理番号	0142300000-026	事務事業名	ふれあい会食事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			27年度	28年度	29年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	利用者数	事業利用を決定した人数			386	383	400
		平成29年度	人	400			
指標で表せない成果							
○社会福祉協議会のボランティア育成支援として機能し、ボランティア養成に多大な貢献をしている。 ○民生児童委員を通じた申請書の提出により重層的な見守りの推進に役立てることができる。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
民生児童委員や地域のボランティアによる見守り活動の一環として機能しており、また、ボランティアの育成支援という明石市社会福祉協議会の本来業務を進める上で有効に活用できている。さらに、食事を介することにより、参加者の身体機能のほか、消化機能・精神心理的機能の向上効果が期待でき、誰かと食事を共にすることにより、それらの機能の向上効果が促進される。以上のことから事業の有効性は高く、今後も事業を継続する。						

平成29年度 事務事業点検シート

事務事業名 認知症高齢者相談事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0142300000 - 027		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	民生費	事業所管課	福祉局高年介護室			
	項	老人福祉費	連絡先	(078)918-5288			
	目	在宅老人援護費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 6 年度	
	事業	認知症高齢者相談事業	根拠法令・要綱等	介護保険法			
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	直営	補助・助成	○	その他
	1-6 健康づくりの推進			委託	指定管理		
個別計画	新あかし健康プラン21						

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	医師会が主催する認知症予防検診事業や精神保健相談事業に対して支援を行うことで、認知症の早期発見やケアを推進する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	相談者数	認知症予防検診	平成29年度	人	44
相談者数	精神保健相談	平成29年度	人	12	

事業内容	明石市医師会主催の事業に対して補助金を支出する			
	① 認知症予防検診事業 明石市医師会館において(月1回～2回)、認知症予防検診を実施 認知症が疑われる高齢者に対して、精神保健福祉士・精神科医師・内科医師による診察を行い、本人および家族・介護者に対して、相談を実施する。 平成27年度実績:実施回数22回、実人数41人 平成28年度実績:実施回数22回、実人数37人 平成29年度見込み:実施回数22回、実人数44人			
事業内容	② 精神保健相談事業 外出困難な認知症高齢者に対して、精神科医師・保健師・ケースワーカーのチームによる訪問を随時実施する。 平成27年度実績:実人数6人 平成28年度実績:実人数4人 平成29年度見込み:実人数12人			

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
27決算	800	2,542	3,342	0	0	0	3,342	正規	0.33	アルバイト	0.00
28当初予算	800	3,240	4,040	0	0	0	4,040	再任用	0.00	その他	0.00
28決算	800	3,240	4,040	0	0	0	4,040	任期付	0.10	合計	0.43
29当初予算	800	2,943	3,743	0	0	0	3,743				

28年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額		
		負担金補助及び交付金	在宅認知症高齢者相談補助事業		800		負担金補助及び交付金	在宅認知症高齢者相談補助事業	800
	合計		800		合計		800		

平成29年度 事務事業点検シート

整理番号	0142300000-027	事務事業名	認知症高齢者相談事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			27年度	28年度	29年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	相談者数	認知症予防検診			41	37	44
		平成29年度	人	44			
	相談者数	精神保健相談			6	4	12
		平成29年度	人	12			
指標で表せない成果							
主治医をもたない高齢者や、支援する家族や地域住民、在宅介護サービスの関係者にとって、専門医による検診や診察を受けることができること、また自宅での診察も受けられ今後の生活に関して指導・助言がうけられる体制があることは、安心した地域での生活や、在宅介護が継続できる環境づくりに貢献している。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・明石市医師会が主催する事業であり、市が年間80万円助成している。高齢化率が増加することに伴い、認知症高齢者の増加も予測され、早期に発見し適切な治療や支援に繋げるために当事業の必要性は高い。 ・主治医をもたない高齢者や、主治医がいても専門医への受診や治療につなげていない高齢者にとって認知症予防検診や精神保健相談は、気軽に相談できる点で有効である。そこで、医師会の事業を助成することにより、事業を安定して行うことができる。 ・今後も効率的に事業が活用されるよう医師会と連携しながら市民・関係者に周知し事業を継続していく。 						

平成29年度 事務事業点検シート

事務事業名	高齢者施設措置事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142300000 - 028	
		分割/統合				
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容			
	款	民生費				
	項	老人福祉費				
	目	老人施設措置費				
	事業	高齢者施設措置事業				
施策分野	1 健康・福祉分野	事業所管課	福祉局高年介護室			
	1-2 高齢者福祉の充実		連絡先	(078)918-5288		
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画	自治/法定		法定受託事務	開始年度	不明
		根拠法令・要綱等	老人福祉法、老人福祉法による費用の徴収に関する規則、明石市福祉事務所入所判定委員会設置要綱			
		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
			委託		指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	高齢者（次のいずれにも該当する者①原則として65歳以上の独居高齢者②身体機能の低下や精神状態の悪化、家庭の事情等により、居宅で生活することが困難な者、または住宅の確保が困難な者③本人の属している世帯が生活保護を受けている、あるいは市民税の所得割が課せられていない者④入院治療の必要のない者⑤伝染性疾患を有していない者）に対し健全な日常生活の確保を図るため、養護老人ホームに入所措置する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業内容	対象者等から相談があった場合、対象者と面接を行う。「老人ホームへの入所措置等の指針について」(厚生労働省老建局長通知)と明石市福祉事務所入所判定委員会設置要綱に基づき設置された入所判定委員会の審査を経て、養護老人ホームへの入所を決定する。				
	【措置者数】				
	平成27年度実績 155人				
	平成28年度実績 148人				
	平成29年度見込み 165人				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
27決算	342,200	5,292	347,492	0	0	60,301	287,191	正規	1.00	アルバイト	0.00
28当初予算	347,129	6,480	353,609	0	0	61,000	292,609	再任用	0.00	その他	0.00
28決算	323,702	6,480	330,182	0	0	60,713	269,469	任期付	0.10	合計	1.10
29当初予算	346,833	8,370	355,203	0	0	62,000	293,203				

28年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	報償費	入所判定委員会謝礼	225		225	報償費	入所判定委員会謝礼
旅費	実態調査、施設訪問等旅費	58	58	旅費	実態調査、施設訪問等旅費	79	
需用費	消耗品費(事務用品)、印刷製本費等	18	18	需用費	消耗品費(事務用品)、印刷製本費等	63	
使用料及び賃借料	会議室使用料	0	0	使用料及び賃借料	会議室使用料	9	
扶助費	養護老人ホーム措置費	323,401	323,401	扶助費	養護老人ホーム措置費	346,290	
合計			323,702	合計			346,833

平成29年度 事務事業点検シート

整理番号	0142300000-028	事務事業名	高齢者施設措置事業
------	----------------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			27年度	28年度	29年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>高齢化の進展に伴い、経済上や環境上の理由等により、家庭で援護を受けることが困難で、契約による入所に馴染まない高齢者が増加している。また、虐待対応の事例においても、分離による対応の緊急一時保護先として養護老人ホームを受入施設としているケースも増加しており、事業の必要性は高いことから事業を継続する。</p>						

平成29年度 事務事業点検シート

事務事業名	高齢者ふれあいの里管理運営事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142300000 - 029	
		分割/統合				
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容			
	款	民生費	事業所管課	福祉局高年介護室		
	項	老人福祉費	連絡先	(078)918-5166		
	目	高齢者ふれあいの里費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 45 年度
	事業	高齢者ふれあいの里管理運営事業	根拠法令・要綱等	老人福祉法・明石市立高齢者ふれあいの里条例・明石市立高齢者ふれあいの里条例施行規則		
施策分野	1 健康・福祉分野	実施方法	直営	補助・助成	その他	
	1-2 高齢者福祉の充実		委託	指定管理	○	
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画					

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	高齢者の心身の健康増進を図り、その福祉の向上を図るための施設「ふれあいの里」を管理運営する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	利用者数	高齢者ふれあいの里の利用者数	平成29年度	人	150,000
事業内容	高齢者ふれあいの里(中崎・大久保・魚住・二見)は、高齢者の心身の健康増進、レクリエーション及び教養の向上のための場を総合的に提供する。高齢者ふれあいの里の管理運営について、民間事業者等の有する専門性や創意工夫を活かすことにより、市民サービスの向上と経費の削減を図り、より効率的かつ効果的に設置目的を達成するため、指定管理者制度を導入している。 【ふれあいの里における支援事業】 ・健康づくり、介護予防(健康体操や脳トレーニングなどの実施) ・生きがいづくり(落語や音楽イベント、ちぎり絵や囲碁などの趣味講座の開催) ・社会交流(看護学生との交流やボランティア講座の開催など) 【利用者数】 平成27年度実績 149,822人 平成28年度実績 147,284人 平成29年度見込み 150,000人				

事業のコスト (単位: 千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
27決算	81,805	5,552	87,357	0	0	0	87,357	正規	0.61	アルバイト	0.00
28当初予算	81,965	5,363	87,328	0	0	2	87,326	再任用	0.00	その他	0.00
28決算	80,098	5,363	85,461	0	0	0	85,461	任期付	0.10	合計	0.71
29当初予算	82,088	5,211	87,299	0	0	2	87,297				

28年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	委託料	指定管理料	80,098		需用費	AEDパッド交換	123
					委託料	指定管理料	81,965
合計			80,098	合計			82,088

平成29年度 事務事業点検シート

整理番号	0142300000-029	事務事業名	高齢者ふれあいの里管理運営事業
------	----------------	-------	-----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			27年度	28年度	29年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	利用者数	高齢者ふれあいの里の利用者数			149,822	147,284	150,000
		平成29年度	人	150,000			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>高齢者ふれあいの里については、施設の劣化状況や利用実態等だけでなく、高齢者施策全体の再構築や他施設の活用を踏まえ、財政健全化推進協議会、財政健全化推進市民会議で協議された「明石市公共施設配置適正化基本計画」（平成27年3月策定）、さらには「公共施設配置適正化実行計画」（平成29年3月策定）に基づき、市民への説明と意見交換、利用者への理解を得ながら、平成36年度までに施設の具体的な取り組み方策を進める。今後の取り組みとしては、高齢者の介護予防や健康増進を全市的に推進するため、コミセン等で事業を実施し、その実施状況に合わせ、現施設は多目的への転用等を進める方向。</p>						

平成29年度 事務事業点検シート

事務事業名	一般管理事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142300000 - 030		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業の分割/統合の内容				
	款	総務費	事業所管課	福祉局高年介護室			
	項	総務管理費	連絡先	(078)918-5091			
	目	一般管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 12 年度	
	事業	一般管理事務事業	根拠法令・要綱等	介護保険法 介護保険法施行令 介護保険法施行規則			
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実		実施方法	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="radio"/>	その他 <input type="radio"/>	
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="radio"/>			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	介護保険事業の保険給付及び管理運営を効率的に行う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	管理経費比率	一般管理費 ÷ 歳出額(積立金、国県等返還金、予備費を除く)	平成29年度	%	2

事業内容	介護保険事業を運営するための庶務に係る経費。 事務用品費、旅費のほか、各種支給決定通知等の郵送料、介護保険システムの委託料等維持管理経費。				
	平成27年度当初予算	98,266千円	決算額	69,557千円	
	平成28年度当初予算	73,469千円	決算額	78,208千円	
	平成29年度当初予算	44,418千円			

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
27決算	69,557	10,424	79,981	13,872	0	0	66,109	正規	0.77	アルバイト	0.00
28当初予算	73,469	6,011	79,480	3,892	0	1	75,587	再任用	0.00	その他	0.00
28決算	78,208	6,011	84,219	13,978	0	0	70,241	任期付	0.50	合計	1.27
29当初予算	44,418	7,587	52,005	0	0	1	52,004				

	区分（節）	内容	金額		区分（節）	内容	金額
	28年度決算事業費明細	旅費	近接地旅費等		4	29年度当初予算事業費明細	旅費
需用費		消耗品費、印刷製本費、食糧費	1,923	需用費	消耗品費、印刷製本費、食糧費		2,653
役務費		郵便料、共同処理手数料	5,516	役務費	郵便料、共同処理手数料		5,477
委託料		圧着ハガキ加工処理、制度改正に伴うシステム改修ほか	38,699	委託料	圧着ハガキ加工処理、制度改正に伴うシステム改修ほか		3,950
使用料及び賃借料		コピー使用料	169	使用料及び賃借料	コピー使用料		300
負担金補助及び交付金		情報システム再構築・運用負担金	31,897	負担金補助及び交付金	情報システム再構築・運用負担金		31,948
	合計		78,208		合計		44,418

平成29年度 事務事業点検シート

整理番号	0142300000-030	事務事業名	一般管理事務事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			27年度	28年度	29年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	管理経費比率	一般管理費 ÷ 歳出額(積立金、国県等返還金、予備費を除く)			0	0	0
		平成29年度	%	2			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
介護保険事業を運営していくうえで必要な事務であり、現行のまま維持するが、今後も事務の見直しにより経費の削減に努める。						

平成29年度 事務事業点検シート

事務事業名 介護保険趣旨普及事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0142300000 - 031								
		分割/統合											
関連予算科目	会計	介護保険事業		事業の分割/統合の内容									
	款	総務費		事業所管課	福祉局高年介護室								
	項	総務管理費		連絡先	(078)918-5091								
	目	一般管理費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 12 年度						
	事業	介護保険趣旨普及事業		根拠法令・要綱等		介護保険法							
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法		直営	○	補助・助成			その他		
個別計画		高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		委託				指定管理					
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）												
	介護保険制度を分かりやすく市民に広報、啓発する。												
	成果指標												
指標名		考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値					
事業内容	要介護認定の申請者に制度説明用の冊子「よくわかる介護保険」を配布。また、出前講座等の啓発用にも配布をする。												
	平成27年度当初予算		2,500千円		決算額		2,208千円						
	平成28年度当初予算		1,800千円		決算額		1,663千円						
	平成29年度当初予算		1,800千円										

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置（人）				
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源					
27決算	2,208	1,680	3,888	0	0	0	3,888					
28当初予算	1,800	1,620	3,420	0	0	0	3,420	正規	0.10	アルバイト	0.00	
28決算	1,663	1,620	3,283	0	0	0	3,283	再任用	0.00		その他 0.00	
29当初予算	1,800	1,080	2,880	0	0	0	2,880	任期付	0.10	合計		0.20

区分（節）	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	29年度当初予算事業費明細
合計		1,663		合計		1,800	

平成29年度 事務事業点検シート

整理番号	0142300000-031	事務事業名	介護保険趣旨普及事業		
------	----------------	-------	------------	--	--

事業 の 成 果	指標名	考え方・定義・式			27年度	28年度	29年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							
介護保険財政の費用負担をする被保険者に対し、制度への理解を深めてもらうとともに、介護等が必要となった際に、スムーズなサービス利用につながるよう、周知を行っている。							

事業 の 評 価 ・ 今 後 の 方 向 性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
介護保険制度の周知のために必要な事業であり、現行どおり維持する。 介護保険財政の費用負担をする被保険者に対し、制度への理解を深めてもらうとともに、介護等が必要となった際にスムーズなサービス利用につながるよう周知を図っている。						

平成29年度 事務事業点検シート

事務事業名	介護保険料賦課徴収事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142300000 - 032			
		分割/統合						
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業の分割/統合の内容					
	款	総務費		事業所管課	福祉局高年介護室			
	項	総務管理費			連絡先	(078)918-5091		
	目	一般管理費		自治/法定		自治事務	開始年度	平成 12 年度
	事業	介護保険料賦課徴収事業						
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実	根拠法令・要綱等	介護保険法、介護保険法施行令、介護保険法施行規則、地方税法、地方自治法、明石市介護保険条例、明石市介護保険条例施行規則					
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
				委託		指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	第1号被保険者（明石市内に住所を有する65歳以上の方及び65歳以上の方で市外の介護保険施設に入所するために明石市から施設に住所を移した方）に対して、介護保険料の適正な徴収を行い、介護保険制度の安定的な運用を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
賦課額	介護保険の財源を確保するため、適正な介護保険料の額を決定する。	平成29年度	千円	4,678,816	
収納率	介護保険の財源を確保するため介護保険料の徴収向上を図る。	平成29年度	%	99	
事業内容	① 資格管理業務 65歳年齢到達、転入等に伴う資格取得（H27:4,924人、H28:4,474人、H29:4,500人見込）、死亡、転出等に伴う資格喪失（H27:2,885名、H28:3,034名、H28:3,000名見込）、及び住所異動等による資格管理を行う。また資格異動、介護認定等に伴う介護保険被保険者証の交付・回収・更新を行う。				
	② 賦課・徴収業務 介護保険では、高齢化の進展、要介護認定者数及び介護サービス利用者数等から3年を一期間とする事業計画を策定し、介護保険料についても見直しを行う。第6期計画期間（H27～H29）における基準月額額は5,380円であり、第5期計画期間（H24～H26）における基準月額額4,980円より400円上昇している。 介護保険料の納付は特別徴収（年金からの天引）若しくは普通徴収（年10回払い）の方法により行う。毎年6月に決定通知書（H27:73,747件、H28:75,812件、H29:77,215件）を郵送し、収入管理を行う。なお、決定通知書には「介護保険料についてのお知らせ」のパンフレットを同封している。 収納対策としては、督促状（納期限の20日後）・催告書（年4回）の郵送を主として行っている。さらに、高額滞納者については、債権管理課に引き継いで合同で徴収を行ったり（引継件数H27:21件、H28:31件、H29:30件見込）、最終催告書等を送付したりしている（最終催告書送付件数H27:44件、H28:45件、H29:50件見込）。なお、滞納の続く被保険者が介護サービスを利用する際には、給付の制限措置を実施している。				

事業のコスト (単位: 千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
27決算	15,321	49,020	64,341	0	0	0	64,341	正規	3.60	アルバイト	0.00
28当初予算	17,276	41,526	58,802	0	0	1	58,801	再任用	0.00	その他	0.00
28決算	12,156	41,526	53,682	0	0	0	53,682	任期付	2.80	合計	6.40
29当初予算	17,360	36,720	54,080	0	0	1	54,079				

28年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	近接地旅費	6			旅費	近接地旅費
需用費	消耗品、印刷製本費	3,130		需用費	消耗品、印刷製本費	3,900	
役務費	郵便料、口座振替手数料等	8,125		役務費	郵便料、口座振替手数料等	11,939	
委託料	圧着はがきの製本 保険料決定通知書の封入封緘	895		委託料	圧着はがきの製本 保険料決定通知書の封入封緘	1,514	
合計			12,156	合計			17,360

平成29年度 事務事業点検シート

整理番号	0142300000-032	事務事業名	介護保険料賦課徴収事業		
------	----------------	-------	-------------	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			27年度	28年度	29年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	賦課額	介護保険の財源を確保するため、適正な介護保険料の額を決定する。			4,509,113	4,609,556	4,678,816
		平成29年度	千円	4,678,816			
	収納率	介護保険の財源を確保するため介護保険料の徴収向上を図る。			99	99	99
平成29年度		%	99				
指標で表せない成果							
介護の負担は社会全体で分かち合う相互扶助の精神で支えられ、もし介護サービスが必要となったときは、誰もが安心して制度を利用することができる。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
介護保険法で定められた事業であり、介護保険の財源を確保するため、現行のまま継続するが、今後も事務の見直しにより経費の削減を図る。						

平成29年度 事務事業点検シート

事務事業名		国民健康保険団体連合会負担事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0142300000 - 033		
				分割/統合					
関連予算科目	会計	介護保険事業		事業の分割/統合の内容					
	款	総務費		事業所管課	福祉局高年介護室				
	項	総務管理費		連絡先	(078)918-5091				
	目	連合会負担金		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 12 年度		
	事業	国民健康保険団体連合会負担事業		根拠法令・要綱等	介護保険法 介護保険法施行令 介護保険法施行規則				
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法	直営		補助・助成		その他
		1-2 高齢者福祉の充実			委託	○	指定管理		
個別計画		高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画							
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）								
	兵庫県国民健康保険団体連合会の会員として、保険者負担金を支払う。								
	成果指標								
	指標名	考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値		
事業内容	兵庫県国民健康保険団体連合会は、介護報酬の審査支払いや統計情報作成、給付適正化資料の提供などを県下一括して行っており、市はその会員として保険者負担金を支払う。 また、保険料の特別徴収のための情報經由業務負担金を後期高齢者医療保険と折半して支払う。								
	【負担金】								
	第1号被保険者割(18円×第1号被保険者数)+会員平等割(第1号被保険者数により国保連で額を決定)								
	【特徴負担金】								
5.41円×前年末第1号被保険者数									
平成27年度当初予算 1,636千円 決算額 1,571千円 平成28年度当初予算 1,683千円 決算額 1,613千円 平成29年度当初予算 1,699千円									

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
27決算	1,571	1,680	3,251	0	0	0	3,251	正規	0.10	アルバイト	0.00
28当初予算	1,683	1,620	3,303	0	0	0	3,303	再任用	0.00	その他	0.00
28決算	1,613	1,620	3,233	0	0	0	3,233	任期付	0.00	合計	0.10
29当初予算	1,699	810	2,509	0	0	0	2,509				

28年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		負担金補助及び交付金	兵庫県国民健康保険団体連合会会員負担金等		1,613		負担金補助及び交付金
	合計		1,613		合計		1,699

平成29年度 事務事業点検シート

整理番号	0142300000-033	事務事業名	国民健康保険団体連合会負担事業
------	----------------	-------	-----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			27年度	28年度	29年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							
兵庫県国民健康保険団体連合会の会員として、介護給付費の請求にかかる審査支払、第三者行為にかかる求償事務、統計データの作成等を依頼しており、介護保険事業の運営に大きく役立っている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
会員として、介護給付費の請求に係る審査支払、第三者行為に係る求償事務、事業状況報告等の統計データの作成等を依頼しており、介護保険事業の事業運営に役立っており、現行どおり維持する。 国民健康保険法において「都道府県の区域を区域とする連合会に、その区域内の三分の二以上の保険者が加入したときは、当該区域内のその他の保険者は、すべて当該連合会の会員となる」定めがあり、これに基づき会員となっている。						

平成29年度 事務事業点検シート

事務事業名	介護認定審査会運営事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142300000 - 034		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業の分割/統合の内容				
	款	総務費		事業所管課	福祉局高年介護室		
	項	認定審査会費		連絡先	(078)918-5091		
	目	認定審査会費		自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 11 年度
	事業	介護認定審査会運営事業		根拠法令・要綱等	介護保険法		
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
	1-2 高齢者福祉の充実			委託		指定管理	
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画						

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	被保険者の要支援認定・要介護認定の申請に基づき、介護保険を利用する上で必要不可欠な要介護認定を実施する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	認定処理日数	申請から認定まで30日以内の認定率	平成29年度	%	44

事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・要介護認定を実施するため、資格者証の発行、医師意見書の受領、審査会の開催、認定結果の通知等の事務を行う。 ・平成27年度 申請件数 13,985件/年 ・平成28年度 申請件数 14,258件/年 ・平成29年度 申請件数 14,500 件/年(見込) ・要介護認定審査会(1合議体 5名の委員) ・平成27年度 26合議体 395回(定例384回+臨時11回)開催 ・平成28年度 26合議体 383回(定例376回+臨時7回)開催 ・平成29年度 26 合議体 390回(定例379 回+臨時11 回)開催予定 ・申請から認定まで30日以内の認定率 ・平成27年度 31.4% ・平成28年度 43.6% ・平成29年度 44.0 %(見込み)
-------------	--

事業のコスト (単位: 千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
27決算	93,209	57,440	150,649	0	0	455	150,194	正規	6.00	アルバイト	0.00
28当初予算	108,164	58,750	166,914	0	0	200	166,714	再任用	0.00	その他	0.00
28決算	91,929	58,750	150,679	0	0	215	150,464	任期付	13.00	合計	19.00
29当初予算	102,822	83,700	186,522	0	0	200	186,322				

28年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報酬	介護認定審査会委員報酬	17,882		報酬	介護認定審査会委員報酬	21,276
報償費	介護認定審査会委員事前審査謝礼	7,715	報償費	介護認定審査会委員事前審査謝礼	8,800		
その他	研修会・近接地旅費、備品購入	110	その他	研修会・近接地旅費、負担金	12		
需用費	一般事務用品 帳票印刷製本 審査会飲み物	2,294	需用費	一般事務用品 帳票印刷製本 審査会飲み物	2,160		
役務費	主治医意見書作成手数料、審査会資料等宅配、認定結果通知	63,217	役務費	主治医意見書作成手数料、審査会資料等宅配、認定結果通知	69,774		
使用料及び賃借料	コピー使用料	711	使用料及び賃借料	コピー使用料	800		
	合計	91,929		合計	102,822		

平成29年度 事務事業点検シート

整理番号	0142300000-034	事務事業名	介護認定審査会運営事業
------	----------------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			27年度	28年度	29年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	認定処理日数	申請から認定まで30日以内の認定率			31.4%	43.6%	44.0%
		平成29年度	%	44			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>認定審査会の設置を含め、要介護認定の手法は介護保険法に定められており、これを省略することができない。また、介護保険サービスを利用するのに欠かせない事業である。</p> <p>介護保険法に基づき、適正かつ円滑に行っており、介護認定の公平性を保持しながら効率化を図れるよう努力を続けている。</p> <p>高齢者の増加に伴い要介護認定申請数が増加しているため、年々業務量も増加している。</p>						

平成29年度 事務事業点検シート

事務事業名	介護認定調査事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142300000 - 035			
		分割/統合						
関連予算科目	会計	介護保険事業						
	款	総務費						
	項	認定審査会費						
	目	認定調査費						
	事業	介護認定調査事務事業						
施策分野	1 健康・福祉分野		事業所管課	福祉局高年介護室				
	1-2 高齢者福祉の充実		連絡先	(078)918-5091				
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 11 年度		
			根拠法令・要綱等	介護保険法				
実施方法			直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
			委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	要介護認定を受けようとする被保険者からの要介護・要支援認定申請により、被保険者宅を訪問し心身の状況や置かれている環境などについて認定調査を実施する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業内容	<p>・国の要介護認定マニュアルに基づき、要介護認定調査を行う。（被保険者の申請により、認定調査を行う。この認定調査票の基本調査及び特記事項と、主治医意見書を基に介護認定審査会で審査・判定が行われ、保険者が要介護度を決定し、認定する。）</p> <p>平成27年度 申請件数 13,985件/年 平成28年度 申請件数 14,258件/年 平成29年度 申請件数 14,500 件/年（見込）</p> <p>・市内認定調査のうち、新規申請・介護申請・変更申請は市の介護調査員が実施するが、更新申請は介護保険施設・指定居宅介護支援事業所を有する法人に委託する。（月間550件程度）</p> <p>・市外の認定調査については、新規申請・介護申請はその市町村に嘱託するが、その他は指定居宅介護支援事業所等へ委託する。（月間50件程度）</p>				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
27決算	47,156	118,700	165,856	0	0	0	165,856	正規	6.00	アルバイト	0.00
28当初予算	49,996	115,460	165,456	0	0	0	165,456	再任用	0.00	その他	0.00
28決算	45,588	115,460	161,048	0	0	0	161,048	任期付	16.00	合計	22.00
29当初予算	49,667	91,800	141,467	0	0	0	141,467				

28年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	旅費	研修 調査近接地旅費	12		12	旅費	研修 調査近接地旅費
需用費	一般事務用品、バイク・軽自動車車検・点検・修繕	1,904	1,904	需用費	一般事務用品、バイク・軽自動車車検・点検・修繕	2,041	
役務費	バイク・軽自動車任意保険、強制保険 調査委託郵便料	738	738	役務費	バイク・軽自動車任意保険、強制保険 調査委託郵便料	1,083	
委託料	市内・市外調査委託	42,920	42,920	委託料	市内・市外調査委託	46,246	
負担金補助及び交付金	安全運転管理者等講習受講費用 安全運転管理者部会費	14	14	負担金補助及び交付金	安全運転管理者等講習受講費用 安全運転管理者部会費	15	
その他	公課費(重量税)、備品			その他	公課費(重量税)、備品	210	
	合計		45,588		合計		49,667

平成29年度 事務事業点検シート

整理番号	0142300000-035	事務事業名	介護認定調査事務事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			27年度	28年度	29年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							
介護保険法に基づき定められた事業であり、高齢化率の増加に伴い、調査件数も増加傾向にある。申請から調査までの日程も、申請者の心身の状況により変化するが、より日頃の状態で正確な認定調査が行えるよう対応している。 業務委託に関しては、今後の申請数の増加に対応できる体制は整えている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
介護保険法に基づき定められた事業で、介護保険サービスを利用しようとするれば、申請者すべてに要介護認定調査を行わなければならない。申請者数の増加に伴い調査件数も増加している。委託先事業所の協力もあり、2025年度以降の超高齢化を見据えた体制は整っていると判断している。 調査票の内容についても、直営・委託調査を含め、全件チェックを行い、認定調査の平準化・適正化を図っている。 今後も引き続き、個々の調査員の資質向上・面談スキルの向上を目指し、適正な業務を実施する。						

平成29年度 事務事業点検シート

事務事業名	介護保険事業計画策定事業	新規/継続	新規事業	整理番号	0142300000 - 036	
		分割/統合				
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業の分割/統合の内容			
	款	総務費	事業所管課	福祉局高年介護室		
	項	計画策定委員会費	連絡先	(078)918-5091		
	目	計画策定委員会費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 29 年度
	事業	介護保険事業計画策定事業	根拠法令・要綱等	介護保険法		
施策分野	1 健康・福祉分野	実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>
	1-2 高齢者福祉の充実		委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画					

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	平成30～32年度を計画期間とする第7期介護保険事業計画				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容	平成30～32年度を計画期間とする第7期介護保険事業計画を策定する。 策定にあたっては、介護保険事業に係る保険給付の円滑な実施のために必要な各年度ごとのサービス量の見込みとその見込量の確保のための方策や地域支援事業に要する費用並びに地域支援事業の必要量の見込みとその見込量の確保のための方策を定めるものとする。	
	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画策定委員会 4回（開催予定）	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
27決算	0	0	0	0	0	0	0	正規	1.20	アルバイト	0.00
28当初予算	0	0	0	0	0	0	0	再任用	0.00	その他	0.00
28決算	0	0	0	0	0	0	0	任期付	0.00	合計	1.20
29当初予算	5,062	9,720	14,782	0	0	0	14,782				

28年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	
						報償費	委員会委員報酬	1,033
						旅費	近接地旅費	20
						需用費	消耗品、印刷製本費、食糧品	280
						委託料	計画策定支援業務委託	3,679
						使用料及び賃借料	コピー、会場使用料	50
	合計		0		合計		5,062	

平成29年度 事務事業点検シート

整理番号	0142300000-036	事務事業名	介護保険事業計画策定事業
------	----------------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			27年度	28年度	29年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
介護保険事業計画を策定するに当たり、医療関係者や福祉関係者をはじめ、被保険者やその家族等幅広い関係者と議論をすることが重要であり、また、介護保険事業計画の策定の国の基本指針においても規定されていることから、策定委員会設置に係る本事業は必要である。						

平成29年度 事務事業点検シート

事務事業名	介護保険サービス事業者指定・指導事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142300000 - 037			
		分割/統合						
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業の分割/統合の内容					
	款	総務費		事業所管課	福祉局高年介護室			
	項	介護保険サービス事業者指定・指導事業費		連絡先	(078)918-5091			
	目	介護保険サービス事業者指定・指導事業費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 19 年度	
	事業	介護保険サービス事業者指定・指導事業		根拠法令・要綱等	介護保険法			
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
	1-2 高齢者福祉の充実			委託		指定管理		
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画							

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	要介護等認定を受けている者が地域密着型サービスが利用できるように、事業者を指定する。また、地域密着型サービス及び介護保険サービスの質の確保のため、事業所の指導監督を行う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	認知症対応型共同生活介護事業所（グループホーム）整備数	事業計画におけるグループホームの整備予定床数 ÷ 各年度末におけるグループホームの整備床数	平成29年度	%	100
事業内容	<p>要介護等認定を受けている者ができるだけ住み慣れた地域で長く生活していけるようにするため、地域密着型サービス（定期巡回・随時対応型訪問介護看護、認知症対応型通所介護、小規模多機能型居宅介護、複合型サービス、認知症対応型共同生活介護、地域密着型通所介護事業者の指定を行う。その際「地域密着型サービス運営委員会」を開催して事業者の選定等を行う。また、事業者の適切なサービスの確保を図るため、事業者に実地指導及び監査を行い、「地域密着型サービス運営委員会」の承認を受けて、6年ごとに事業者の指定更新を行う。平成22年度からは県指定の居宅系事業所、平成23年度からは県指定の介護保険施設への指導も同様に行っている。</p> <p>また、介護保険法の改正により、平成28年4月以降、定員18人以下の通所介護事業所の指定・監督権限が、県から市へ移譲され、地域密着型サービスに移行した。指定対象事業所の増加に対応するため、平成28年度より運営委員会の開催回数を増やしている。</p>				
	平成27年度	運営委員会開催回数	5回		
平成28年度	運営委員会開催回数	5回			
平成29年度	運営委員会開催回数	8回（予定）			

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
27決算	522	6,720	7,242	0	0	0	7,242	正規	0.55	アルバイト	0.00
28当初予算	2,437	10,530	12,967	0	0	0	12,967	再任用	0.00	その他	0.00
28決算	1,921	10,530	12,451	0	0	0	12,451	任期付	0.00	合計	0.55
29当初予算	2,295	4,455	6,750	0	0	0	6,750				

28年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	報償費	運営委員会委員報償費	446		報償費	運営委員会委員報償費	930
旅費	近接地旅費	7	旅費	近接地旅費	20		
需用費	消耗品費、食糧費	86	需用費	消耗品費、食糧費	78		
役務費	郵便料、資料送付	55	役務費	郵便料、資料送付	67		
使用料及び賃借料	コピー使用料、会場借用料	1,327	使用料及び賃借料	コピー使用料、会場借用料	1,100		
			備品購入費	書類保存用備品購入	100		
	合計	1,921		合計	2,295		

平成29年度 事務事業点検シート

整理番号	0142300000-037	事務事業名	介護保険サービス事業者指定・指導事業		
------	----------------	-------	--------------------	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			27年度	28年度	29年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	認知症対応型共同生活介護事業所(グループホーム)整備数	事業計画におけるグループホームの整備予定床数 ÷ 各年度末におけるグループホームの整備床数			100	100	100
		平成29年度	%	100			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>地域密着型サービス事業所の指定については、あらかじめ被保険者その他関係者の意見を反映させるとともに学識経験を有する者の知見の活用を図るための措置を講じることとされており、「地域密着型サービス運営委員会」において選定、承認をうけている。</p> <p>監査についても介護保険法に定められており、地域密着型サービス事業所の指定後も事業者にも実地指導及び監査を行うとともに県指定の介護サービス事業所についても、保険者の立場から県と役割分担しながら効率的に実地指導・監査を行っていく。</p> <p>介護保険サービスの質と保険給付の適正を確保するため、必要不可欠な事業であり、現行通り維持する。</p>						

平成29年度 事務事業点検シート

事務事業名	居宅介護サービス給付事業 <div style="text-align: right;">他 5 事業</div>	新規/継続	継続事業	整理番号	0142300000 - 038				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業の分割/統合の内容						
	款	保険給付費		事業所管課	福祉局高年介護室				
	項	介護サービス等諸費		連絡先	(078)918-5091				
	目	居宅介護サービス等給付費		自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 12 年度		
	事業	居宅介護サービス給付事業		根拠法令・要綱等	介護保険法 介護保険法施行令 介護保険法施行規則				
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	直営		補助・助成		その他	
	1-2 高齢者福祉の充実			委託	○	指定管理			
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画								

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	要介護認定1～5のサービス利用者に介護サービスを提供し、要介護者の生活を支援するとともに、それにかかる保険給付費を国保連合会を通して円滑に事業者を支払う。				

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業計画の計画値に対する給付費実績の率	給付費の額 ÷ 介護保険事業計画の計画値	平成29年度	%	100

事業内容	活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)	活動実績		活動見込み
			27年度	28年度	29年度
	居宅介護サービス給付事業	要介護認定者に居宅介護サービスを提供するとともに、保険給付費を国保連合会を通じて円滑に事業者を支払う。	7,431,222千円	7,004,960千円	6,983,620千円
	施設介護サービス給付事業	要介護認定者に施設介護サービスを提供するとともに、保険給付費を国保連合会を通じて円滑に事業者を支払う。	5,701,187千円	5,814,876千円	5,818,071千円
	居宅介護福祉用具購入費給付事業	ポータブルトイレやシャワーチェアなどの福祉用具の購入に対し、保険給付を行い、要介護認定者が在宅生活を続けられるように支援する。	22,487千円	29,426千円	20,944千円
	居宅介護住宅改修費給付事業	住宅改修の費用に対し保険給付を行うことで、要介護認定者が住み慣れた自宅で安全に生活できるよう支援する。	68,006千円	70,555千円	58,147千円
	居宅介護サービス計画給付事業	居宅サービス利用のため介護支援専門員が作成するケアプランに対する保険給付費を国保連合会を通じて円滑に事業者を支払う。	804,294千円	859,123千円	817,935千円
	地域密着型介護サービス給付事業	認知症を中心とした要介護認定者ができるだけ長く住み慣れた地域で生活できるよう、地域密着型サービスを提供し、保険給付費を国保連合会を通じて円滑に事業者を支払う。	1,513,155千円	3,117,747千円	2,199,140千円

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
27決算	15,540,351	30,540	15,570,891	5,698,787	0	7,900,621	1,971,483	正規	1.50	アルバイト	0.00
28当初予算	16,896,687	29,505	16,926,192	6,123,084	0	8,622,459	2,180,649	再任用	0.00	その他	0.00
28決算	15,897,857	29,505	15,927,362	5,877,509	0	8,033,156	2,016,697	任期付	0.30	合計	1.80
29当初予算	18,171,944	12,960	18,184,904	6,530,235	0	9,264,849	2,389,820				

28年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
		負担金補助及び交付金	保険給付費		15,897,857		負担金補助及び交付金
	合計		15,897,857		合計		18,171,944

平成29年度 事務事業点検シート

整理番号	0142300000-038	事務事業名	居宅介護サービス給付事業	他 5 事業
------	----------------	-------	--------------	--------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			27年度	28年度	29年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	事業計画の計画値に対する給付費実績の率	給付費の額÷介護保険事業計画の計画値			94	92	100
		平成29年度	%	100			
指標で表せない成果							
介護を必要とする被保険者に対し、必要な保健医療サービス及び福祉サービスに係る給付を行うことで、介護が必要となった高齢者等の尊厳を保持し、その能力に応じて自立した日常生活が営めるようにする。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
介護保険法に基づく法定給付であり、現行どおりとする。						

平成29年度 事務事業点検シート

事務事業名	介護予防サービス給付事業 他 4 事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142300000 - 039				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業の分割/統合の内容	事業所管課	福祉局高年介護室				
	款	保険給付費			連絡先	(078)918-5091			
	項	介護予防サービス等諸費				自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 18 年度
	目	介護予防サービス等給付費					根拠法令・要綱等	介護保険法 介護保険法施行令 介護保険法施行規則	
	事業	介護予防サービス給付事業						実施方法	直営
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実	委託	○	指定管理					
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画								

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 要支援1・2の認定者に適正な量と内容の介護予防サービスを提供することにより、利用者の在宅生活を充実させ、かつ要介護状態への進行を抑えていく。給付費については国保連合会を通じて円滑に事業者へ支払う。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業計画の計画値に対する給付費実績の率	給付費の額 ÷ 介護保険事業計画の計画値	平成29年度	%	100

事業内容	活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)		活動実績		活動見込み
		27年度	28年度	29年度		
	介護予防サービス給付事業	要支援認定者に居宅介護サービスを提供するとともに、保険給付費を国保連合会を通じて円滑に事業者へ支払う。	1,451,159千円	1,717,472千円	1,536,078千円	
	介護予防福祉用具購入費給付事業	ポータブルトイレやシャワーチェアなどの福祉用具の購入に対し、保険給付を行い、要支援認定者が在宅生活を続けられるように支援する。	14,354千円	21,063千円	12,735千円	
	介護予防住宅改修費給付事業	住宅改修の費用に対し保険給付を行うことで、要支援認定者が住み慣れた自宅で安全に生活できるよう支援する。	72,530千円	98,696千円	68,146千円	
	介護予防サービス計画給付事業	介護予防サービス利用のため地域包括支援センターの職員が作成するケアプランに対する保険給付費を国保連合会を通じて円滑に支払う。	201,813千円	227,848千円	210,527千円	
	地域密着型介護予防サービス給付事業	認知症を中心とした要支援認定者ができるだけ長く住み慣れた地域で生活できるよう、地域密着型サービスを提供し、保険給付費を国保連合会を通じて円滑に事業者へ支払う。	31,286千円	41,944千円	40,845千円	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
27決算	1,771,142	6,300	1,777,442	649,743	0	900,104	227,595	正規	1.50	アルバイト	0.00
28当初予算	2,107,023	6,075	2,113,098	764,218	0	1,074,323	274,557	再任用	0.00	その他	0.00
28決算	1,868,331	6,075	1,874,406	690,730	0	944,064	239,612	任期付	0.30	合計	1.80
29当初予算	1,385,622	12,960	1,398,582	500,208	0	709,023	189,351				

28年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
		負担金補助及び交付金	保険給付費		1,868,331		負担金補助及び交付金
	合計		1,868,331		合計		1,385,622

平成29年度 事務事業点検シート

整理番号	0142300000-039	事務事業名	介護予防サービス給付事業	他 4 事業
------	----------------	-------	--------------	--------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			27年度	28年度	29年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	事業計画の計画値に対する給付費実績の率	給付費の額÷介護保険事業計画の計画値			84	91	100
		平成29年度	%	100			
指標で表せない成果							
介護を必要とする被保険者に対し、必要な保健医療サービス及び福祉サービスに係る給付を行うことで、介護が必要となった高齢者等の尊厳を保持し、その能力に応じて自立した日常生活が営めるようにする。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
介護保険法に基づく法定給付であり、現行どおりとする。						

平成29年度 事務事業点検シート

事務事業名	高額介護サービス費給付事業 他 1 事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142300000 - 040		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業の分割/統合の内容				
	款	保険給付費					
	項	高額介護サービス等費					
	目	高額介護サービス費					
	事業	高額介護サービス費給付事業					
施策分野	1 健康・福祉分野		事業所管課	福祉局高年介護室			
	1-2 高齢者福祉の充実		連絡先	(078)918-5091			
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 12 年度	
			根拠法令・要綱等	介護保険法 介護保険法施行令 介護保険法施行規則			
実施方法			直営		補助・助成		
			委託	○	指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	介護サービスの自己負担額が高額となり自己負担額が基準額を超える者に対して、自己負担額を抑えることにより、介護サービスを利用する上で必要な量のサービスを円滑に利用できるようにする。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	事業計画の計画値に対する給付費実績の率	給付費の額 ÷ 介護保険事業計画の計画値	平成29年度	%	100

事業内容	活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)	活動実績		活動見込み
			27年度	28年度	29年度
	高額介護サービス費給付事業	要介護認定者の1か月の自己負担が高額となったとき、基準額を超えた分を高額介護サービス費として払い戻す。低所得者の基準額は低く設定されている。	361,761千円	500,000千円	429,533千円
	高額介護予防サービス費給付事業	要支援認定者の1か月の自己負担が高額となったとき、基準額を超えた分を高額介護サービス費として払い戻す。低所得者の基準額は低く設定されている。	909千円	2,000千円	1,424千円

事業のコスト (単位: 千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
27決算	362,670	4,720	367,390	135,362	0	181,205	50,823	正規	1.00	アルバイト	0.00
28当初予算	502,000	4,830	506,830	182,075	0	255,960	68,795	再任用	0.00	その他	0.00
28決算	430,957	4,830	435,787	159,327	0	217,761	58,699	任期付	0.30	合計	1.30
29当初予算	522,341	8,910	531,251	188,565	0	267,281	75,405				

28年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		負担金補助及び交付金	保険給付費		430,957		負担金補助及び交付金
	合計		430,957		合計		522,341

平成29年度 事務事業点検シート

整理番号	0142300000-040	事務事業名	高額介護サービス費給付事業	他 1 事業
------	----------------	-------	---------------	--------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			27年度	28年度	29年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	事業計画の計画値に対する給付費実績の率	給付費の額÷介護保険事業計画の計画値			78	88	100
		平成29年度	%	100			
指標で表せない成果							
介護を必要とする被保険者に対し、必要な保健医療サービス及び福祉サービスに係る給付を行うことで、介護が必要となった高齢者等の尊厳を保持し、その能力に応じて自立した日常生活が営めるようにする。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
介護保険法に基づく法定給付であり、現行どおりとする。						

平成29年度 事務事業点検シート

事務事業名		高額医療合算介護サービス費給付事業 他 1 事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142300000 - 041						
			分割/統合									
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業の分割/統合の内容									
	款	保険給付費	事業所管課	福祉局高年介護室								
	項	高額医療合算介護サービス等費	連絡先	(078)918-5091								
	目	高額医療合算介護サービス費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 20 年度						
	事業	高額医療合算介護サービス費給付事業	根拠法令・要綱等	介護保険法 介護保険法施行令 介護保険法施行規則								
施策分野		1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実	実施方法		直営	補助・助成	その他					
個別計画		高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画	委託	○	指定管理							
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）											
	医療及び介護の利用者負担の合計が著しく高額となる者に対し、高額医療合算介護サービス費を支払うことで、利用者の負担の軽減を図る。											
	成果指標											
	指標名	考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値					
事業計画の計画値に対する給付費実績の率	給付費の額÷介護保険事業計画の計画値			平成29年度	%	100						
事業内容	活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)		活動実績		活動見込み						
				27年度	28年度	29年度						
	高額医療合算介護サービス費給付事業	要介護認定者のうち、年間(8月～翌年7月)の医療・介護の利用者負担合計が著しく高額となる者について、負担軽減のため、基準額を超えた分を払い戻す。計算については、国保連合会に委託している。		55,594千円	90,000千円	33,107千円						
	高額医療合算介護予防サービス費給付事業	要支援認定者のうち、年間(8月～翌年7月)の医療・介護の利用者負担合計が著しく高額となる者について、負担軽減のため、基準額を超えた分を払い戻す。計算については、国保連合会に委託している。		934千円	1,700千円	586千円						
事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)			
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
27決算		56,528	2,520	59,048	20,304	0	29,308	9,436	正規	0.50	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
28当初予算		91,700	2,430	94,130	33,259	0	46,757	14,114	再任用	0.00	その他	0.00
28決算		33,693	2,430	36,123	12,456	0	17,025	6,642	任期付	0.10	合計	0.60
29当初予算		76,000	4,320	80,320	27,436	0	38,889	13,995				
28年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額		29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額				
		負担金補助及び交付金	保険給付費	33,693			負担金補助及び交付金	保険給付費	76,000			
合計				33,693	合計				76,000			

平成29年度 事務事業点検シート

整理番号	0142300000-041	事務事業名	高額医療合算介護サービス費給付事業	他 1 事業
------	----------------	-------	-------------------	--------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			27年度	28年度	29年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	事業計画の計画値に対する給付費実績の率	給付費の額÷介護保険事業計画の計画値			116	65	100
		平成29年度	%	100			
指標で表せない成果							
介護を必要とする被保険者に対し、必要な保健医療サービス及び福祉サービスに係る給付を行うことで、介護が必要となった高齢者等の尊厳を保持し、その能力に応じて自立した日常生活が営めるようにする。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
介護保険法に基づく法定給付であり、現行どおりとする。						

平成29年度 事務事業点検シート

事務事業名 特定入所者介護サービス費給付事業 他 1 事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0142300000 - 042		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業の分割/統合の内容				
	款	保険給付費	事業所管課	福祉局高年介護室			
	項	特定入所者介護サービス等費	連絡先	(078)918-5091			
	目	特定入所者介護サービス等費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 18 年度	
	事業	特定入所者介護サービス費給付事業	根拠法令・要綱等	介護保険法 介護保険法施行令 介護保険法施行規則			
施策分野		1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実	実施方法	直営	補助・助成	その他	
個別計画		高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		委託	○	指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	市民税非課税世帯に属する者で施設系サービスを利用する者に対して、介護保険施設等の利用者における食費・居住費（滞在費）の自己負担を軽減することにより、低所得利用者においても施設サービス等が円滑に利用できるようにする。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	事業計画の計画値に対する給付費実績の率	給付費の額 ÷ 介護保険事業計画の計画値	平成29年度	%	100

事業内容	活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)	活動実績		活動見込み
			27年度	28年度	29年度
	特定入所者介護サービス費給付事業	要介護認定者が施設サービス等を利用する際の食費・居住費（滞在費）について、低所得者の負担を軽減するため、負担限度額認定を行い、限度額を超えた分を保険給付する。	697,206千円	763,120千円	658,917千円
	特定入所者介護予防サービス費給付事業	要支援認定者が施設サービス等を利用する際の食費・居住費（滞在費）について、低所得者の負担を軽減するため、負担限度額認定を行い、限度額を超えた分を保険給付する。	1,799千円	4,246千円	1,424千円

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
27決算	699,005	2,520	701,525	257,190	0	354,219	90,116	正規	0.50	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
28当初予算	767,366	2,430	769,796	278,324	0	391,263	100,209	再任用	0.00	その他	0.00
28決算	660,341	2,430	662,771	244,131	0	333,669	84,971	任期付	0.30	合計	0.80
29当初予算	770,397	4,860	775,257	278,113	0	394,212	102,932				

28年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
		負担金補助及び交付金	保険給付費		660,341		負担金補助及び交付金
	合計		660,341		合計		770,397

平成29年度 事務事業点検シート

整理番号	0142300000-042	事務事業名	特定入所者介護サービス費給付事業	他 1 事業
------	----------------	-------	------------------	--------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			27年度	28年度	29年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	事業計画の計画値に対する給付費実績の率	給付費の額÷介護保険事業計画の計画値			105	102	100
		平成29年度	%	100			
指標で表せない成果							
介護を必要とする被保険者に対し、必要な保健医療サービス及び福祉サービスに係る給付を行うことで、介護が必要となった高齢者等の尊厳を保持し、その能力に応じて自立した日常生活が営めるようにする。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
介護保険法に基づく法定給付であり、現行どおりとする。						

平成29年度 事務事業点検シート

事務事業名		介護報酬審査支払手数料支払事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0142300000 - 043			
				分割/統合						
関連予算科目	会計	介護保険事業		事業の分割/統合の内容						
	款	保険給付費		事業所管課	福祉局高年介護室					
	項	その他諸費		連絡先	(078)918-5091					
	目	審査支払手数料		自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 12 年度			
	事業	介護報酬審査支払手数料支払事業		根拠法令・要綱等	介護保険法 介護保険法施行令 介護保険法施行規則					
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法	直営		補助・助成		その他	
		1-2 高齢者福祉の充実			委託	○	指定管理			
個別計画		高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画								
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）									
	介護報酬審査支払手数料を兵庫県国民健康保険団体連合会に支払う。									
	成果指標									
	指標名	考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値			
	事業計画の計画値に対する給付費実績の率	審査支払件数(実績)÷介護保険事業計画の計画値			平成29年度	%	100			
事業内容	各事業所から国保連合会に送られる介護報酬請求書の審査・支払に要する経費を、国保連合会に支払う。									
	平成26年度	当初予算額	14,818千円	決算額	15,418千円					
	平成27年度	当初予算額	16,004千円	決算額	16,149千円					
	平成28年度	当初予算額	16,753千円	決算額	16,740千円					
	平成29年度	当初予算額	17,778千円							

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
27決算	16,149	1,260	17,409	6,767	0	7,077	3,565				
28当初予算	16,753	1,215	17,968	6,077	0	8,542	3,349	正規	0.10	アルバイト	0.00
28決算	16,740	1,215	17,955	6,189	0	7,829	3,937	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	17,778	810	18,588	6,418	0	9,097	3,073	任期付	0.00	合計	0.10

28年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		役務費	審査支払手数料		16,740		役務費
	合計		16,740		合計		17,778

平成29年度 事務事業点検シート

整理番号	0142300000-043	事務事業名	介護報酬審査支払手数料支払事業
------	----------------	-------	-----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			27年度	28年度	29年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	事業計画の計画値に対する給付費実績の率	審査支払件数(実績)÷介護保険事業計画の計画値			101	100	100
		平成29年度	%	100			
	指標で表せない成果						
	介護を必要とする被保険者に対し、必要な保健医療サービス及び福祉サービスに係る給付を行うことで、介護が必要となった高齢者等の尊厳を保持し、その能力に応じて自立した日常生活が営めるようにする。						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	介護保険法に基づく法定給付であり、現行どおりとする。					

平成29年度 事務事業点検シート

事務事業名	総合相談事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142300000 - 044		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業の分割/統合の内容				
	款	地域支援事業費	事業所管課	福祉局高年介護室			
	項	包括的支援事業・任意事業費	連絡先	(078)918-5289			
	目	総合相談事業費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 18 年度	
	事業	総合相談事業	根拠法令・要綱等	介護保険法・地域支援事業実施要綱・在宅介護支援センター運営事業実施要綱			
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画			委託	○	指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	地域の高齢者が、住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、どのような支援が必要かを把握し、地域における適切なサービスや関係機関、制度の利用につなげる等の支援を行う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	相談件数	地域の高齢者等からの相談件数	平成29年度	件	29,000

事業内容	1 概要
	地域の高齢者に対し、地域包括支援センター（ランチ：在宅介護支援センター）に委託し、次のような総合相談を実施する。
	(1) 地域におけるネットワーク構築 効率的かつ効果的に支援を必要とする高齢者を把握し、相談支援につなげるとともに、適切な支援及び継続的な見守りを行い、更なる問題の発生を防止するため、地域における様々な関係者のネットワークの構築を図る。
	(2) 相談支援 初期相談として、本人、家族、近隣の住民及び地域のネットワーク等を通じた相談を受け、的確なアセスメントによる、適切なサービス、関係機関及び各種制度の利用につなげる等の支援を行うとともに、継続支援として、初期相談において、専門的及び継続的な関与が必要と判断したときは、高齢者の課題に応じた目標の設定及び支援方針を作成し支援を行う。また、支援を継続するなかで当該高齢者及び関係機関から定期的に状況を把握し、適宜支援の必要性等を評価する。
	(3) 在宅高齢者福祉事業に係る支援 介護用品支給事業、緊急通報システム設置事業、在宅寝たきり高齢者外出支援事業、日常生活用具給付等事業、徘徊高齢者家族支援サービス事業及び在宅寝たきり高齢者寝具クリーニング事業について、相談に応じた必要な支援を行う。
＜委託料＞	
地域包括支援センター：80,640千円 在宅介護支援センター：4,596千円×12か所=55,152千円 等	
【実績】	
H27：25,685件 H28：27,425件 H29：29,000件（見込み）	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
27決算	86,628	2,940	89,568	48,798	0	22,541	18,229	正規	0.20	アルバイト	0.00
28当初予算	108,878	7,862	116,740	63,694	0	23,704	29,342	再任用	0.00	その他	0.00
28決算	108,804	7,862	116,666	58,553	0	30,396	27,717	任期付	0.00	合計	0.20
29当初予算	135,792	1,620	137,412	79,432	0	29,584	28,396				

28年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	委託料	総合相談業務委託	108,804			委託料	総合相談業務委託
	合計		108,804		合計		135,792

平成29年度 事務事業点検シート

整理番号	0142300000-044	事務事業名	総合相談事業		
------	----------------	-------	--------	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			27年度	28年度	29年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	相談件数	地域の高齢者等からの相談件数			25,685	27,425	29,000
		平成29年度	件	29,000			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>介護保険法の地域支援事業(包括的支援事業)として実施する事業である。保健医療の向上・福祉の増進を包括的に支援する地域包括支援センターが、高齢者やその家族等に対して、さまざまな相談に応じることで、高齢者等が住み慣れた地域で安心した生活を送ることが可能となるなど事業の必要性は高く、地域総合支援センターの運用開始に伴い、平成30年度以降は、高齢者や障害者、子ども等の総合的・包括的な相談支援と、住民主体の多様な支え合い体制の構築等を一体的に推進していく。</p>						

平成29年度 事務事業点検シート

事務事業名		権利擁護事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142300000 - 045				
			分割/統合							
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業の分割/統合の内容							
	款	地域支援事業費	事業所管課	福祉局高年介護室						
	項	包括的支援事業・任意事業費	連絡先	(078)918-5289						
	目	権利擁護事業費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 18 年度				
	事業	権利擁護事業	根拠法令・要綱等	介護保険法・地域支援事業実施要綱・高齢者虐待防止法						
施策分野		1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実	実施方法		直営		補助・助成		その他	
個別計画		高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画			委託	○	指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	権利侵害を受けているなど的高齢者が、地域で安心して尊厳のある生活を行うことができるよう、権利侵害の予防や対応を専門的に行う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	相談件数	権利擁護に関する相談件数	平成29年度	件	2,700

事業内容	1 概要 権利侵害を受けているなど的高齢者に対し、地域包括支援センターに委託し、次のような権利擁護を実施する。				
	(1) 普及啓発 高齢者虐待の防止・早期発見、消費者被害の防止、成年後見制度の普及及び認知症に関する啓発のための普及啓発を行う。				
	(2) 高齢者虐待への対応 「高齢者虐待防止法」に規定する業務を行うほか、「明石市高齢者虐待対応の手引き」に基づき、適切な対応をとる。				
	(3) 消費者被害への対応 消費者被害が発生したときは、消費生活センター等の関係機関と連携し、被害回復及び再発防止のための支援を行う。				
	(4) 成年後見制度の利用支援 成年後見制度の円滑な利用に向けて、鑑定書又は診断書の作成手続きに速やかに取り組めるよう、地域の医療機関と連携する。また、高齢者にとって適切な成年後見人を選任できるよう成年後見支援団体等との連携、申立書類の作成補助及び市長申立につなげる等の利用支援を行う。				
	(5) 認知症高齢者等への支援 認知症高齢者等の権利擁護を必要とする高齢者に対して、必要なサービスにつなげる等の支援を行う。				
	【実績】権利擁護に関する延相談件数（内虐待延相談件数）				
	H25: 2,481件(393件)				
	H26: 2,663件(451件)				
	H27: 2,854件(362件)				
H28: 2,493件(507件)					
H29: 2,700件(見込み)(400件(見込み))					

事業のコスト (単位: 千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
27決算	67,200	1,260	68,460	37,897	0	17,474	13,089				
28当初予算	67,200	2,181	69,381	39,311	0	14,631	15,439	正規	0.25	アルバイト	0.00
28決算	67,200	2,181	69,381	36,164	0	18,742	14,475	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	94,080	2,025	96,105	55,037	0	20,496	20,572	任期付	0.00	合計	0.25

28年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	委託料	権利擁護業務委託	67,200			委託料	権利擁護業務委託
	合計		67,200		合計		94,080

平成29年度 事務事業点検シート

整理番号	0142300000-045	事務事業名	権利擁護事業		
------	----------------	-------	--------	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			27年度	28年度	29年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	相談件数	権利擁護に関する相談件数			2,854	2,493	2,700
		平成29年度	件	2,700			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>介護保険法の地域支援事業(包括的支援事業)として実施する事業である。保健医療の向上・福祉の増進を包括的に支援する地域包括支援センターが、権利侵害を受けているなどの高齢者に対し、ニーズに即した適正なサービスや機関につなぎ、適切な支援をするなど、高齢者等の権利擁護に欠くことのできない事業の一つであり、事業の必要性は高く、地域総合支援センターの運用開始に伴い、平成30年度以降は、高齢者や障害者、子ども等の総合的・包括的な相談支援と、住民主体の多様な支え合い体制の構築等を一体的に推進していく。</p>						

平成29年度 事務事業点検シート

事務事業名	高齢者虐待対応事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142300000 - 046	
		分割/統合				
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業の分割/統合の内容			
	款	地域支援事業費	事業所管課	福祉局高年介護室		
	項	包括的支援事業・任意事業費	連絡先	(078)918-5288		
	目	権利擁護事業費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 23 年度
	事業	権利擁護事業	根拠法令・要綱等	高齢者虐待防止法・高齢者緊急対応事業実施要領		
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	直営	補助・助成	その他
	1-2 高齢者福祉の充実			委託	○ 指定管理	
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画					

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	虐待により保護を要する高齢者等への対応にあたり、迅速かつ適切に対処するために移送費等の支給を行う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	対応件数	権利侵害を受けているなど的高齢者に対応した件数	平成29年度	件	8
事業内容	<p>高齢者虐待の通報や相談を受けた場合、本市が業務を委託する地域包括支援センターにより、高齢者に係る実態把握を行い、事実確認や緊急性の判断を行い、介護・医療サービスにつなげたり、保護・分離するなどの支援方針を決定し、機動的に対応する。特に経済的虐待などにより、要保護者に該当する高齢者への対応において、一般の公共交通機関の利用が困難な人の移送費や尿失禁がある人のおむつ費、被服費などを対象者に支給することにより、迅速かつ適切に対応する。</p> <p>○支給内容 高齢者虐待に係る対応について、地域包括支援センターと協議を行い、緊急性の判断や保護・分離等の手段の適正、代替手段等の検討を行い、支援方針を決定したうえで要保護者に該当する場合、対象者へ支給を行う。想定される支給費目としては、介護タクシー等に係る移送費、おむつ費、被服費、日用品費、清掃費、施設入所やショートステイの利用に係る診断書作成費があげられる。</p> <p>【実績】対応件数 H27:8件 H28:6件 H29:8件(見込み)</p>				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
27決算	23	7,136	7,159	0	0	0	7,159	正規	0.55	アルバイト	0.00
28当初予算	500	1,912	2,412	0	0	0	2,412	再任用	0.00	その他	0.00
28決算	69	1,912	1,981	0	0	0	1,981	任期付	0.15	合計	0.70
29当初予算	200	4,860	5,060	0	0	0	5,060				

28年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	委託料	高齢者虐待対応業務委託	69			委託料	高齢者虐待対応業務委託
	合計		69		合計		200

平成29年度 事務事業点検シート

整理番号	0142300000-046	事務事業名	高齢者虐待対応事業
------	----------------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			27年度	28年度	29年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	対応件数	権利侵害を受けているなどの高齢者に対応した件数			8	6	8
		平成29年度	件	8			
指標で表せない成果							
高齢者虐待により分離・保護を要する被虐待高齢者に対する支援策となっている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
高齢者への経済的な虐待について、長引く景気低迷や老老介護で高齢者の年金に頼る世帯が増えたり、遊興費に充ててしまう悪質な事例や重度の認知症高齢者、複合多問題を抱える家族等困難な事例が増加しており、被虐待高齢者を緊急的に保護・分離する方策として最も効果的であり、事業の必要性は高いことから事業を継続する。						

平成29年度 事務事業点検シート

事務事業名	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142300000 - 047		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業の分割/統合の内容				
	款	地域支援事業費					
	項	包括的支援事業・任意事業費					
	目	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費					
	事業	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業					
施策分野	1 健康・福祉分野		事業所管課	福祉局高年介護室			
	1-2 高齢者福祉の充実		連絡先	(078)918-5289			
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 18 年度	
			根拠法令・要綱等	介護保険法・地域支援事業実施要綱			
実施方法			直営		補助・助成		その他
			委託	○	指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	地域の高齢者が住み慣れた地域で暮らすことができるよう、個々の高齢者の状態や変化に応じた包括的・継続的なケアマネジメントを介護支援専門員が実践することができるように地域の基盤を整えるとともに、個々の介護支援専門員への支援を行う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	相談件数	介護支援専門員等の相談件数	平成29年度	件	6,000

事業内容	1 概要
	地域包括支援センターに委託し、次のような包括的・継続的ケアマネジメントを実施する。
	(1) 包括的・継続的なケアマネジメント体制の構築 病院や施設、在宅を通じた地域における包括的・継続的なケアマネジメントを実施するため、医療機関を含めた関係機関との連携体制の構築に努める。また、地域の介護支援専門員が包括的・継続的ケアマネジメントを実践するため、介護支援専門員及び関係機関との連携を支援する。
	(2) 介護支援専門員のネットワークの活用 地域の介護支援専門員の日常的な業務の円滑な実施を支援するために、介護支援専門員相互の情報交換の場を設定し、介護支援専門員のネットワークを構築又は活用を図る。
	(3) 介護支援専門員への支援 地域の介護支援専門員からの相談に対し、その内容に応じ、ケアプラン作成に関する助言や介護支援専門員との同行訪問、サービス担当者会議の開催等の支援を行う。
【実績】	
H25: 3,186件	
H26: 3,431件	
H27: 5,158件	
H28: 5,683件	
H29: 6,000件(見込み)	

事業のコスト (単位: 千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
27決算	40,320	1,260	41,580	22,692	0	10,518	8,370	正規	0.25	アルバイト	0.00
28当初予算	40,320	2,181	42,501	23,587	0	8,779	10,135	再任用	0.00	その他	0.00
28決算	40,320	2,181	42,501	21,698	0	11,264	9,539	任期付	0.00	合計	0.25
29当初予算	73,920	2,025	75,945	43,243	0	16,104	16,598				

28年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	委託料	包括的・継続的ケアマネジメント業務委託	40,320		委託料	包括的・継続的ケアマネジメント業務委託	73,920
合計			40,320	合計			73,920

平成29年度 事務事業点検シート

整理番号	0142300000-047	事務事業名	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業
------	----------------	-------	---------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			27年度	28年度	29年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	相談件数	介護支援専門員等の相談件数			5,158	5,683	6,000
		平成29年度	件	6,000			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>介護保険法の地域支援事業(包括的支援事業)として実施する事業である。保健医療の向上・福祉の増進を包括的に支援する地域包括支援センターが、介護支援専門員と主治医、地域の関係機関や、在宅と施設の連携等、地域における多職種連携・協働の体制づくりを行うことは、個々の高齢者の状況や変化に応じて、包括的かつ継続的に支援していく上で事業の必要性は高く、地域総合支援センターの運用開始に伴い、平成30年度以降は、高齢者や障害者、子ども等の総合的・包括的な相談支援と、住民主体の多様な支え合い体制の構築等を一体的に推進していく。</p>						

平成29年度 事務事業点検シート

事務事業名	在宅医療・介護連携推進事業	新規/継続	新規事業	整理番号	0142300000 - 048			
		分割/統合						
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業の分割/統合の内容					
	款	地域支援事業費						
	項	包括的支援事業・任意事業費						
	目	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費						
	事業	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業						
施策分野	1 健康・福祉分野	事業所管課	福祉局高年介護室					
	1-2 高齢者福祉の充実		連絡先	(078)918-5289				
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画	自治/法定		法定受託事務	開始年度	平成 29 年度		
			根拠法令・要綱等	介護保険法・地域支援事業実施要綱				
		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
			委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、医療機関と介護事業所等の関係者の連携を推進する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
多職種連携学習会の開催回数	多職種連携学習会を開催する回数	平成29年度	回	2	

事業内容	1 概要 地域の在宅医療・介護連携を支援する相談窓口の運営を行うために、在宅医療・介護の連携を支援する人材を配置し、地域の医療・介護関係者等からの在宅医療・介護連携に関する事項の相談を受け付けるほか、必要に応じて、退院の際の地域の医療関係者と介護関係者の連携の調整や、患者やその家族の要望を踏まえた地域の医療機関や介護サービス事業所等の紹介を行う。 また、地域のケアマネジャー等の介護職や看護師等の医療職との連携強化を図る多職種連携学習会を開催し、「顔のみえる関係づくり」を促進する。
	2 運営主体／社会福祉法人明石市社会福祉協議会
	3 センターの機能 市民からの在宅療養に関する不安を払しょくするため、相談体制を確保するとともに、情報共有の支援、市民への普及啓発等の業務に加え、入院治療から在宅療養に移行する場合の切れ目のない支援等の業務を一体的に行う。

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
27決算	0	0	0	0	0	0	0	正規	0.25	アルバイト	0.00
28当初予算	0	0	0	0	0	0	0	再任用	0.00	その他	0.00
28決算	0	0	0	0	0	0	0	任期付	0.00	合計	0.25
29当初予算	3,905	2,025	5,930	2,285	0	851	2,794				

28年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
					報酬	講師謝礼	150
					旅費	講師旅費	172
					需用費	消耗品	73
					委託料	社協へ業務委託	3,360
					使用料及び賃借料	コピー、会場使用料	150
	合計		0		合計	3,905	

平成29年度 事務事業点検シート

整理番号	0142300000-048	事務事業名	在宅医療・介護連携推進事業
------	----------------	-------	---------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			27年度	28年度	29年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	多職種連携学習会の開催回数	多職種連携学習会を開催する回数				2	2
		平成29年度	回	2			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>多職種連携学習会については、ケアマネジャーや医師、訪問看護師等が知り合いになれる、顔の見える関係づくりに役立つ効果に加え、その地域で何が課題になり、各職種・各団体がどのような役割をもち、何ができるかを考えることができるなど、医療と介護のチームができていく効果があるため、事業の必要性は高く継続して実施する必要がある。今後は、まずは地域の課題をしっかりと分析し対応策を検討し、行政と医療介護関係者が共有をし、その上で各種取組を行うなど、PDCAサイクルを使いながら事業を展開していく。</p>						

平成29年度 事務事業点検シート

事務事業名	地域連携推進事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142300000 - 049				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業の分割/統合の内容						
	款	地域支援事業費		事業所管課	福祉局高年介護室				
	項	包括的支援事業・任意事業費		連絡先	(078)918-5289				
	目	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費		自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 26 年度		
	事業	地域連携推進事業		根拠法令・要綱等	介護保険法・地域支援事業実施要綱・要援護者地域包括ケアシステム設置要領				
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実		実施方法	直営	<input type="checkbox"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画			委託	<input checked="" type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

事業の目的・目標
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 重度な要介護状態となっても住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、介護・介護予防・生活支援・医療等が一体的に提供される地域包括ケアシステムの構築を実現するため、要援護者地域包括ケアシステムを設置・運営する。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
地域ケア会議等の開催回数	地域ケア会議等を開催する回数	平成29年度	回	420

事業内容

1 概要
 (1) 要援護者地域包括ケアシステムの開催
 要援護者地域包括ケアシステムは、地域課題の抽出や共通認識を図る各種会議体（専門部会、調整会、地区在宅サービスゾーン協議会、システムブロック会議、個別事例検討会）を総合的に調整・推進する。【事務局：地域包括支援センター】
 (2) 地区在宅サービスゾーン協議会の開催
 保健医療福祉に携わる関係者や地区組織等から構成され、地域住民や関係団体と一体的に地域特性や社会資源等の状況にあわせた活動を行う。（各中学校区で年4・5回程度開催）【事務局：在宅介護支援センター】

《委託料》
 事務局：11,988千円

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
27決算	10,080	2,100	12,180	5,623	0	2,695	3,862	正規	0.25	アルバイト	0.00
28当初予算	10,150	6,125	16,275	5,938	0	2,210	8,127	再任用	0.00	その他	0.00
28決算	10,080	6,125	16,205	5,425	0	2,816	7,964	任期付	0.00	合計	0.25
29当初予算	13,168	2,025	15,193	7,703	0	2,869	4,621				

28年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	委託料	地域連携推進業務委託	10,080		報償費	研修講師料	734
				旅費	アドバイザー旅費	345	
				委託料	地域連携推進業務委託	11,988	
				使用料及び賃借料	研修会会場使用料	101	
	合計		10,080	合計		13,168	

平成29年度 事務事業点検シート

整理番号	0142300000-049	事務事業名	地域連携推進事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			27年度	28年度	29年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	地域ケア会議等の開催回数	地域ケア会議等を開催する回数			329	417	420
		平成29年度	回	420			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>介護保険法の地域支援事業(包括的支援事業)として実施する事業である。各種会議体を開催することにより、個別課題の解決や地域課題の発見等の機能を果たすことができ、事業の必要性は高い。平成30年度以降は、高齢者介護を中心とする地域包括ケアシステムを発展させ、誰もが安心して暮らせる地域づくりを目指す「地域総合支援センター」構想を掲げ、高齢者や障害者、子どもを含め広く地域の総合的・包括的な相談対応の拠点となる地域総合支援センターの運用開始に向けて現行の事業を見直す必要がある。</p>						

平成29年度 事務事業点検シート

事務事業名		地域包括支援センター運営協議会事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0142300000 - 050		
				分割/統合					
関連予算科目	会計	介護保険事業		事業の分割/統合の内容					
	款	地域支援事業費		事業所管課	福祉局高年介護室				
	項	包括的支援事業・任意事業費		連絡先	(078)918-5289				
	目	地域包括支援センター運営協議会事業費		自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 18 年度		
	事業	地域包括支援センター運営協議会事業		根拠法令・要綱等	介護保険法、地域支援事業実施要綱、明石市地域包括支援センター運営協議会設置要綱				
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
		1-2 高齢者福祉の充実			委託		指定管理		
個別計画		高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画							

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	地域包括支援センター運営協議会が、地域包括支援センター運営業務の評価を行い、公正かつ中立な運営の確保を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
運営協議会開催回数	地域包括支援センター運営協議会を開催する回数	平成29年度	回	2	

事業内容	1 概要			
	地域包括支援センター運営協議会は次のような業務等を所掌する。 ○地域包括支援センターの設置等に関すること。 ○地域包括支援センターの行う業務の方針に関すること。 ○地域包括支援センターの運営に関すること。			

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
27決算	321	2,100	2,421	140	0	103	2,178	正規	0.55	アルバイト	0.00
28当初予算	1,460	1,776	3,236	854	0	318	2,064	再任用	0.00	その他	0.00
28決算	555	1,776	2,331	299	0	155	1,877	任期付	0.10	合計	0.65
29当初予算	541	4,725	5,266	317	0	118	4,831				

28年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	報償費	委員謝礼	339		251	報償費	委員謝礼
旅費	視察旅費	78	116	旅費	視察旅費	116	
需用費	消耗品、パンフレット、会議用茶	39	77	需用費	消耗品、パンフレット、会議用茶	77	
役務費	郵便料	77	10	役務費	郵便料	10	
使用料及び賃借料	会議室使用料	22	87	使用料及び賃借料	会議室使用料	87	
合計			555	合計			541

平成29年度 事務事業点検シート

整理番号	0142300000-050	事務事業名	地域包括支援センター運営協議会事業
------	----------------	-------	-------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			27年度	28年度	29年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	運営協議会開催回数	地域包括支援センター運営協議会を開催する回数			5	3	2
		平成29年度	回	2			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>地域包括支援センターの適切、公正かつ中立な運営を図ることを目的に市町村が設置するものとして、介護保険法施行規則で定められている事業である。地域包括支援センターの公平性と中立性を確保し、円滑かつ適正な運営を図るとともに、認知症初期集中支援チームの検討委員会の機能もあわせもつことから、事業の必要性は高い。平成30年度以降は、高齢者介護を中心とする地域包括ケアシステムを進展させ、誰もが安心して暮らせる地域づくりを目指す「地域総合支援センター」構想を掲げ、高齢者や障害者、子どもを含め広く地域の総合的・包括的な相談対応の拠点となる地域総合支援センターの運用開始に向けて現行の事業を見直す必要がある。</p>						

平成29年度 事務事業点検シート

事務事業名	介護給付等費用適正化事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142300000 - 051		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業の分割/統合の内容				
	款	地域支援事業費		事業所管課	福祉局高年介護室		
	項	包括的支援事業・任意事業費		連絡先	(078)918-5091		
	目	任意事業費		自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 12 年度
	事業	介護給付等費用適正化事業		根拠法令・要綱等	介護保険法、地域支援事業実施要綱		
施策分野	1 健康・福祉分野	実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
	1-2 高齢者福祉の充実		委託		指定管理		
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画						

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	介護サービス事業所（施設）が介護サービスを利用者に適切に提供するとともに、各事業所（施設）に対して適正な介護報酬の支払いを行う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	介護給付費通知送付数	不正な給付を抑制するために、「介護給付適正化計画」に基づき介護給付費通知などを実施する。	平成29年度	件	24,000
事業内容	①介護サービスの利用者に対して年2回、介護サービス費の通知を行う、②医療と介護サービス利用の突合により、合計利用日数が月の日数を超えるもの、居宅介護サービス計画費の請求があるのにサービス提供がないもの、初回加算の取扱で疑義のあるもの等を事業所等に照会する、③介護給付適正化システムを利用し、被保険者の状態像から福祉用具の利用状況やサービス内容に疑義のあるものを抽出して事業所に照会するなど、介護給付の適正化に努める。				
	介護給付費通知数 平成27年度 20,261件 平成28年度 20,821件 平成29年度 24,000件（予定）				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
27決算	2,452	840	3,292	1,405	0	467	1,420	正規	0.50	アルバイト	0.00
28当初予算	3,186	810	3,996	1,864	0	694	1,438	再任用	0.00	その他	0.00
28決算	2,997	810	3,807	1,613	0	837	1,357	任期付	0.00	合計	0.50
29当初予算	21,146	4,050	25,196	12,371	0	4,607	8,218				

28年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	需用費	消耗品費、印刷製本費	343		446	需用費	消耗品費、印刷製本費
役務費	郵便料	1,355	5,580	役務費	郵便料	5,580	
委託料	介護給付適正化システム運用業務委託	1,289	15,108	委託料	介護給付適正化システム運用業務委託	15,108	
使用料及び賃借料	コピー使用料	10	12	使用料及び賃借料	コピー使用料	12	
	合計		2,997	合計			21,146

平成29年度 事務事業点検シート

整理番号	0142300000-051	事務事業名	介護給付等費用適正化事業		
------	----------------	-------	--------------	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			27年度	28年度	29年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	介護給付費通知送付数	不正な給付を抑制するために、「介護給付適正化計画」に基づき介護給付費通知などを実施する。			23,000	20,821	24,000
		平成29年度	件	24,000			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
保険給付の不適切な利用や請求を防ぎ、介護保険制度を維持していくためにも必要な事業である。また、介護給付費適正化事業については、国・県より推進を求められており、現行どおり維持とするが、実際の照会については、より効果的な抽出項目等について検討する。						

平成29年度 事務事業点検シート

事務事業名	認知症高齢者見守り事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142300000 - 052				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業の分割/統合の内容	事業所管課	福祉局高年介護室				
	款	地域支援事業費			連絡先	(078)918-5288			
	項	包括的支援事業・任意事業費				自治/法定	法定受託事務	開始年度	不明
	目	任意事業費					根拠法令・要綱等	介護保険法、地域支援事業実施要綱、明石市徘徊高齢者家族支援サービス事業実施要綱	
	事業	認知症高齢者見守り事業						実施方法	直営
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実	委託	<input type="radio"/>	指定管理		<input type="checkbox"/>			
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画								

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	認知症の人やその家族ができる限り住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けることができるよう支援する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
居場所検索用端末機の貸与決定者数	年間新規契約者数	平成29年度	人	17	

事業内容	<p>○徘徊高齢者家族支援サービス事業 65歳以上の徘徊行動のある認知症高齢者を介護している家族に居場所検索用端末機を貸与し、徘徊高齢者の居場所の早期発見、事故の防止を図る。(位置情報探索システム(GPS)加入料金、加入時の付属品代金を市が負担する。) 【貸与決定者数(新規)】 平成27年度実績: 8人、平成28年度実績: 2人、平成29年度見込み: 17人</p> <p>○認知症家族会・あった会の開催 認知症高齢者を介護している家族や介護経験者等が集い、介護体験の交流を行い、互いに励ましあうとともに介護方法や各種相談に対する助言や情報の提供を行う。(講演会等もあり) 日時: 毎月第2金曜日 午後1時30分～午後3時00分、参加者数: 概ね10名</p> <p>○認知症啓発推進月間 毎年9月、市ホームページをはじめ各種広報媒体を活用した周知・広報を図るほか、市の認知症に関する様々な取り組みを実施する。 【取り組み内容】 ・認知症街頭啓発キャンペーン ・認知症家族支援講座の開催 ・認知症予防教室の開催 ・個人向け認知症サポーター養成講座の開催 等</p> <p>○認知症ケアパスの拡充と普及 認知症の人とその家族が、住み慣れた地域で安心して生活していくための取組として、認知症の状況に応じた対応やサービスなどを一体的に紹介する「認知症ケアパス」冊子を配布している。</p>
-------------	--

事業のコスト (単位: 千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
27決算	527	5,516	6,043	200	0	264	5,579				
28当初予算	1,061	5,345	6,406	621	0	231	5,554	正規	0.51	アルバイト	0.00
28決算	886	5,345	6,231	477	0	247	5,507	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	2,432	4,887	7,319	1,423	0	530	5,366	任期付	0.28	合計	0.79

28年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	認知症家族会講師謝礼	50		29年度当初予算事業費明細	報償費	認知症家族会講師謝礼
旅費	県庁ほか近接地旅費	2		旅費	県庁ほか近接地旅費	15	
需用費	事務用品・印刷製本費・食糧費	803		需用費	事務用品・印刷製本費・食糧費	2,089	
役務費	認知症家族会資料送付	5		役務費	認知症家族会資料送付	9	
使用料及び賃借料	認知症家族支援講座会場使用料	11		使用料及び賃借料	認知症家族支援講座会場使用料	95	
扶助費	徘徊高齢者検索用端末機器貸与	15		扶助費	徘徊高齢者検索用端末機器貸与	129	
	合計		886		合計		2,432

平成29年度 事務事業点検シート

整理番号	0142300000-052	事務事業名	認知症高齢者見守り事業
------	----------------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			27年度	28年度	29年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	居場所検索用端末機の貸与決定者数	年間新規契約者数			8	2	17
		平成29年度	人	17			
指標で表せない成果							
<p>○徘徊高齢者の介護者は、24時間たえず徘徊について注意をしいられ、その精神的負担は計り知れない。検索用端末機を貸与することで、そういった介護負担が軽減されている。</p> <p>○同じ悩みや不安をもつ者が、悩みや情報を共有することにより精神的な負担軽減を図ることができている。</p>							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>高齢化の進展に伴い認知症高齢者が増加することが見込まれるなかで、認知症高齢者が住み慣れた地域で可能な限り生活を継続していくためには、地域で認知症高齢者やその家族にできる範囲で手助けをする認知症サポーターを養成することや、居場所検索用端末機により徘徊高齢者の居場所を早期発見でき早期対応に結びつけること、認知症高齢者を抱える家族同士の悩みや経験を共有することによる精神的な負担軽減を図るなど、必要性は高いことから事業を継続する。</p>						

平成29年度 事務事業点検シート

事務事業名	家族介護継続支援事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142300000 - 053		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業の分割/統合の内容				
	款	地域支援事業費					
	項	包括的支援事業・任意事業費					
	目	任意事業費					
	事業	家族介護継続支援事業					
施策分野	1 健康・福祉分野		事業所管課	福祉局高年介護室			
	1-2 高齢者福祉の充実		連絡先	(078)918-5288			
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 14 年度	
			根拠法令・要綱等	介護保険法、地域支援事業実施要綱、明石市家族介護用品支給事業実施要綱、明石市家族介護手当支給事業実施要綱			
			実施方法	直営	○	補助・助成	その他
				委託		指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	在宅のねたきり又は認知症高齢者（「要介護4又は5」の高齢者等）を介護する家族に、介護用品（紙おむつ、尿取りパッド）購入用のクーポン券や介護手当を支給し、介護者の精神的、経済的負担の軽減を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
介護用品クーポン券支給者数	介護用品を支給した人数	平成29年度	人	90	
家族介護手当支給者数	家族介護手当を支給した人数	平成29年度	人	4	
事業内容	○介護用品支給事業 65歳以上の要介護認定「要介護4・5」の方を介護する家族（所得要件あり）に対し、紙おむつ等、月8000円を上限に現物支給する。なお、用品についてはカタログより選択する。 【支給者数】 平成27年度実績 117人 平成28年度実績 108人 平成29年度見込み 90人				
	○家族介護手当支給事業 65歳以上の要介護認定「要介護4・5」の方で、過去1年間介護保険サービス等を受けていない方の介護者（所得要件あり）に対し年10万円介護手当を支給する 【支給者数】 平成27年度実績 1人 平成28年度実績 1人 平成29年度見込み 4人				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
27決算	7,172	2,852	10,024	4,017	0	1,897	4,110	正規	0.25	アルバイト	0.00
28当初予算	9,477	2,765	12,242	5,544	0	2,063	4,635	再任用	0.00	その他	0.00
28決算	6,433	2,765	9,198	3,462	0	1,797	3,939	任期付	0.16	合計	0.41
29当初予算	8,662	2,457	11,119	5,067	0	1,887	4,165				

28年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	役員費	介護用品（おむつ等）クーポン券発送代	71		29年度当初予算事業費明細	需用費	印刷製本費
扶助費	介護用品（おむつ等）支給	6,362		役員費	介護用品（おむつ等）カタログ発送代	54	
				扶助費	介護用品（おむつ等）支給 家族介護手当	8,563	
	合計		6,433		合計	8,662	

平成29年度 事務事業点検シート

整理番号	0142300000-053	事務事業名	家族介護継続支援事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			27年度	28年度	29年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	介護用品クーポン券支給者数	介護用品を支給した人数			117	108	90
		平成29年度	人	90			
	家族介護手当支給者数	家族介護手当を支給した人数			1	1	4
		平成29年度	人	4			
指標で表せない成果							
おむつ等の経済的負担が原因でネグレクトになるケースがあり、介護用品の支給によりネグレクトの予防になっている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
要介護高齢者を在宅で介護する家族にとっておむつ等の介護用品の費用負担は大きいことや、介護保険サービス等を利用せず家族による介護を選択せざるを得ない家族の精神的負担は大きいため、その経済的負担等を軽減する事業の必要性は高いことから事業を継続する。						

平成29年度 事務事業点検シート

事務事業名	成年後見制度利用支援事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142300000 - 054		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業の分割/統合の内容				
	款	地域支援事業費					
	項	包括的支援事業・任意事業費					
	目	任意事業費					
	事業	成年後見制度利用支援事業					
施策分野	1 健康・福祉分野	事業所管課	福祉局高年介護室				
	1-2 高齢者福祉の充実		連絡先	(078)918-5288			
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画	自治/法定		法定受託事務	開始年度	平成 14 年度	
		実施方法	根拠法令・要綱等	老人福祉法、高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律、介護保険法、地域支援事業実施要綱、明石市成年後見			
			直営	○	補助・助成	その他	
		委託		指定管理			

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 65歳以上の事理弁識能力が不十分な認知症等高齢者で、審判の請求を行う配偶者又は親族がない等の場合に、成年後見の申立を行うことにより、より安全な日常生活を営むことができるよう支援する。また、生活保護者又は補助を受けなければ制度の利用が困難である者に対しては費用等に対する支援も行う。

事業の目的・目標	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	申立件数	家庭裁判所へ申立てた人数	平成29年度	件	35

事業内容

○審判の請求
 市長が対象者の保護のために審判請求を行うことが必要と認めるときは、対象者の事理弁識能力の程度に応じ、後見や保佐、補助開始の申立てを家庭裁判所に対し行う。

【申立件数】
 平成27年度実績 25件
 平成28年度実績 32件
 平成29年度見込み 35件

○費用等に対する支援
 ①審判請求費用の負担、後見人等の報酬の助成を行う。
 ②後見人等の報酬の助成は、被後見人等が在宅の場合は月額28,000円、施設等に入所中の場合は月額18,000円が上限。
 ③平成28年度より、被後見人等への報酬助成の対象者を市長申立て以外の被後見人等にも拡大。

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
27決算	3,409	3,948	7,357	2,008	0	772	4,577	正規	0.47	アルバイト	0.00
28当初予算	10,693	3,807	14,500	6,236	0	2,355	5,909	再任用	0.00	その他	0.00
28決算	5,158	3,807	8,965	2,776	0	1,492	4,697	任期付	0.04	合計	0.51
29当初予算	10,969	3,915	14,884	6,398	0	2,416	6,070				

28年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	報償費	後見人謝礼	4,933		報償費	後見人謝礼	10,512
	役務費	成年後見制度市長申立鑑定料・手数料・郵便料等	225		役務費	成年後見制度市長申立鑑定料・手数料・郵便料等	457
合計			5,158	合計			10,969

平成29年度 事務事業点検シート

整理番号	0142300000-054	事務事業名	成年後見制度利用支援事業		
------	----------------	-------	--------------	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			27年度	28年度	29年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	申立件数	家庭裁判所へ申立てた人数			25	32	35
		平成29年度	件	35			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>介護保険の地域支援事業（任意事業）として実施が認められている事業である。また、認知症等のひとり暮らし高齢者や高齢者虐待等、処遇困難ケースの支援策の一つとして有効に機能している。さらに、高齢化の進展に伴い、認知症等のひとり暮らし高齢者の増加が予測されていることや、権利擁護に対する意識の高まりから、今後ますます必要性が高まることが見込まれるため、事業を継続する。</p>						

平成29年度 事務事業点検シート

事務事業名	福祉用具・住宅改修支援事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142300000 - 055		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業の分割/統合の内容				
	款	地域支援事業費					
	項	包括的支援事業・任意事業費					
	目	任意事業費					
	事業	福祉用具・住宅改修支援事業					
施策分野	1 健康・福祉分野		事業所管課	福祉局高年介護室			
	1-2 高齢者福祉の充実		連絡先	(078)918-5091			
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 12 年度	
			根拠法令・要綱等	介護保険法、地域支援事業実施要綱、明石市介護保険住宅改修支援事業実施要領			
			実施方法	直営	○	補助・助成	
				委託		指定管理	
その他							

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）					
	居宅介護支援等を受けていない要介護等認定者の住宅改修や福祉用具購入に際し、理由書作成業務を支援することにより適切なサービスを利用できるようにする。					
	成果指標					
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値	
	理由書作成手数料支払件数	理由書作成手数料を支払った件数	平成29年度	件	437	

事業内容	住宅改修や福祉用具購入に際して必要となる理由書については、通常、居宅介護支援等を行うケアマネジャー等が作成するが、居宅介護支援等を受けていない要介護等認定者について、サービスを適切かつスムーズに利用できるよう、福祉用具・住宅改修に関する相談・情報提供や、住宅改修費に関する助言を行うとともに、住宅改修が必要な理由書を作成した場合の経費を助成する。					
	平成27年度 389件 平成28年度 326件 平成29年度 437件(見込)					

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
27決算	838	840	1,678	402	0	310	966				
28当初予算	971	810	1,781	569	0	211	1,001	正規	0.05	アルバイト	0.00
28決算	758	810	1,568	408	0	212	948	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	1,023	405	1,428	599	0	223	606	任期付	0.00	合計	0.05

28年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	需用費	消耗品費	38		29	需用費	消耗品費
役務費	理由書作成手数料、郵便料	717	980	役務費	理由書作成手数料、郵便料	980	
使用料及び賃借料	コピー使用料	3	4	使用料及び賃借料	コピー使用料	4	
	合計		758		合計		1,023

平成29年度 事務事業点検シート

整理番号	0142300000-055	事務事業名	福祉用具・住宅改修支援事業
------	----------------	-------	---------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			27年度	28年度	29年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	理由書作成手数料支払 件数	理由書作成手数料を支払った件数			389	326	437
		平成29年度	件	437			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>介護保険の住宅改修に必要となる理由書は、介護支援専門員又は包括支援センターの担当職員が居宅介護(介護予防)支援の一環として作成することとなっているが、居宅介護(介護予防)支援を受けていない被保険者が住宅改修を行う場合に理由書作成にかかる経費を支払い、身体や介護の状況にあった適切な住宅改修が行われるよう支援しており、必要性は高い。介護保険法及び国の地域支援事業実施要綱に基づく事業であり、現行どおり維持する。</p>						

平成29年度 事務事業点検シート

事務事業名	介護相談員派遣等事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142300000 - 056		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業の分割/統合の内容				
	款	地域支援事業費		事業所管課	福祉局高年介護室		
	項	包括的支援事業・任意事業費		連絡先	(078)918-5091		
	目	任意事業費		自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 12 年度
	事業	介護相談員派遣等事業		根拠法令・要綱等	介護保険法、地域支援事業実施要綱、明石市ふれあい介護相談員派遣事業実施要綱		
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
	1-2 高齢者福祉の充実			委託		指定管理	
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画						

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	ふれあい介護相談員を介護保険施設・グループホームに派遣し、その利用者とサービス提供者、行政の橋渡しを行い、利用者に対して、施設における介護サービス等の問題の円滑な解決を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	施設訪問回数	ふれあい介護相談員が施設訪問した回数(延べ)	平成29年度	回	1,000
事業内容	ふれあい介護相談員に登録した者が、介護保険施設を概ね週1回(月4~6回)程度訪問して、利用者と相談して疑問や不満、不安の解消を図っている。				
	ふれあい介護相談員訪問回数(回数は延べ) 平成27年度 921回(相談員19人、訪問施設数39箇所) 平成28年度 941回(相談員16人、訪問施設数37箇所) 平成29年度 約1,000回(予定)(相談員19人、訪問施設数40箇所)				

事業のコスト (単位: 千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
27決算	3,150	840	3,990	1,736	0	848	1,406	正規	0.05	アルバイト	0.00
28当初予算	5,141	810	5,951	3,008	0	1,119	1,824	再任用	0.00	その他	0.00
28決算	3,126	810	3,936	1,682	0	874	1,380	任期付	0.00	合計	0.05
29当初予算	5,363	405	5,768	3,138	0	1,167	1,463				

28年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	相談員活動費	2,823		報償費	相談員活動費	4,752
旅費	研修旅費	98	旅費	研修旅費	207		
需用費	消耗品費、食糧費	47	需用費	消耗品費、食糧費	51		
役務費	郵便料、保険料	83	役務費	郵便料、保険料	113		
使用料及び賃借料	コピー使用料	14	使用料及び賃借料	コピー使用料	17		
負担金補助及び交付金	研修負担金	61	負担金補助及び交付金	研修負担金	223		
合計			3,126	合計			5,363

平成29年度 事務事業点検シート

整理番号	0142300000-056	事務事業名	介護相談員派遣等事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			27年度	28年度	29年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	施設訪問回数	ふれあい介護相談員が施設訪問した回数(延べ)			921	941	1,000
		平成29年度	回	1,000			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>利用者サービス事業者、行政への橋渡しとして、苦情にまでは至らない利用者の不満等をききとり、施設や行政に伝えることで、サービス利用における不満などを円滑に解決し、よりよいサービスの提供に役立っている。介護保険法及び国の地域支援事業実施要綱に基づく事業であり、現行どおり維持するが、対象事業所が増加してきており、相談員の確保と訪問回数などの調整が必要である。</p>						

平成29年度 事務事業点検シート

事務事業名	シルバーハウジング事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142300000 - 057		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業の分割/統合の内容				
	款	地域支援事業費	事業所管課	福祉局高年介護室			
	項	包括的支援事業・任意事業費	連絡先	(078)918-5288			
	目	任意事業費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 9 年度	
	事業	シルバーハウジング事業	根拠法令・要綱等	介護保険法、地域支援事業実施要綱、明石市高齢者世話付住宅(シルバーハウジング)生活援助員派遣事業実施要綱			
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実		実施方法	直営	補助・助成	その他	
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		委託	○	指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	高齢者世話付住宅に居住する高齢者に対し、生活援助員を派遣して生活指導・相談、安否の確認、一時的な家事援助、緊急時の対応等のサービスを提供することにより、地域との交流を深め、自立して安全かつ快適な生活を営むことができるように支援する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	シルバーハウジング入居世帯数	シルバーハウジング入居世帯(見守り対象世帯数)	平成29年度	世帯	120
事業内容	○事業の内容 高齢者世話付住宅の概ね30戸当たり1人派遣される生活援助員が、生活指導・相談、安否の確認、一時的な家事援助、緊急時の対応、コミュニティ活動の支援等を行う。				
	○委託先/高齢者世話付住宅 明石愛老園/県営明石清水第2高層住宅(66戸) 明石恵泉福祉会/市営魚住北住宅(34戸)・市営東二見住宅(34戸)				
	【シルバーハウジング入居世帯数】				
	平成27年度実績 118世帯 平成28年度実績 118世帯 平成29年度見込み 120世帯				

事業のコスト (単位: 千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
27決算	18,229	2,772	21,001	10,241	0	4,779	5,981	正規	0.28	アルバイト	0.00
28当初予算	18,273	2,673	20,946	10,415	0	4,346	6,185	再任用	0.00	その他	0.00
28決算	18,211	2,673	20,884	9,800	0	5,573	5,511	任期付	0.10	合計	0.38
29当初予算	18,273	2,538	20,811	10,372	0	4,406	6,033				

28年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	LSA室光熱水費	119		119	需用費	LSA室光熱水費
委託料	シルバーハウジング事業委託料	18,092	18,092	委託料	シルバーハウジング事業委託料	18,093	
	合計		18,211		合計		18,273

平成29年度 事務事業点検シート

整理番号	0142300000-057	事務事業名	シルバーハウジング事業
------	----------------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			27年度	28年度	29年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	シルバーハウジング入居世帯数	シルバーハウジング入居世帯(見守り対象世帯数)			118	118	120
		平成29年度	世帯	120			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>当事業は、他都市においても実施されている事業であり、ほぼ満床で稼働している。シルバーハウジングの入居者であるひとり暮らし高齢者等が安心して快適な生活を営むためには、生活援助員が行う生活相談・指導など身近な見守りが欠かせないため、引き続き事業を行う必要がある。</p>						

平成29年度 事務事業点検シート

事務事業名	緊急通報システム設置事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142300000 - 058	
		分割/統合				
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業の分割/統合の内容			
	款	地域支援事業費	事業所管課	福祉局高年介護室		
	項	包括的支援事業・任意事業費	連絡先	(078)918-5288		
	目	任意事業費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 5 年度
	事業	緊急通報システム設置事業	根拠法令・要綱等	介護保険法、地域支援事業実施要綱、明石市緊急通報システム事業実施要綱		
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実	実施方法	直営	補助・助成	その他	
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画	委託	○	指定管理		

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 緊急時に支援が必要なひとり暮らし高齢者等に対応するため、緊急通報システムを設置し、緊急時には予め組織された地域の協力体制等により速やかに援助を行うなど、地域で高齢者を見守ることができるよう支援し、一人暮らし高齢者の在宅福祉の推進を図る。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
緊急通報発信装置の貸与数	機器を貸し出している(利用している)人数	平成29年度	人	750

事業内容

○対象者
 ①ひとり暮らし高齢者(65歳以上)で身体病弱のため、緊急事態に機敏に行動することが困難な人
 ②ひとり暮らしの重度身体障害者(1・2級の身体障害者手帳保持者)で緊急事態に機敏に行動することが困難な人
 ③高齢者2人世帯で、常時介護が必要なねたきり・認知症高齢者を抱える者

○業務内容
 受診センターは24時間・365日体制で対応する。
 ・設置者から緊急通報を受けた場合は、救急通報や近隣協力員に連絡するなど、状況に応じた対応を行う。
 ・2か月に1度安否確認コールを行う。

【貸与数】
 平成27年度実績 714件
 平成28年度実績 706件
 平成29年度見込み 750件

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
27決算	13,255	2,576	15,831	7,431	0	3,496	4,904	正規	0.22	アルバイト	0.00
28当初予算	14,694	2,510	17,204	8,371	0	3,500	5,333	再任用	0.00	その他	0.00
28決算	11,414	2,510	13,924	6,142	0	3,394	4,388	任期付	0.28	合計	0.50
29当初予算	12,079	2,538	14,617	6,843	0	2,930	4,844				

28年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	消耗品費、印刷製本費	29		需用費	消耗品費、印刷製本費	135
委託料	緊急通報受信業務委託料	11,385	委託料	緊急通報受信業務委託料	11,944		
	合計		11,414	合計	12,079		

平成29年度 事務事業点検シート

整理番号	0142300000-058	事務事業名	緊急通報システム設置事業
------	----------------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			27年度	28年度	29年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	緊急通報発信装置の貸与数	機器を貸し出している(利用している)人数			714	706	750
		平成29年度	人	750			
指標で表せない成果							
緊急通報発信装置(安心コール)を貸与することにより、高齢者が急病、事故等による緊急事態が発生した場合、速やかに対象者の援助を図ることができる。							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
介護保険の地域支援事業(任意事業)として実施が認められている事業である。また、緊急時の安否確認を近隣協力員に依頼することにより地域での見守りを補完・促進していることや、利用者からの健康・医療等の相談に対応する専門的な知識を有するオペレーターが存在が利用者の安心感につながっている。引き続き、事業委託により、受信センターの運営と緊急通報発信装置の設置を行い、効率化を図るとともに、新たな利用が必要な高齢者の増加に対応できるよう事業を運営する。						

平成29年度 事務事業点検シート

事務事業名	在宅ひとり暮らし高齢者等安否確認事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142300000 - 059		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業の分割/統合の内容				
	款	地域支援事業費					
	項	包括的支援事業・任意事業費					
	目	任意事業費					
	事業	在宅ひとり暮らし高齢者等安否確認事業					
施策分野	1 健康・福祉分野	事業所管課	福祉局高年介護室				
	1-2 高齢者福祉の充実						
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画	連絡先	(078)918-5288				
		自治/法定	法定受託事務	開始年度	不明		
実施方法		根拠法令・要綱等	介護保険法、地域支援事業実施要綱、明石市安否確認事業実施要領				
							直営
			委託	○	指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	ひとり暮らしの高齢者等の安否確認を図るために、保健飲料の配布や、事業を通じて高齢者と接する機会が多い配食事業者等と見守り協定を結ぶなど、重層的な見守りにより、異変のある高齢者や何らかの支援を必要とする高齢者の発見に繋げ、高齢者が住み慣れた地域で安全に安心した生活を送ることができるようにする。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	配付者数	保健飲料の配布を受けている高齢者数	平成29年度	人	3,800
協定締結数	市と見守り協定を締結している事業者数	平成29年度	社	18	
事業内容	○保健飲料の配布 近隣に身内がないひとり暮らし高齢者（ひとり暮らし高齢者台帳に登録）の安否確認を図る為、希望者に週1回保健飲料を原則手渡しで配布する。 その際異変等がある場合は市に連絡してもらうことで、市や関係機関が必要な措置をとる。 【配付者数】 平成27年度実績 3,448人 平成28年度実績 3,602人 平成29年度見込み 3,800人				
	○協力事業者による高齢者見守り協定 高齢者と事業活動業務を通じて接することが多い事業者（配食業者、金融機関、コンビニ等）と協定を結び、訪問の際等に異変等がある場合は市に連絡してもらうことで、市や関係機関が必要な措置をとる。 【協定数】 平成27年度実績 13社 平成28年度実績 16社 平成29年度見込み 18社				

事業のコスト (単位: 千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
27決算	15,439	11,326	26,765	8,636	0	4,098	14,031				
28当初予算	17,560	2,754	20,314	10,273	0	3,823	6,218	正規	0.50	アルバイト	0.00
28決算	15,975	2,754	18,729	8,597	0	4,463	5,669	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	17,818	5,400	23,218	10,424	0	3,882	8,912	任期付	0.50	合計	1.00

28年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	消耗品費、印刷製本費	218		需用費	消耗品費、印刷製本費	306
役務費	通信運搬費	257	役務費	通信運搬費	262		
委託料	保健飲料配付委託料	15,429	委託料	保健飲料配付委託料	17,159		
使用料及び賃借料	コピー使用料、会場使用料	71	使用料及び賃借料	コピー使用料、会場使用料	91		
合計			15,975	合計			17,818

平成29年度 事務事業点検シート

整理番号	0142300000-059	事務事業名	在宅ひとり暮らし高齢者等安否確認事業
------	----------------	-------	--------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			27年度	28年度	29年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	配付者数	保健飲料の配布を受けている高齢者数			3,448	3,602	3,800
		平成29年度	人	3,800			
	協定締結数	市と見守り協定を締結している事業者数			13	16	18
		平成29年度	社	18			
指標で表せない成果							
保健飲料の配布については、要援護高齢者の増加や、乳幼児の見守りなど、民生児童委員の業務が急増しており、民生児童委員の活動を補完する事業として、民生児童委員から高く評価いただいている。また実際に、保健飲料を配達できなかったことから市に連絡が入った対象者で、救急搬送につながったこともあった。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
保健飲料の配達については、介護保険の地域支援事業（任意事業）として実施が認められている事業である。また、民生児童委員がひとり暮らし高齢者を日々見守ることは困難であり、週1回の配付による安否確認は、孤独死防止の効果がある。当該事業による安否確認の通報件数が約7割を占めており、高齢者の異変時の緊急対応について、保健飲料販売店と民生児童委員、市との連携により成果を上げていることから、引き続き、事業委託による効果的な安否確認を実施する。 なお、高齢者見守り協定については、平成26年度には配食業者のみ協定を締結したが、今後は金融機関など高齢者と関わる事が多い事業者と協定を締結していく予定である。						

平成29年度 事務事業点検シート

事務事業名	認知症サポーター養成事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142300000 - 060		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業の分割/統合の内容				
	款	地域支援事業費		事業所管課	福祉局高年介護室		
	項	包括的支援事業・任意事業費		連絡先	(078)918-5288		
	目	任意事業費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 28 年度
	事業	認知症サポーター養成事業		根拠法令・要綱等			
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
	1-2 高齢者福祉の充実			委託		指定管理	
個別計画							

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	認知症の人やその家族ができる限り住み慣れた地域のより良い環境で自分らしく暮らし続けられるよう支援する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	認知症サポーター養成数	認知症サポーター養成講座を開催し、認知症サポーターを養成した人数	平成29年度	人	2,700
	キャラバン・メイト養成数	認知症サポーター養成講座の講師役となるキャラバン・メイトを養成した人数	平成29年度	人	50
事業内容	<p>○認知症サポーターの養成 地域や職場において認知症の人と家族を支える認知症サポーターを養成するため、認知症サポーター養成講座を開催する。 【認知症サポーター養成者数】 平成27年度実績 1,681人 平成28年度実績 1,457人 平成29年度見込 2,700人</p> <p>○キャラバン・メイトの養成 ※平成27年度より開始 認知症サポーター養成講座の講師役となるキャラバン・メイトを養成するため、キャラバン・メイト養成講座を開催する。 【キャラバン・メイト養成者数】 平成27年度実績 49人 平成28年度実績 51人 平成29年度見込 50人</p> <p>○認知症サポーターステップアップ講座 ※平成28年度より開始 認知症サポーターに対し、「できる範囲で手助けをする」という任意性を担保しつつ、様々な場面で活躍していただくため、復習もかねて学習する上級講座を開催する。 【認知症サポーターステップアップ講座受講者数】 平成28年度実績 82人 平成29年度見込 150人</p>				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
27決算	0	0	0	0	0	0	0	正規	0.70	アルバイト	0.00
28当初予算	452	11,398	11,850	264	0	99	11,487	再任用	0.00	その他	0.00
28決算	295	11,398	11,693	159	0	82	11,452	任期付	0.05	合計	0.75
29当初予算	530	5,805	6,335	311	0	115	5,909				

28年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	需用費	消耗品	216		報償費	講師謝礼	73
	役務費	郵送料	9		需用費	消耗品	354
	使用料及び賃借料	研修会会場使用料	70		役務費	郵送料	28
					使用料及び賃借料	研修会会場使用料	75
合計			295	合計			530

平成29年度 事務事業点検シート

整理番号	0142300000-060	事務事業名	認知症サポーター養成事業
------	----------------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			27年度	28年度	29年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	認知症サポーター養成数	認知症サポーター養成講座を開催し、認知症サポーターを養成した人数			1,681	1,457	2,700
		平成29年度	人	2,700			
	キャラバン・メイト養成数	認知症サポーター養成講座の講師役となるキャラバン・メイトを養成した人数			49	51	50
		平成29年度	人	50			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
キャラバンメイト受講者数は増えているが、活動者が一部の人間に偏っている。今後はキャラバンメイトを地区ごとに分類して組織化を進め、活躍の場を提供していくことが必要である。また今後は学校等で認知症サポーター養成活動の開催を増やし、若年層への啓発に努めていきたい。						

平成29年度 事務事業点検シート

事務事業名	生活支援体制整備事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142300000 - 061		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業の分割/統合の内容				
	款	地域支援事業費	事業所管課	福祉局高年介護室			
	項	包括的支援事業・任意事業費	連絡先	(078)918-5289			
	目	生活支援体制整備事業費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 27 年度	
	事業	生活支援体制整備事業	根拠法令・要綱等	介護保険法・地域支援事業実施要綱			
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実		実施方法	直営	補助・助成	その他	
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画			委託	○ 指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	ボランティア、社会福祉法人、シルバー人材センター、NPO、民間企業、協同組合等の生活支援サービスを担う事業主体と連携しながら、多様な日常生活上の支援体制の充実・強化を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業内容	<p>1 実施内容： 生活支援コーディネーターを配置するとともに協議体を設置することにより、地域の高齢者の支援ニーズと地域資源の状況を把握した上で、それらの見える化や問題提起や、地縁団体等多様な主体への協力依頼等の働きかけ、関係者のネットワーク化、目指す地域の姿や方針の共有を行うとともに、地域の実情に応じた生活支援の担い手の養成や地域資源の開発など生活支援体制の基盤整備に向けた取組を行う。</p> <p>2 実施方法 市社会福祉協議会に委託し、生活支援コーディネーターの配置を行い、地区社会福祉協議会等を中心として、資源開発やネットワーク構築、ニーズと取組のマッチングなどを実施することにより、地域における一体的な生活支援等の提供体制の整備を推進する。</p>				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
27決算	500	588	1,088	201	0	236	651	正規	0.50	アルバイト	0.00
28当初予算	8,000	5,558	13,558	4,680	0	1,742	7,136	再任用	0.00	その他	0.00
28決算	7,383	5,558	12,941	3,973	0	2,063	6,905	任期付	0.00	合計	0.50
29当初予算	18,000	4,050	22,050	10,530	0	3,921	7,599				

28年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	委託料	生活支援サービスコーディネーター業務委託	7,383		委託料	生活支援サービスコーディネーター業務委託	18,000
	合計		7,383		合計	18,000	

平成29年度 事務事業点検シート

整理番号	0142300000-061	事務事業名	生活支援体制整備事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			27年度	28年度	29年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							
団塊の世代が75歳以上となる2025年以降を見据えた地域づくり(買い物、移動等の生活支援や介護、子育て、権利擁護等)を進めることができる。							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
介護保険法の地域支援事業(包括的支援事業)として実施する事業である。介護予防・日常生活支援総合事業における住民主体の支援をはじめとする多様な生活支援を拡充していくことが期待できる。また、協議体の構成メンバーが情報交換を行い、顔の見える関係づくりができ、また、地域づくりに向けた意識の統一を図ることができるとともに、支え合いに関わる団体等との協働を促進し、新たな活動を創出することが期待できるため、事業の必要性は高い。						

平成29年度 事務事業点検シート

事務事業名	認知症総合支援事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142300000 - 062			
		分割/統合						
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業の分割/統合の内容					
	款	地域支援事業費		事業所管課	福祉局高年介護室			
	項	包括的支援事業・任意事業費		連絡先	(078)918-5288			
	目	認知症総合支援事業費		自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 27 年度	
	事業	認知症総合支援事業		根拠法令・要綱等	介護保険法・地域支援事業実施要綱			
施策分野	1 健康・福祉分野	実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
	1-2 高齢者福祉の充実		委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画							

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	認知症高齢者やその家族が、住み慣れた地域で安心して暮らせる地域づくりの実現を目指し、地域における支援体制の構築を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	認知症初期集中支援チーム訪問延べ件数	認知症初期集中支援チームが対象者宅に訪問する延べ件数	平成29年度	件	120
	認知症カフェ設置件数	認知症カフェの設置件数	平成29年度	件	13
事業内容	1 認知症地域支援推進員の配置 地域の団体・組織や介護サービス事業所、医療機関等をつなぐコーディネーターとしての役割を担う認知症地域支援推進員を、地域包括支援センターに配置し、その認知症地域支援推進員を中心として、地域における支援体制の構築や医療と介護との連携強化を図る。				
	2 認知症初期集中支援チームの設置 認知症初期集中支援チームを地域包括支援センターに設置し、認知症の人やその家族に早期に関わり、自立生活へのサポートを行うために、保健師、社会福祉士等が、自宅に訪問し、医師を含んだチーム員会議でケースごとに観察・評価内容を確認し、支援方針を検討する。				
	3 認知症カフェ補助金 認知症高齢者の介護者家族とその支援者が、認知症カフェを自主的に運営し、地域活動を展開し地域に貢献するとともに、その発展を図るために、認知症カフェの開設や運営を支援するための補助金を交付する。				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
27決算	6,720	840	7,560	3,815	0	1,709	2,036	正規	0.15	アルバイト	0.00
28当初予算	7,269	1,102	8,371	4,253	0	1,582	2,536	再任用	0.00	その他	0.00
28決算	7,072	1,102	8,174	3,806	0	1,975	2,393	任期付	0.00	合計	0.15
29当初予算	11,887	1,215	13,102	6,954	0	2,589	3,559				

28年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	報償費	会議出席者謝礼	320		2	報償費	会議出席者謝礼
需用費	消耗品、リーフレット	32		需用費	消耗品、リーフレット	187	
委託料	認知症総合支援業務委託	6,720		委託料	認知症総合支援業務委託	10,080	
				負担金補助及び交付金	認知症カフェ補助金	900	
	合計		7,072		合計		11,887

平成29年度 事務事業点検シート

整理番号	0142300000-062	事務事業名	認知症総合支援事業
------	----------------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			27年度	28年度	29年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	認知症初期集中支援チーム訪問延べ件数	認知症初期集中支援チームが対象者宅に訪問する延べ件数			0	118	120
		平成29年度	件	120			
	認知症カフェ設置件数	認知症カフェの設置件数			0	0	13
		平成29年度	件	13			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>認知症施策推進総合戦略(新オレンジプラン)において認知症初期集中支援チームの設置が求められている事業である。認知症の人等に早期に関わり、自立生活へのサポートを図ることができることはもちろんのこと、チーム員会議に参加する地域包括支援センターの職員のスキルアップを図ることができるなど、認知症対応力の向上が図られるため、事業の必要性は高い。また、認知症の人およびその家族、地域住民などが気軽に集い情報交換ができる拠点となる認知症カフェに対し、平成29年9月から開設や運営を支援するための補助金を交付し助成を行う。</p>						

平成29年度 事務事業点検シート

事務事業名		訪問型サービス費支給事業		新規/継続	新規事業	整理番号	0142300000 - 063		
				分割/統合					
関連予算科目	会計	介護保険事業		事業の分割/統合の内容					
	款	地域支援事業費		事業所管課	福祉局高年介護室				
	項	介護予防・生活支援サービス事業費		連絡先	(078)918-5091				
	目	介護予防・生活支援サービス事業費		自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 29 年度		
	事業	訪問型サービス費支給事業		根拠法令・要綱等	介護保険法・地域支援事業実施要綱・明石市介護予防・日常生活支援総合事業実施要綱・明石市介護予防・日常生活支援総合事業における指定事業者の指定手続等に関する要綱等				
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法	直営		補助・助成		その他
		1-2 高齢者福祉の充実			委託	○	指定管理		
個別計画		高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画							

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	要支援認定者・事業者対象者に対し訪問型サービスを提供し、要支援者等の生活を支援するとともに、それにかかる給付費を国保連合会を通して円滑に事業者を支払うなどを行う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	1人当たり支給費(年間)	年間支給費 ÷ 利用者数	平成29年度	円	233,195
	生活援助訪問型サービス指定事業所数	市内の生活援助訪問型サービスの指定事業所数	平成30年度	箇所	30
事業内容	1 概要 専門的なサービスが必要と認められる場合に提供するサービスとして、現行の介護予防訪問介護に相当するサービス(予防専門訪問型サービス)を実施する。また、日常の掃除や洗濯、家事などの生活援助が必要と認められる場合に提供するサービスとして、現行の介護予防訪問介護に係る基準よりも緩和した基準によるサービス(生活援助訪問型サービス)を実施する。(平成29年4月以降に更新等により要支援者・事業者対象者が、訪問介護を利用する場合は、サービスが予防給付から新しい総合事業に変わる。)				
	2 事業者の指定等 新しい総合事業の指定については、訪問介護の指定事業者や指定を受ける事業者から申請を受け付け、あわせて指定の手続きを行う。 ※指定事業者以外からのサービス提供については委託により実施する。				
	3 サービスの基準 (1) 予防専門訪問型サービス 現行の介護予防訪問介護に相当するサービスについては、人員、設備、運営の基準について、国が省令で定めた基準を用いる。(現行の基準と同様) (2) 生活援助訪問型サービス 人員の基準について、一定の研修修了者のサービス提供を可能とするなどとする。設備、運営の基準については、サービスの質を確保する観点から、概ね国が省令で定めた基準を用いる。				
	4 単価 (1) 予防専門訪問型サービス 基本は算定単位が1回あたりの出来高(利用回数が一定限度を超えた場合の上限あり)とする。また、加算については、国が定めるものを用いる。 (2) 生活援助訪問型サービス 基本は算定単位が1回あたりの出来高(利用回数が一定限度を超えた場合の上限あり)とし、現行の基本単価を減額する。また、加算については、国が定めるものを一部用いる。 ※指定事業者を利用した場合の給付費を国保連合会を通じて円滑に事業者を支払う。				

事業のコスト (単位: 千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
27決算	0	0	0	0	0	0	0	正規	0.20	アルバイト	0.00
28当初予算	0	0	0	0	0	0	0	再任用	0.00	その他	0.00
28決算	0	0	0	0	0	0	0	任期付	0.00	合計	0.20
29当初予算	313,521	1,620	315,141	117,573	0	156,082	41,486				

28年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
					委託料	第1号事業支給費	16,554
					負担金補助及び交付金	第1号事業支給費	296,967
	合計		0		合計		313,521

平成29年度 事務事業点検シート

整理番号	0142300000-063	事務事業名	訪問型サービス費支給事業
------	----------------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			27年度	28年度	29年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	1人当たり支給費(年間)	年間支給費÷利用者数					233,195
		平成29年度	円	233,195			
	生活援助訪問型サービス指定事業所数	市内の生活援助訪問型サービスの指定事業所数					25
		平成30年度	箇所	30			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>訪問型サービスについては、介護保険法第115条の45の規定により市町村が行う事業であり、今後も継続して実施する必要がある。また、訪問型サービスのうち、生活援助訪問型サービスについては、人員等の基準を緩和して行うサービスであり、新たな介護分野の人材を確保するための取組ととらえ、専門資格をもたない高齢者等の新たな担い手を確保の一つとして期待できることから、事業の必要性は高い。</p>						

平成29年度 事務事業点検シート

事務事業名	通所型サービス費支給事業	新規/継続	新規事業	整理番号	0142300000 - 064				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業の分割/統合の内容						
	款	地域支援事業費	事業所管課	福祉局高年介護室					
	項	介護予防・生活支援サービス事業費	連絡先	(078)918-5091					
	目	介護予防・生活支援サービス事業費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 29 年度			
	事業	通所型サービス費支給事業	根拠法令・要綱等	介護保険法・地域支援事業実施要綱・明石市介護予防・日常生活支援総合事業実施要綱・明石市介護予防・日常生活支援総合事業における指定事業者の指定手続等に関する要綱等					
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	直営		補助・助成		その他	
	1-2 高齢者福祉の充実			委託	○	指定管理			
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画								

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	要支援認定者・事業者対象者に対し通所型サービスを提供し、要支援者等の生活を支援するとともに、それにかかる給付費を国保連合会を通して円滑に事業者を支払うなどを行う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
1人当たり支給費(年間)	年間支給費 ÷ 利用者数	平成29年度	円	378,833	
再見！生活プログラム利用者数	再見！生活プログラムの利用者数	平成30年度	人	40	
事業内容	1 概要 専門的なサービスが必要と認められる場合に提供するサービスとして、現行の介護予防通所介護に相当するサービス(予防専門通所型サービス)を実施する。また、対象者の「活動」と「参加」が継続できることを目指し、リハビリテーション専門職等により提供される支援で、3から6か月の短期間で行われる訪問型と通所型とを組み合わせたサービス(再見！生活プログラム(短期集中予防サービス))を実施する。(平成29年4月以降に更新等により要支援者・事業者対象者が、通所介護を利用する場合は、サービスが予防給付から新しい総合事業に変わる。)				
	2 事業者の指定等 新しい総合事業の指定については、通所介護の指定事業者や指定を受ける事業者から申請を受け付け、あわせて指定の手続きを行う。 ※指定事業者以外からのサービス提供については委託により実施する。				
	3 サービスの基準 (1) 予防専門通所型サービス 現行の介護予防通所介護に相当するサービスについては、人員、設備、運営の基準について、国が省令で定めた基準を用いる。(現行の基準と同様) (2) 再見！生活プログラム 人員、設備、運営の基準について、概ね国が省令で定めた基準を用いる。				
	4 単価 (1) 予防専門通所型サービス 基本は算定単位が1回あたりの出来高(利用回数が一定限度を超えた場合の上限あり)とする。また、加算については、国が定めるものを用いる。 (2) 再見！生活プログラム 受託事業者に対して、通所型サービスの委託料として1回あたりの出来高払いにより支給する。 ※要支援認定者・事業者対象者に通所型サービスを提供するとともに、給付費を国保連合会を通じて円滑に事業者を支払う。				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
27決算	0	0	0	0	0	0	0				
28当初予算	0	0	0	0	0	0	0	正規	0.50	アルバイト	0.00
28決算	0	0	0	0	0	0	0	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	476,894	4,050	480,944	178,252	0	238,203	64,489	任期付	0.00	合計	0.50

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額	
28年度決算事業費明細			29年度当初予算事業費明細	委託料	第1号事業支給費	16,792
				負担金補助及び交付金	第1号事業支給費	460,102
合計		0	合計		476,894	

平成29年度 事務事業点検シート

整理番号	0142300000-064	事務事業名	通所型サービス費支給事業
------	----------------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			27年度	28年度	29年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	1人当たり支給費(年間)	年間支給費÷利用者数					378,833
		平成29年度	円	378,833			
	再見！生活プログラム利用者数	再見！生活プログラムの利用者数					10
		平成30年度	人	40			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
通所型サービスについては、介護保険法第115条の45の規定により市町村が行う事業であり、今後も継続して実施する必要がある。また、再見！生活プログラムについては、介護保険制度からの卒業を目指すサービスであり、利用者本人が望む生活を支え、その自立支援に資するとともに、費用の適正化を図ることができることから、事業の必要性は高い。						

平成29年度 事務事業点検シート

事務事業名	高額介護予防サービス費相当事業	新規/継続	新規事業	整理番号	0142300000 - 065	
		分割/統合				
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業の分割/統合の内容			
	款	地域支援事業費	事業所管課	福祉局高年介護室		
	項	介護予防・生活支援サービス事業費	連絡先	(078)918-5091		
	目	介護予防・生活支援サービス事業費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 29 年度
	事業	高額介護予防サービス費相当事業	根拠法令・要綱等	介護保険法・地域支援事業実施要綱・明石市介護予防・日常生活支援総合事業実施要綱		
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実	実施方法	直営	補助・助成	その他	
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画	委託	○	指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	訪問型サービス、通所型サービス等の自己負担額が高額となり自己負担額が基準額を超える人に対して、自己負担額を抑えることにより、必要な量のサービスを円滑に利用できるようにする。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容	<p>1 概要</p> <p>○要支援認定者・事業対象者の1か月の自己負担が高額となったとき、一定の基準額を超えた分を高額介護サービス費相当事業費として払い戻す。</p> <p>※低所得者の基準額は低く設定されている。</p> <p>○要支援認定者・事業対象者のうち、年間(8月～翌年7月)の医療・介護の利用者負担合計額が著しく高額となる人について、負担軽減のため、一定の基準額を超えた分を払い戻す。</p> <p>※計算等については、国保連合会に委託して行う。</p>									

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
27決算	0	0	0	0	0	0	0	正規	0.05	アルバイト	0.00
28当初予算	0	0	0	0	0	0	0	再任用	0.00	その他	0.00
28決算	0	0	0	0	0	0	0	任期付	0.00	合計	0.05
29当初予算	1,394	405	1,799	522	0	695	582				

28年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	
						負担金補助及び交付金	高額介護予防サービス費相当事業費	1,394
	合計		0		合計		1,394	

平成29年度 事務事業点検シート

整理番号	0142300000-065	事務事業名	高額介護予防サービス費相当事業
------	----------------	-------	-----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			27年度	28年度	29年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							
総合事業のサービスを利用した被保険者に対し、高額介護予防サービス費相当額を支給することで、利用者の経済的負担の軽減を図る。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
高額介護予防サービス費相当事業は、地域支援事業実施要綱等に基づき保険給付に準じて実施する事業であり、継続して実施する必要がある。						

平成29年度 事務事業点検シート

事務事業名	介護予防ケアマネジメント事業費支給事業	新規/継続	新規事業	整理番号	0142300000 - 066				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業の分割/統合の内容						
	款	地域支援事業費	事業所管課	福祉局高年介護室					
	項	介護予防・生活支援サービス事業費	連絡先	(078)918-5091					
	目	介護予防ケアマネジメント事業費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 18 年度			
	事業	介護予防ケアマネジメント事業費支給事業	根拠法令・要綱等	介護保険法・地域支援事業実施要綱・明石市介護予防・日常生活支援総合事業実施要綱					
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	直営		補助・助成		その他	
	1-2 高齢者福祉の充実			委託	○	指定管理			
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画								

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	要支援者等が介護予防等を目的として、その心身の状況、置かれている環境等に応じて、対象者自らの選択に基づき、介護予防事業その他、要支援者等の状態等にあった適切なサービスが包括的かつ効率的に提供されるよう必要な援助を行う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
1人当たり支給費(年間)	年間支給費 ÷ 利用者数	平成29年度	円	53,204	
事業内容	1 概要 総合事業のサービスを利用する要支援者・事業対象者等に対し、地域包括支援センター（居宅介護支援事業所に一部委託可）が介護予防ケアマネジメント（ケアマネジメントA・C）を実施する。				
	2 介護予防ケアマネジメント（介護予防ケアマネジメントA・C） 介護予防の目的である「高齢者が要介護状態になることをできる限り防ぐ」「要支援・要介護状態になっても状態がそれ以上に悪化しないようにする」ために、高齢者自身が地域における自立した日常生活を送ることができるよう支援するものであり、基本的なケアマネジメントプロセス（アセスメント→ケアプラン原案の作成→サービス担当者会議→利用者への説明・同意→ケアプラン確定・交付→サービス利用開始→モニタリング→評価）に基づく。（ただし、ケアマネジメントCについては、緩和した基準によるケアマネジメントとして、基本的にサービス利用開始時のみケアマネジメントを行う。）				
	※ケアプランに係る費用については国保連合会を通じて支払う。 ※これまでの介護予防ケアマネジメントについては、二次予防事業対象者に対するケアマネジメントとして地域包括支援センターへの委託により行っていたが、介護予防・日常生活支援総合事業の開始に伴い、要支援者・事業対象者（基本チェックリストの記入内容が国の定める基準に該当した人）に対するケアマネジメントとなった。				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
27決算	80,640	504	81,144	45,313	0	21,108	14,723	正規	0.10	アルバイト	0.00
28当初予算	80,640	2,181	82,821	47,170	0	17,556	18,095	再任用	0.00	その他	0.00
28決算	0	2,181	2,181	0	0	0	2,181	任期付	0.00	合計	0.10
29当初予算	108,119	810	108,929	40,545	0	53,827	14,557				

28年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
					委託料	第1号事業支給費	500
					負担金補助及び交付金	第1号事業支給費	107,619
	合計		0		合計		108,119

平成29年度 事務事業点検シート

整理番号	0142300000-066	事務事業名	介護予防ケアマネジメント事業費支給事業
------	----------------	-------	---------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			27年度	28年度	29年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	1人当たり支給費(年間)	年間支給費÷利用者数					53,204
		平成29年度	円	53,204			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
介護予防ケアマネジメントについては、介護保険法第115条の45の規定により市町村が行うものとされていることから、事業を継続して実施する必要がある。						

平成29年度 事務事業点検シート

事務事業名		総合事業費清算事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0142300000 - 067				
				分割/統合							
関連予算科目	会計	介護保険事業		事業の分割/統合の内容							
	款	地域支援事業費		事業所管課	福祉局高年介護室						
	項	介護予防・生活支援サービス事業費		連絡先	(078)918-5091						
	目	総合事業費清算金		自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 27 年度				
	事業	総合事業費清算事業		根拠法令・要綱等		介護保険法・地域支援事業実施要綱					
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法		直営	○	補助・助成		その他	
		1-2 高齢者福祉の充実				委託	○	指定管理			
個別計画		高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画									
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）										
	住所地特例適用被保険者の施設所在市町村が実施する新しい総合事業に係る費用に対する負担金を支払う。										
	成果指標										
指標名		考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値			
ケアプラン件数		住所地特例者に係るケアプラン件数				平成29年度	件	378			
事業内容	1 概要										
	<p>住所地特例適用被保険者に対する地域支援事業の実施に関しては、介護保険法第115条の45第1項の規定により、その住所地特例適用被保険者が入所又は入居する施設が所在する市町村が行うものとしていることから、住所地特例適用被保険者の施設所在市町村が実施する新しい総合事業に係る費用に対する負担金を支払う。</p> <p>※住所地特例適用被保険者：介護保険施設等への入所等により、市町村の区域を越えて住所を移転した被保険者は、引き続き従前市町村（住所移転前に保険者であった市町村）の被保険者となる。</p> <p>※住所地特例対象施設：介護保険施設・特定施設等</p>										

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
27決算	0	588	588	0	0	0	588	正規	0.05	アルバイト	0.00
28当初予算	4,609	2,100	6,709	1,728	0	2,295	2,686	再任用	0.00	その他	0.00
28決算	345	2,100	2,445	127	0	176	2,142	任期付	0.00	合計	0.05
29当初予算	5,017	405	5,422	1,881	0	2,498	1,043				
28年度決算事業費明細	区分（節）	内容		金額	29年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容		金額		
	役務費	国保連合会への審査支払手数料		1		役務費	国保連合会への審査支払手数料		17		
	負担金補助及び交付金	総合事業サービス利用に係る負担金		344		負担金補助及び交付金	総合事業サービス利用に係る負担金		5,000		
	合計		345		合計		5,017				

平成29年度 事務事業点検シート

整理番号	0142300000-067	事務事業名	総合事業費清算事業
------	----------------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			27年度	28年度	29年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	ケアプラン件数	住所地特例者に係るケアプラン件数					378
		平成29年度	件	378			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
住所地特例適用被保険者に対する地域支援事業の実施に関しては、介護保険法第115条の45第1項の規定により、その住所地特例適用被保険者が入所又は入居する施設が所在する市町村が行うものとされていることから、事業を継続する必要がある。						

平成29年度 事務事業点検シート

事務事業名	介護予防把握事業		新規/継続	新規事業	整理番号	0142300000 - 068		
			分割/統合					
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業の分割/統合の内容					
	款	地域支援事業費			事業所管課	福祉局高年介護室		
	項	一般介護予防事業費	連絡先	(078)918-5289				
	目	一般介護予防事業費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 29 年度		
	事業	介護予防把握事業	根拠法令・要綱等		介護保険法・地域支援事業実施要綱・明石市介護予防・日常生活支援総合事業実施要綱			
施策分野		実施方法			直営	○	補助・助成	その他
個別計画				高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		委託		指定管理

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	高齢者を年齢や心身の状況等によって分け隔てることなく、住民主体の通いの場を充実させ、人と人とのつながりを通じて、参加者や通いの場が継続的に拡大していくような地域づくりを推進する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	介護予防のための基本チェック送付数	簡単に身体状況等を確認等を行うことができる文書の送付	平成29年度	件	6,200

事業内容	<p>1 概要</p> <p>介護予防の普及啓発を通じて、介護予防の取組を必要とする高齢者を把握し、介護予防事業への参加につなげる。 ※平成29年度は自主グループが遍在する野々池・二見中学校区に住所を有する70歳以上85歳以下の人に基本チェックを送付</p>				
------	--	--	--	--	--

事業のコスト (単位: 千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
27決算	0	0	0	0	0	0	0	正規	0.30	アルバイト	0.00
28当初予算	0	0	0	0	0	0	0	再任用	0.00	その他	0.00
28決算	0	0	0	0	0	0	0	任期付	0.30	合計	0.60
29当初予算	1,579	3,240	4,819	592	0	787	3,440				

28年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
					需用費	消耗品費、印刷製本費	223
					使用料及び賃借料	コピー使用料	81
					負担金補助及び交付金	システム再構築・運用業務負担金	1,275
	合計		0		合計		1,579

平成29年度 事務事業点検シート

整理番号	0142300000-068	事務事業名	介護予防把握事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			27年度	28年度	29年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	介護予防のための基本チェック送付数	簡単に身体状況等を確認等を行うことができる文書の送付					6,200
		平成29年度	件	6,200			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>介護予防のための基本チェックの質問項目に対し、高齢者自身が答えることで、自身では気づきにくい心身の衰えやリスクなどを把握し、在宅での生活を維持するための介護予防等に早期につなげることができるとともに、介護予防に効果が高く、地域における支え合いの関係を育む自主グループ活動につなげることができることから、事業の必要性は高く継続して実施する必要がある。</p>						

平成29年度 事務事業点検シート

事務事業名	介護予防普及啓発事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142300000 - 069		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業の分割/統合の内容				
	款	地域支援事業費					
	項	一般介護予防事業費					
	目	一般介護予防事業費					
	事業	介護予防普及啓発事業					
施策分野	1 健康・福祉分野	事業所管課	福祉局高年介護室	連絡先	(078)918-5289		
	1-2 高齢者福祉の充実		自治/法定		法定受託事務	開始年度	平成 18 年度
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画	根拠法令・要綱等		介護保険法・地域支援事業実施要綱・明石市介護予防・日常生活支援総合事業実施要綱			
			実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	
		委託		<input type="radio"/>	指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	地域の介護予防力強化のため、地域の高齢者を対象に、介護予防教室等の取組を通じて介護予防に関する知識の普及啓発等を行う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
介護予防教室開催回数	介護予防教室を開催する回数	平成29年度	回	500	

事業内容	1 概要
	<p>(1) 介護予防教室の開催 介護予防に資する基本的な知識を普及啓発するため、運動や栄養、口腔等に係る介護予防教室を開催する。</p> <p>(2) パンフレット等の作成・配布 介護予防に資する基本的な知識を普及啓発するためのパンフレット等の作成・配布を行う。</p> <p>《委託料》 在宅介護支援センターの運営事業：1,464千円×13か所＝19,032千円 介護予防教室（在宅介護支援センター）：450千円×13か所＝5,850千円 介護予防に係る在宅高齢者の支援に関する広報誌の作成等：50千円×13か所＝650千円 ほか</p>

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
27決算	29,942	2,100	32,042	11,080	0	15,256	5,706	正規	0.30	アルバイト	0.00
28当初予算	35,898	4,306	40,204	13,461	0	17,868	8,875	再任用	0.00	その他	0.00
28決算	31,811	4,306	36,117	11,756	0	16,193	8,168	任期付	0.50	合計	0.80
29当初予算	27,273	3,780	31,053	10,227	0	13,578	7,248				

28年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	報償費	研修講師料	50		報償費	研修講師料	50
旅費	近接地旅費	55	需用費	消耗品、パンフレット	1,051		
需用費	消耗品、パンフレット	1,241	役務費	郵便、振込手数料	59		
委託料	在宅介護支援センター運営委託、介護予防教室委託等	30,263	委託料	在宅介護支援センター運営委託、介護予防教室委託等	25,912		
使用料及び賃借料	コピー使用料	198	使用料及び賃借料	コピー使用料	131		
その他	研修会負担金、栄養士検便手数料、旅費	4	その他	研修会負担金、栄養士検便手数料、旅費	70		
合計			31,811	合計			27,273

平成29年度 事務事業点検シート

整理番号	0142300000-069	事務事業名	介護予防普及啓発事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			27年度	28年度	29年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	介護予防教室開催回数	介護予防教室を開催する回数			381	411	500
		平成29年度	回	500			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>介護予防に資する基本的な知識の普及啓発を行うことにより、介護予防教室の参加者の生活機能の維持・向上が期待できる。また、在宅介護支援センターが実施する介護予防教室について、地区在宅サービスゾーン協議会において、個別ケースの支援を通じて抽出した地域課題を持ち寄り、その検討を通じて、それぞれの地域特性や社会資源等の状況にあわせて活動を行うなど、事業の必要性は高く継続して実施する必要がある。</p>						

平成29年度 事務事業点検シート

事務事業名	自主グループ活動支援事業	新規/継続	新規事業	整理番号	0142300000 - 070				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業の分割/統合の内容	事業所管課	福祉局高年介護室				
	款	地域支援事業費			連絡先	(078)918-5289			
	項	一般介護予防事業費				自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 29 年度
	目	一般介護予防事業費					根拠法令・要綱等	介護保険法・地域支援事業実施要綱・明石市介護予防・日常生活支援総合事業実施要綱・明石市地域リハビリテーション活動支援事業実施要領	
	事業	自主グループ活動支援事業						実施方法	直営
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実	委託	<input type="radio"/>	指定管理		<input type="checkbox"/>			
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画								

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	年齢や心身の状況等によって高齢者を分け隔てることなく、誰でも一緒に参加することのできる介護予防活動の地域展開を目指す。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	自主グループ活動数	介護予防活動を目的に自主活動を行っているグループ数	平成29年度	グループ	110

事業内容	<p>1 概要</p> <p>(1) 自主グループ活動支援 介護予防活動を目的に自主活動を行っているグループ(自主グループ)の育成支援や継続支援を行うため、市の作業療法士等を派遣し、1グループ4・5回程度の指導を行う。(自主グループ活動数 H27:68グループ、H28:97グループ、H29:110グループ見込み)</p> <p>(2) 研修会の開催 自主グループ活動の継続支援の強化を図るため、自主グループを対象とした研修会を開催する。</p> <p>(3) リハビリテーション専門職による支援 住民運営の通いの場へのリハビリテーション専門職の関与を推進するため、市内において介護予防活動を目的に自主活動を行っている団体に対し、リハビリテーション専門職(理学療法士や作業療法士、言語聴覚士)を派遣することにより、住民運営の通いの場等を充実させ、地域における介護予防等の取組の機能強化を図る。</p>
-------------	--

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
27決算	0	0	0	0	0	0	0				
28当初予算	0	0	0	0	0	0	0	正規	0.50	アルバイト	0.00
28決算	0	0	0	0	0	0	0	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	1,043	8,370	9,413	391	0	520	8,502	任期付	1.60	合計	2.10

28年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	
						報償費	講師謝礼	45
						旅費	グループ活動用旅費	26
						需用費	消耗品費、印刷製本費	248
						役務費	郵便料	7
						委託料	グループ活動支援委託料等	700
						使用料及び賃借料	会場使用料	17
		合計			0		合計	1,043

平成29年度 事務事業点検シート

整理番号	0142300000-070	事務事業名	自主グループ活動支援事業
------	----------------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			27年度	28年度	29年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	自主グループ活動数	介護予防活動を目的に自主活動を行っているグループ数			68	97	110
		平成29年度	グループ	110			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>自主グループが継続的に介護予防体操に取り組むことにより、介護予防に効果があり、また、自主グループの場が拠点となり人と人とのつながりにより地域における支え合いの関係がうまれるなど、事業の必要性は高いことから継続して実施する必要がある。また、リハビリテーション専門職が自主グループに対して定期的に関与することにより、虚弱状態となっても参加し続けることができる通いの場を地域に展開できることから、継続して実施する必要がある。</p>						

平成29年度 事務事業点検シート

事務事業名	シニア活動応援事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142300000 - 071				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業の分割/統合の内容						
	款	地域支援事業費		事業所管課	福祉局高年介護室				
	項	一般介護予防事業費		連絡先	(078)918-5289				
	目	一般介護予防事業費		自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 28 年度		
	事業	シニア活動応援事業		根拠法令・要綱等	介護保険法・地域支援事業実施要綱・シニア活動応援事業補助金交付要綱・明石市介護予防・日常生活支援総合事業実施要綱				
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	直営	○	補助・助成	○	その他	
	1-2 高齢者福祉の充実			委託		指定管理			
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画								

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	高齢者が住み慣れた地域で健康でいきいきとした生活を送ることができるよう、地域住民が自由に集い、交流することを通して、高齢者の閉じこもり及び地域からの孤立を防止するとともに、地域における支え合い体制を構築するため、地域住民が身近で気軽に集まることのできる場所（「ふれあいの居場所」）の整備等に対して補助金を交付する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	ふれあいの居場所	自治会館等のうち利用の対象となる全ての人々が気軽に利用できるスペースで、上記の目的で設置するもの	平成29年度	箇所	21
事業内容	1 ふれあいの居場所 高齢者の閉じこもりや地域からの孤立を防止するとともに、高齢者同士の地域の支え合い体制を構築する目的で高齢者が自主的に運営し、高齢者の居場所や活動の拠点として、健康づくりや生きがいづくり、地域貢献活動等の活動の場を提供する取組に対し、その経費の一部を補助する。				
	2 補助対象者 居場所を新たに運営する又は既に運営している地域の団体又は住民				
	3 補助の要件 次のいずれにも該当すること。 ○自治会館、公民館、個人宅、借家等の地域の誰もが自由に参加できる場所で活動すること。 ○利用者は、高齢者にかぎらず、障害者、子育て中の親、その子ども等、地域住民の誰もが参加できること。 ○原則として週1回以上かつ1回当たり2時間以上実施すること(年40回以上開催することを目安とする)。				
	4 補助対象経費等 ○ふれあいの居場所の整備に必要な経費：1か所当たり200,000円が上限(初年度に限る。) ○ふれあいの居場所の運営に必要な経費：1開催2,500円を上限、年間200,000円が上限				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
27決算	0	0	0	0	0	0	0	正規	0.50	アルバイト	0.00
28当初予算	4,231	5,683	9,914	1,587	0	2,105	6,222	再任用	0.00	その他	0.00
28決算	2,818	5,683	8,501	1,041	0	1,435	6,025	任期付	0.00	合計	0.50
29当初予算	4,131	4,050	8,181	1,549	0	2,057	4,575				

28年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	消耗品、印刷製本費	18		需用費	消耗品、印刷製本費	106
	使用料及び賃借料	コピー使用料	25		使用料及び賃借料	コピー使用料	25
	負担金補助及び交付金	補助金	2,775		負担金補助及び交付金	補助金	4,000
合計			2,818	合計			4,131

平成29年度 事務事業点検シート

整理番号	0142300000-071	事務事業名	シニア活動応援事業
------	----------------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			27年度	28年度	29年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	ふれあいの居場所	自治会館等のうち利用の対象となる全ての人が気軽に利用できるスペースで、上記の目的で設置するもの				20	21
		平成29年度	箇所	21			
指標で表せない成果							
介護予防や閉じこもり防止といった効果が見込める。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
ふれあいの居場所づくりの支援を行うことにより、人と人との間に助け合いの輪が広がり、互助の関係が生まれ、住民の主体的なさまざまな活動に発展する可能性があり、ひいては地域力の向上につながることから、事業の必要性は高く、継続して実施する必要がある。						

平成29年度 事務事業点検シート

事務事業名	地域支え合い活動促進事業		新規/継続	新規事業	整理番号	0142300000 - 072		
			分割/統合					
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業の分割/統合の内容					
	款	地域支援事業費						
	項	一般介護予防事業費	連絡先		(078)918-5289			
	目	一般介護予防事業費						
	事業	地域支え合い活動促進事業	根拠法令・要綱等		介護保険法・地域支援事業実施要綱・明石市介護予防・日常生活支援総合事業実施要綱・明石市地域支え合い活動促進事業実施要綱			
施策分野		実施方法						
個別計画				高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		委託	○	指定管理

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	支援を必要とする高齢者等が地域とのつながりを維持しながら、必要とする支援を柔軟に受けられるよう支援するとともに、支援を必要とする高齢者等の支援への地域住民の参画を促進し、もって地域の支え合いの体制づくりを促進する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	事業実施校区	事業を実施する校区	平成29年度	箇所	5

事業内容	1 概要 社会福祉協議会がコーディネーターとなり、地域ボランティア団体等が、地区社会福祉協議会と連携し、新たな生活支援の提供に際し必要とされる知識や技術等の習得のための地域支え合い協力員の養成研修を行うとともに、有償・無償の別を問わず、買い物や掃除、見守り等の生活支援を提供する地域支え合い活動の支援を行えるよう、住民主体の地域支え合い活動を促進する。			
	2 事業委託先／明石市社会福祉協議会			
	3 事業内容 (1)地域支え合い協力員の養成研修 支援を必要とする高齢者等の個別の生活支援ニーズに対応できる、元気高齢者を中心とした担い手を養成するため、概ね小学校区を単位として、地域住民向けの研修を実施する。 (2)地域支え合い活動の支援 地域の自主性・独自性を活かし、支援を必要とする高齢者等を地域において支え合い活動を行う地域ボランティア団体等を支援するなど、互助の仕組みにより、地域で支える。			

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
27決算	0	0	0	0	0	0	0	正規	0.20	アルバイト	0.00
28当初予算	0	0	0	0	0	0	0	再任用	0.00	その他	0.00
28決算	0	0	0	0	0	0	0	任期付	0.00	合計	0.20
29当初予算	5,000	1,620	6,620	1,875	0	2,489	2,256				

区分（節）	内容	金額		区分（節）	内容	金額
				29年度当初予算事業費明細	委託料	5,000
	合計	0			合計	5,000

平成29年度 事務事業点検シート

整理番号	0142300000-072	事務事業名	地域支え合い活動促進事業
------	----------------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			27年度	28年度	29年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	事業実施校区	事業を実施する校区					5
		平成29年度	箇所	5			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>生活支援を提供する住民主体による自主的活動である地域支え合い活動団体（通所系・訪問系を問わず、有償・無償を問わない。）の既存の活動の充実を図ることができるとともに、高齢者の地域における生活基盤を持続性のあるものにするためにも人と人とのつながりや高齢者の社会参加を促す取組を実施する必要性は高く、継続して実施する必要がある。</p>						

平成29年度 事務事業点検シート

事務事業名	一般介護予防事業評価事業	新規/継続	新規事業	整理番号	0142300000 - 073				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業の分割/統合の内容	事業所管課	福祉局高年介護室				
	款	地域支援事業費			連絡先	(078)918-5289			
	項	一般介護予防事業費				自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 29 年度
	目	一般介護予防事業費							
	事業	一般介護予防事業評価事業							
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実	根拠法令・要綱等	介護保険法・地域支援事業実施要綱						
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
		委託		<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	地域づくりの観点から、一般介護予防事業を評価し、その評価結果に基づき、より効果的な介護予防に資する事業展開につなげる。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容	1 概要 介護予防事業の評価検証を行う。
	2 事業内容 (1) 日常生活圏域ニーズ調査 ①目的: 高齢者の身体機能や、閉じこもり、認知症等のリスク要因、生活状況等、地域の高齢者の状態像を把握した上で、日常生活圏域ごとに地域が抱える課題に対応したサービスや事業の目標設定を行う。 ②対象者: 市内に住む65歳以上84歳以下(要介護1~5を除く。)の人(約7,800人) ③実施期間: 平成29年2月~平成29年3月 ④調査方法: 郵送配布・郵送回収 (2) 自主グループ活動支援事業の評価 ①趣旨: 自主グループ活動支援事業で実施している体操や、運動の継続が参加者にもたらす効果について調査分析を行う。 ②対象者: 市内に住む65歳以上の人(約200人) ③実施期間: 平成29年9月~平成30年3月 ④評価方法: 東播磨圏域リハビリテーション支援センターの協力(調査票の作成・データの分析)を得て、高年介護室が行う。

事業のコスト (単位: 千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
27決算	0	0	0	0	0	0	0	正規	0.20	アルバイト	0.00
28当初予算	0	0	0	0	0	0	0	再任用	0.00	その他	0.00
28決算	0	0	0	0	0	0	0	任期付	0.50	合計	0.70
29当初予算	2,120	2,970	5,090	795	0	1,055	3,240				

28年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
					報償費	講師謝礼	50
					需用費	消耗品	5
					役務費	郵便料	1
					委託料	調査業務委託	2,030
					使用料及び賃借料	会場使用料	34
	合計		0		合計		2,120

平成29年度 事務事業点検シート

整理番号	0142300000-073	事務事業名	一般介護予防事業評価事業
------	----------------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			27年度	28年度	29年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							
日常生活圏域ニーズ調査については、高齢者の自立支援や重度化防止の取組に関する目標を第7期介護保険事業計画に記載することができ、自主グループ活動支援事業の評価については、住民の行動変容を促す一つの手法として自主グループ活動の育成につなげることができる。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
日常生活圏域ニーズ調査については、要介護状態にない高齢者の心身状況や社会参加状況を把握し、地域診断に資するデータを採取する調査であり、今後策定予定の第7期介護保険事業計画の基礎資料として欠かせないデータであることから必要性は高い。また、自主グループ活動支援事業の評価については、介護予防に効果が高く、地域における支え合いの関係を育む自主グループ活動につなげるための行動変容を促すデータであることから必要性は高い。						

平成29年度 事務事業点検シート

事務事業名		介護報酬審査支払手数料支払事業		新規/継続	新規事業	整理番号	0142300000 - 074			
				分割/統合						
関連予算科目	会計	介護保険事業		事業の分割/統合の内容						
	款	地域支援事業費		事業所管課	福祉局高年介護室					
	項	その他諸費		連絡先	(078)918-5091					
	目	審査支払手数料		自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 29 年度			
	事業	介護報酬審査支払手数料支払事業		根拠法令・要綱等	介護保険法・地域支援事業実施要綱					
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法	直営		補助・助成		その他	
		1-2 高齢者福祉の充実			委託	○	指定管理			
個別計画		高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画								
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）									
	審査支払手数料を兵庫県国民健康保険団体連合会に支払う。									
	成果指標									
	指標名	考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値			
	審査支払件数	国保連合会における審査支払件数			平成29年度	件	104,577			
事業内容	各事業所から国保連合会に送られる総合事業に係る給付費請求書の審査・支払に要する経費を、国保連合会に支払う。									

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
27決算	0	0	0	0	0	0	0				
28当初予算	0	0	0	0	0	0	0	正規	0.10	アルバイト	0.00
28決算	0	0	0	0	0	0	0	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	4,706	810	5,516	1,764	0	2,344	1,408	任期付	0.00	合計	0.10
28年度決算事業費明細	区分（節）	内容		金額	29年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容		金額		
						役務費	審査支払手数料		4,706		
	合計		0		合計		4,706				

平成29年度 事務事業点検シート

整理番号	0142300000-074	事務事業名	介護報酬審査支払手数料支払事業
------	----------------	-------	-----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			27年度	28年度	29年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	審査支払件数	国保連合会における審査支払件数					104,577
		平成29年度	件	104,577			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
第1号事業支給費の審査支払業務については、介護保険法第115条の45の3の規定により市町村が行うものとされていることから、審査支払業務を効率的に行うことができる国保連合会に委託し事業を継続して実施する必要がある。						

平成29年度 事務事業点検シート

事務事業名		介護保険給付費準備基金積立事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142300000 - 075		
			分割/統合					
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業の分割/統合の内容					
	款	基金積立金	事業所管課	福祉局高年介護室				
	項	基金積立金	連絡先	(078)918-5091				
	目	介護保険給付費準備基金積立金	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 12 年度		
	事業	介護保険給付費準備基金積立事業	根拠法令・要綱等	明石市介護保険給付費準備基金条例				
施策分野		1 健康・福祉分野	実施方法		直営	○	補助・助成	その他
		1-2 高齢者福祉の充実			委託		指定管理	
個別計画		高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画						

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	介護保険事業の安定的な運営を図るため、介護保険事業に要する費用の財源が不足した場合に備えて、介護保険給付費準備基金を積み立てる。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	年度末基金保有率	$\frac{\text{年度末基金残高}}{\text{前事業計画期間末の基金残高} - \text{事業計画における取り崩し予定額}}$	平成29年度	%	125

事業内容	保険料率算定時の見込を上回る保険給付費等の増加により財源が不足したときに、保険給付費、地域支援事業費及び財政安定化基金拠出金に充当するため、介護保険事業特別会計の歳入歳出決算上生じた剰余金等を基金として積み立てる。	
	介護保険給付費準備基金保有額 平成27年度末 2,230,000千円 平成28年度末 2,420,000千円 平成29年度末 1,620,000千円(見込)	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
27決算	130,000	1,848	131,848	0	0	130,000	1,848	正規	0.01	アルバイト	0.00
28当初予算	17,817	2,511	20,328	0	0	17,817	2,511	再任用	0.00	その他	0.00
28決算	190,000	2,511	192,511	0	0	190,000	2,511	任期付	0.00	合計	0.01
29当初予算	19,317	81	19,398	0	0	19,317	81				

28年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	積立金	介護保険給付費準備基金積立金	190,000			積立金	介護保険給付費準備基金積立金
	合計		190,000		合計		19,317

平成29年度 事務事業点検シート

整理番号	0142300000-075	事務事業名	介護保険給付費準備基金積立事業
------	----------------	-------	-----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			27年度	28年度	29年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	年度末基金保有率	年度末基金残高 ÷ (前事業計画期間末の基金残高 - 事業計画における取り崩し予定額)			172	186	125
		平成29年度	%	125			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>事業計画期間中の保険給付等の予測を上回る増に対応するため、準備基金は必要不可欠なものであり、現行通り維持とする。ただし、第5期事業計画においては、第1号被保険者の保険料額の増加を抑制するため、基金の取崩しを見込んでおり、今後、保険給付費等の推移を注視し、適正な執行に努める。</p>						

平成29年度 事務事業点検シート

事務事業名		一時借入金利子	新規/継続	継続事業	整理番号	0142300000 - 076			
			分割/統合						
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業の分割/統合の内容						
	款	公債費	事業所管課	福祉局高年介護室					
	項	公債費	連絡先	(078)918-5091					
	目	利子	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 12 年度			
	事業	一時借入金利子	根拠法令・要綱等	地方自治法					
施策分野		1 健康・福祉分野	実施方法	直営		補助・助成		その他	○
		1-2 高齢者福祉の充実		委託		指定管理			
個別計画		高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画							
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）								
	介護保険事業の財源に不足が生じた場合に借入金を充当することにより、事業を円滑に行う。								
	成果指標								
	指標名	考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値		
	執行額	事業の計画的な運営を推進し、一時借入金が発生しないようにする。			平成29年度	円	0		
事業内容	介護保険事業の財源に不足が生じたとき、その財源に充てるための借入金の利子を支払う。								
	平成27年度当初予算 1千円 決算額 0円								
	平成28年度当初予算 1千円 決算額 0円								
	平成29年度当初予算 1千円								

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
27決算	0	84	84	0	0	0	84				
28当初予算	1	0	1	0	0	1	0	正規	0.01	アルバイト	0.00
28決算	0	0	0	0	0	0	0	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	1	81	82	0	0	1	81	任期付	0.00	合計	0.01

28年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		償還金利子及び割引料	一時借入金利子		0		償還金利子及び割引料
	合計		0		合計		1

平成29年度 事務事業点検シート

整理番号	0142300000-076	事務事業名	一時借入金利子
------	----------------	-------	---------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			27年度	28年度	29年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	執行額	事業の計画的な運営を推進し、一時借入金が発生しないようにする。			0	0	0
		平成29年度	円	0			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
過去、執行の実績はないが、不測の事態に備えるために必要であり、現行通り維持(単位計上)とする。						

平成29年度 事務事業点検シート

事務事業名	第1号被保険者保険料還付事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142300000 - 077		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業の分割/統合の内容				
	款	諸支出金	事業所管課	福祉局高年介護室			
	項	償還金及び還付加算金	連絡先	(078)918-5091			
	目	保険料還付金	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 12 年度	
	事業	第1号被保険者保険料還付事業	根拠法令・要綱等	介護保険法、介護保険法施行令、介護保険法施行規則、地方税法、地方自治法、明石市介護保険条例、明石市介護保険条例施行規則			
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
	1-2 高齢者福祉の充実			委託		指定管理	
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画						

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	資格異動や二重払いで保険料の還付が発生するものの、還付申請が決算後に提出された納付義務者。過誤納分の保険料を円滑に還付する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容	第1号被保険者の介護保険料償還金及び還付加算金を返還する。	
	① 償還金 第1号被保険者の過誤納保険料(過年度)分を返還する。 H27: 3,537,391円 H28: 4,277,438円 H29: 5,233,000円(見込)	② 還付加算金 第1号被保険者の過誤納保険料に対して発生する利息を返還する。 H27: (発生) 0円、(還付) 3,300円 H28: (発生) 0円、(還付) 0円 H29: (発生見込) 0円、(還付見込) 0円

事業のコスト (単位: 千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
27決算	3,541	3,300	6,841	0	0	3,541	3,300	正規	0.20	アルバイト	0.00
28当初予算	5,233	3,210	8,443	0	0	5,233	3,210	再任用	0.00	その他	0.00
28決算	4,277	3,210	7,487	0	0	4,277	3,210	任期付	0.20	合計	0.40
29当初予算	5,233	2,160	7,393	0	0	5,233	2,160				

28年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		償還金利息及び割引料	介護保険料の還付		4,277		償還金利息及び割引料
	合計		4,277		合計		5,233

平成29年度 事務事業点検シート

整理番号	0142300000-077	事務事業名	第1号被保険者保険料還付事業
------	----------------	-------	----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			27年度	28年度	29年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							
過誤納金及び還付加算金については速やかに還付する等、正確な収納業務を行うことにより、納付者との間に信頼が構築され、健全な財政運営を確立することになる。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
地方自治法で定められた事業のために現行のまま維持する。						

平成29年度 事務事業点検シート

事務事業名		予備費	新規/継続	継続事業	整理番号	0142300000 - 078			
			分割/統合						
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業の分割/統合の内容						
	款	予備費	事業所管課	福祉局高年介護室					
	項	予備費	連絡先	(078)918-5091					
	目	予備費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 12 年度			
	事業	予備費	根拠法令・要綱等	地方自治法					
施策分野		1 健康・福祉分野	実施方法	直営		補助・助成		その他	○
		1-2 高齢者福祉の充実		委託		指定管理			
個別計画		高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画							

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	介護事業費の不足財源に充当することにより、事業を円滑に行う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	執行率	事業の計画的な運営を推進するよう、予備費の執行率を低くする。	平成29年度	%	0

事業内容	介護事業費の財源に不足が生じたとき、その財源に充てる。				
	平成27年度	予算額	1,000千円		
	平成28年度	予算額	1,000千円		
	平成29年度	予算額	1,000千円		

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
27決算	0	0	0	0	0	0	0				
28当初予算	1,000	0	1,000	0	0	0	1,000	正規	0.01	アルバイト	0.00
28決算	0	0	0	0	0	0	0	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	1,000	81	1,081	0	0	0	1,081	任期付	0.00	合計	0.01

28年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	予備費	予備費	0		予備費	予備費	1,000
	合計		0		合計		1,000

平成29年度 事務事業点検シート

整理番号	0142300000-078	事務事業名	予備費		
------	----------------	-------	-----	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			27年度	28年度	29年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	執行率	事業の計画的な運営を推進するよう、予備費の執行率を低くする。			0	0	0
		平成29年度	%	0			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
予備費は不測の事態にのみ執行するものとし、必要最小限にとどめる。						

平成29年度 事務事業点検シート

事務事業名	高齢者福祉サービス推進(高年手帳)事業	新規/継続	H28休廃止	整理番号	0142300000 - 079		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	民生費					
	項	老人福祉費					
	目	老人福祉総務費					
	事業	高齢者福祉サービス推進事業					
施策分野	1 健康・福祉分野	事業所管課 福祉局高年介護室					
	1-2 高齢者福祉の充実						
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画	連絡先 (078)918-5166					
		自治/法定 自治事務 開始年度 平成 5 年度					
		根拠法令・要綱等 明石市高年手帳交付要綱					
		実施方法					
		直営	○	補助・助成		その他	
		委託		指定管理			

事業の目的・目標	目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)				
	65歳以上の市民に高年手帳を交付することにより、高齢者の学習活動や社会参加の促進を図る。また、裏面のあんしんカード(緊急時の連絡先)に記載することにより、外出時の緊急対応時に活用できる。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	交付数	高年手帳交付数	平成28年度	人	3,200

事業内容	65歳となった人に高年手帳を送付する。 高年手帳の提示により、ふれあい入浴の利用や公共施設等で割引サービスを受けることができる。また、手帳裏面があんしんカードになっており、血液型や緊急連絡先、かかりつけ病院等を記載することができる。(平成28年10月より高齢者パスポート事業へ移行予定)				
	【交付者数】				
	平成26年度実績	5,917人			
	平成27年度実績	5,797人			
	平成28年度実績	2,209人			

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源			
27決算	233	692	925	0	0	0	925			
28当初予算	620	671	1,291	0	0	0	1,291	正規	アルバイト	
28決算	270	671	941	0	0	0	941	再任用	その他	
29当初予算								任期付	合計	

28年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	
		役務費	270					
		合計			270		合計	

平成29年度 事務事業点検シート

整理番号	0142300000-079	事務事業名	高齢者福祉サービス推進(高年手帳)事業
------	----------------	-------	---------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			27年度	28年度	29年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	交付数	高年手帳交付数			5,797	2,209	/
		平成28年度	人	3,200			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
	平成28年度限りで休廃止					
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	平成28年度限りで休廃止					

平成29年度 事務事業点検シート

整理番号	0142300000-080	事務事業名	在宅寝たきり高齢者寝具クリーニング事業
------	----------------	-------	---------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			27年度	28年度	29年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	寝具クリーニング利用者数	寝具クリーニング利用者の人数			10	9	/
		平成28年度	人	25			
指標で表せない成果							
<p>○在宅ねたきり高齢者に対し、寝具のクリーニングを実施することにより、快い就寝の確保を図ることができる。</p> <p>○障害者作業所がクリーニングの回収・配達を行っているクリーニング店と契約することにより、障害者雇用に貢献している。</p> <p>○申請に在宅介護支援センターが関わることで、地域での見守りを促進することができる。</p>							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	平成28年度限りで休廃止					
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	平成28年度限りで休廃止					

平成29年度 事務事業点検シート

事務事業名	二次予防事業の対象者把握事業	新規/継続	H28休廃止	整理番号	0142300000 - 081				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業の分割/統合の内容	事業所管課	福祉局高年介護室				
	款	地域支援事業費			連絡先	(078)918-5289			
	項	介護予防事業費				自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 18 年度
	目	二次予防事業費					根拠法令・要綱等	介護保険法・地域支援事業実施要綱	
	事業	二次予防事業の対象者把握事業						実施方法	直営
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実	委託		指定管理					
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画								

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	65歳以上の介護保険第1号被保険者に対して、要介護状態等となるおそれの高い状態にある高齢者（二次予防事業の対象者）を把握する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	基本チェック等の配布数	基本チェック等を配布する数	平成28年度	人	6,500
事業内容	介護予防の普及啓発や介護予防事業につなげるため、65歳以上の介護保険第1号被保険者に対し、基本チェックリスト等を送付することにより、二次予防事業の対象者を把握する。				
	【実績】 ○平成23～25年度、65歳以上の介護保険第1号被保険者全ての人に基本チェックリストを送付 ○平成25年度、その年度に65歳に到達したすべての人に基本チェックリストを送付 ○平成26年度、第6期介護保険事業計画策定のための「日常生活に関するアンケート調査」と併せて実施(5,422件) ○平成26年度、錦城・衣川・大久保・魚住東中学校区に住所を有する70歳以上85歳以下の人に基本チェックリストを送付 ○平成27年度、朝霧・魚住中学校区に住所を有する70歳以上85歳以下の人に介護予防のための基本チェック等を送付 ○平成28年度、衣川・高丘中学校区に住所を有する70歳以上85歳以下の人に介護予防のための基本チェック等を送付				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置（人）		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源			
27決算	3,395	6,860	10,255	1,249	0	1,740	7,266			
28当初予算	2,780	4,306	7,086	1,043	0	1,382	4,661	正規	アルバイト	
28決算	2,439	4,306	6,745	902	0	1,242	4,601	再任用	その他	
29当初予算								任期付	合計	

28年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	需用費	消耗品、印刷製本費	245				
役務費	郵便料金、手数料	844					
使用料及び賃借料	コピー使用料	69					
負担金補助及び交付金	システム運用業務委託経費負担金、研修受講料	1,281					
	合計		2,439		合計		

平成29年度 事務事業点検シート

整理番号	0142300000-081	事務事業名	二次予防事業の対象者把握事業
------	----------------	-------	----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			27年度	28年度	29年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	基本チェック等の配布数	基本チェック等を配布する数			6,619	6,202	/
		平成28年度	人	6,500			
指標で表せない成果							
二次予防事業の対象者を把握して、要介護状態等となることを防ぐとともに、介護予防の普及啓発を行う機会になっている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	平成28年度限りで休廃止					
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	平成28年度限りで休廃止					

平成29年度 事務事業点検シート

事務事業名	通所型介護予防事業	新規/継続	H28休廃止	整理番号	0142300000 - 082					
		分割/統合								
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業の分割/統合の内容	事業所管課	福祉局高年介護室					
	款	地域支援事業費			連絡先	(078)918-5289				
	項	介護予防事業費				自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 18 年度	
	目	二次予防事業費					根拠法令・要綱等	介護保険法・地域支援事業実施要綱・通所型・訪問型介護予防事業実施要綱		
	事業	通所型介護予防事業						実施方法	直営	補助・助成
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実	委託	○	指定管理						
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画									

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	要介護状態等となるおそれの高い状態にある高齢者（二次予防事業の対象者）を対象として、通所により、介護予防に資するプログラムを実施し、高齢者本人が生きがいをもって、その人らしい生活を送れるよう支援する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	事業参加者数	通所型介護予防事業に参加する人の数	平成28年度	人	360
事業内容	二次予防事業の対象者に対し、指定通所介護事業所に委託し、運動器の機能向上プログラムを実施することにより、要介護状態等にならないようにする。				
	①運動器の機能向上プログラム 運動指導員、看護職員、介護職員等が個別の計画を作成し、当該計画に基づき運動を実施する。 ②栄養改善プログラム 管理栄養士等が個別の計画を作成し、当該計画に基づき栄養相談や集団的な栄養教育等を実施する。 ③口腔機能の向上プログラム 歯科衛生士等が個別の計画を作成し、当該計画に基づき摂食・嚥下機能訓練、口腔清掃の自立支援等を実施する。 <<委託料(1人1回当たり)>> 運動器の機能向上:2,500円・栄養改善:1,650円・口腔機能の向上:1,650円 【実績】実参加者数(延回数) H25:292人(8,476回) H26:321人(9,927回) H27:325人(10,680回) H28:71人(7,577回)				

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源			
27決算	26,714	2,200	28,914	9,866	0	13,636	5,412			
28当初予算	33,154	2,181	35,335	11,161	0	18,205	5,969	正規	アルバイト	
28決算	20,028	2,181	22,209	7,401	0	10,196	4,612	再任用	その他	
29当初予算								任期付	合計	

28年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	講師謝礼	30				
	需用費	消耗品、医薬品	33				
	役務費	郵便料金	950				
	委託料	介護予防事業委託料	18,999				
	使用料及び賃借料	コピー使用料	16				
	合計		20,028		合計		

平成29年度 事務事業点検シート

整理番号	0142300000-082	事務事業名	通所型介護予防事業		
------	----------------	-------	-----------	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			27年度	28年度	29年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	事業参加者数	通所型介護予防事業に参加する人の数			325	71	/
		平成28年度	人	360			
指標で表せない成果							
介護予防を実施することにより、高齢者が要介護状態になることを防止し介護給付費を増加させない効果がある。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
	平成28年度限りで休廃止					
現状の課題・今後の事業展開方針等						
	平成28年度限りで休廃止					

平成29年度 事務事業点検シート

事務事業名	訪問型介護予防事業	新規/継続	H28休廃止		整理番号	0142300000 - 083			
		分割/統合							
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業の分割/統合の内容						
	款	地域支援事業費		事業所管課	福祉局高年介護室				
	項	介護予防事業費		連絡先	(078)918-5289				
	目	二次予防事業費		自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 18 年度		
	事業	訪問型介護予防事業		根拠法令・要綱等	介護保険法・地域支援事業実施要綱・通所型・訪問型介護予防事業実施要綱				
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実		実施方法	直営		補助・助成		その他	
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画			委託	○	指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	要介護状態等になるおそれの高い状態にある高齢者（二次予防事業の対象者）の居宅を訪問して、生活機能に関する問題を総合的に把握・評価し、その上で必要な相談・指導ほか必要なプログラムを実施する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	事業参加者	訪問型介護予防事業に参加する人の数	平成28年度	人	3

事業内容	二次予防事業の対象者に対し、運動器の機能向上プログラムを実施することにより、要介護状態等にならないようにする。	
	①運動器の機能向上プログラム 運動指導員、看護職員、介護職員等が個別の計画を作成し、当該計画に基づき運動を実施する。 ②栄養改善プログラム 管理栄養士等が個別の計画を作成し、当該計画に基づき栄養相談や集団的な栄養教育等を実施する。 ③口腔機能の向上プログラム 歯科衛生士等が個別の計画を作成し、当該計画に基づき摂食・嚥下機能訓練、口腔清掃の自立支援等を実施する。 ≪委託料(1人1回当たり)≫ 5,901円	
	【実績】	引きこもりの防止や鬱予防の観点から通所型介護予防事業を勧めていることから、平成24～27年度の実績はない。 平成28年度については、平成29年度より実施する短期集中介護予防サービスのモデル事業の一部として3件の利用があった。

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置（人）		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源			
27決算	0	1,436	1,436	0	0	0	1,436			
28当初予算	125	2,100	2,225	45	0	65	2,115	正規	アルバイト	
28決算	102	2,100	2,202	38	0	52	2,112	再任用	その他	
29当初予算								任期付	合計	

28年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	需用費	消耗品	14				
委託料	介護予防事業委託料	88					
	合計		102		合計		

平成29年度 事務事業点検シート

整理番号	0142300000-083	事務事業名	訪問型介護予防事業
------	----------------	-------	-----------

事業 の 成 果	指標名	考え方・定義・式			27年度	28年度	29年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	事業参加者	訪問型介護予防事業に参加する人の数			0	3	/
		平成28年度	人	3			
指標で表せない成果							
介護予防を実施することにより、高齢者が要介護状態になることを防止し介護給付費を増加させない効果がある。							

事業 の 評 価 ・ 今 後 の 方 向 性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
	平成28年度限りで休廃止					
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	平成28年度限りで休廃止					

平成29年度 事務事業点検シート

事務事業名	介護サポーターモデル事業	新規/継続	H28休廃止	整理番号	0142300000 - 084				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業の分割/統合の内容	事業所管課	福祉局高年介護室				
	款	地域支援事業費			連絡先	(078)918-5289			
	項	介護予防事業費				自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 28 年度
	目	一次予防事業費							
	事業	地域介護予防活動支援事業							
施策分野	1 健康・福祉分野		根拠法令・要綱等	介護保険法・地域支援事業実施要綱・介護サポーターモデル事業実施要領					
	1-2 高齢者福祉の充実			実施方法	直営	○	補助・助成	○	その他
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		委託		○	指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	65歳以上の介護保険第1号被保険者に対して、その活動を評価するポイントを交付し、そのポイントに応じて介護サポーター評価交付金を交付することにより、高齢者の地域への貢献を支援し、高齢者の社会参加の促進を図るとともに、介護予防を推進する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
介護サポーター数	一定の養成研修を受講し、市の指定を受けた市内の介護サービス事業所等で活動を行う人	平成28年度	人	60	

事業内容	1 事業概要 一定の研修を受け、介護サポーターに登録をいただいた高齢者が、介護サービス事業所等で介護サポーター活動を行った場合、活動実績に応じてポイントが交付され、ポイントを積み立てて評価交付金に転換できる制度づくりについて検証する。
	2 対象者 市内における65歳以上の介護保険第1号被保険者（入院治療が必要な人等を除く。）
	3 実施主体 明石市
	4 サポーター受入機関 市の指定を受けた市内の指定通所介護事業所等
	5 対象となる介護サポーター活動の範囲 ①散歩、外出及び屋内移動等の補助 ②話し相手、傾聴 ③レクリエーション活動の補助 ④芸能披露等の行事の手伝い 等
	6 転換内容 ①サポーター活動1時間につき1回の押印とし、1日に2回の押印を限度 ②ポイント1ポイントにつき100円、交付金は年間5,000円を限度

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置（人）		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源			
27決算	0	0	0	0	0	0	0			
28当初予算	400	5,683	6,083	150	0	199	5,734	正規	アルバイト	
28決算	110	5,683	5,793	41	0	56	5,696	再任用	その他	
29当初予算								任期付	合計	

28年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	需用費	消耗品	96				
	負担金補助及び交付金	補助金	14				
合計			110	合計			

平成29年度 事務事業点検シート

整理番号	0142300000-084	事務事業名	介護サポーターモデル事業		
------	----------------	-------	--------------	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			27年度	28年度	29年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	介護サポーター数	一定の養成研修を受講し、市の指定を受けた市内の介護サービス事業所等で活動を行う人				5	/
		平成28年度	人	60			
指標で表せない成果							
高齢者自身の介護予防に役立ててもらうことにより、介護給付費を増加させない効果がある。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	平成28年度限りで休廃止					
現状の課題・今後の事業展開方針等						
	平成28年度限りで休廃止					

平成29年度 事務事業点検シート

事務事業名	介護予防ケアマネジメント事業	新規/継続	H28休廃止	整理番号	0142300000 - 085				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業の分割/統合の内容						
	款	地域支援事業費	事業所管課	福祉局高年介護室					
	項	包括的支援事業・任意事業費	連絡先	(078)918-5289					
	目	介護予防ケアマネジメント事業費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 18 年度			
	事業	介護予防ケアマネジメント事業	根拠法令・要綱等	介護保険法・地域支援事業実施要綱					
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	直営		補助・助成		その他	
	1-2 高齢者福祉の充実			委託	○	指定管理			
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画								

事業の目的・目標
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 要介護状態等となるおそれの高い状態にある高齢者（二次予防事業の対象者）が要介護状態等になることを予防するため、その心身の状況等に応じて、対象者自らの選択に基づき、介護予防事業その他の適切な事業が包括的かつ効率的に実施されるよう必要な援助を行う。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
ケアプラン作成数	介護予防ケアプランの作成数	平成28年度	件	720

事業内容
 二次予防事業の対象者に対し、地域包括支援センターに委託し、次のような介護予防ケアマネジメントを実施する。
 ①課題分析(アセスメント)→②目標の設定→③介護予防ケアプランの作成→④モニタリングの実施→⑤評価
【実績】ケアプラン作成数
 H24:305件
 H25:425件
 H26:472件
 H27:564件
 H28:301件
 <<委託料>>
 東部:36,960千円
 西部:43,680千円

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源			
27決算	80,640	504	81,144	45,313	0	21,108	14,723	正規	アルバイト	
28当初予算	80,640	2,181	82,821	47,170	0	17,556	18,095	再任用	その他	
28決算	80,640	2,181	82,821	43,397	0	22,528	16,896	任期付	合計	
29当初予算										

28年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	委託料	包括的支援事業委託	80,640				
合計			80,640	合計			

平成29年度 事務事業点検シート

整理番号	0142300000-085	事務事業名	介護予防ケアマネジメント事業
------	----------------	-------	----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			27年度	28年度	29年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	ケアプラン作成数	介護予防ケアプランの作成数			564	301	/
		平成28年度	件	720			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
	平成28年度限りで休廃止					
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	平成28年度限りで休廃止					

平成29年度 事務事業点検シート

事務事業名 国県負担金等精算金償還事業		新規/継続	H28休廃止	整理番号	0142300000 - 086		
		分割/統合					
関連 予算 科目	会計	介護保険事業	事業の分割/ 統合の内容				
	款	諸支出金	事業所管課	福祉局高年介護室			
	項	償還金及び還付加算金	連絡先				
	目	償還金	自治/法定	開始年度	年度		
	事業	国県負担金等精算金償還事業	根拠法令 ・要綱等				
施策分野							
個別計画		実施方法		直営	補助・助成	その他	
				委託	指定管理		
事業の 目的 ・ 目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）						
	前年度に概算交付を受けている国県負担金等について、保険給付費等の実績額確定に伴う精算を行なう						
	成果指標						
指標名		考え方・定義・式		目標年次	単位	目標値	
事業内容	介護給付費、地域支援事業費に対する国県負担金等については、法令でその負担割合が定められている。国県負担金等については、当該年度に概算交付を受け、実績額を確定後翌年度に精算を行なうこととなっているため、超過分について返還を行なう。						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置（人）		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源			
27決算	52,166	0	52,166	0	0	52,166	0			
28当初予算	0	0	0	0	0	0	0	正規	アルバイト	
28決算	108,394		108,394	0	0	108,394	0	再任用	その他	
29当初予算								任期付	合計	

28年度 決算 事業費 明細	区分（節）	内容	金額	29年度 当初 予算 事業費 明細	区分（節）	内容	金額
		償還金利子及び割引料	前年度交付金精算		108,394		
	合計		108,394		合計		

平成29年度 事務事業点検シート

整理番号	0142300000-086	事務事業名	国県負担金等精算金償還事業
------	----------------	-------	---------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			27年度	28年度	29年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
	平成28年度限りで休廃止					
現状の課題・今後の事業展開方針等						
平成28年度限りで休廃止						